

## 第2章 財政状況

2-0 本章では、第1節で被保険者の現状及び推移、第2節で受給権者の現状及び推移を述べた後、これらを踏まえ、第3節で公的年金各制度の財政収支の現状及び推移、第4節で財政指標（年金扶養比率、総合費用率等）の現状及び推移について述べる。

### 第1節 被保険者の現状及び推移

2-1-1 本節における被保険者の現状及び推移における平成27(2015)年10月以前の数値については、一元化前の各制度における数値である。

#### 1 被保険者数

2-1-2 平成29(2017)年度末の被保険者数は、**図表2-1-1**に示すとおり、公的年金制度全体で6,733万人であり、うち、厚生年金の被保険者が4,358万人、国民年金第1号被保険者が1,505万人、国民年金第3号被保険者が870万人である。

厚生年金の被保険者の種別別では、第1号被保険者（民間被用者）が3,911万人、第2号被保険者（国家公務員）が107万人、第3号被保険者（地方公務員）が285万人、第4号被保険者（私立学校教職員）が55万人となっている。このうち、短時間労働者は、第1号被保険者（民間被用者）が38万人、第4号被保険者（私立学校教職員）が3千人となっている<sup>1</sup>。

ここで、国共済と地共済については、共済組合の組合員は常時勤務に服することを要する公務員とされているため、第2号被保険者（国家公務員）及び第3号被保険者（地方公務員）には短時間労働者はいない。国及び地方公共団体等において短時間労働者に該当する職員が雇用されている場合は、第1号厚生年金被保険者として適用されている。

2-1-3 平成29(2017)年度は、国民年金第1号被保険者及び国民年金第3号被保険者は減少したものの、厚生年金の被保険者が増加したため、公的年金制度全体では0.04%の増加となった。また、厚生年金の被保険者数の増加率は2.1%となっているが、短時間労働者を除いた増加率は1.9%、短時間労働者の増加率は31.9%<sup>2</sup>となっている。

<sup>1</sup> 短時間労働者のうち労使合意に基づき厚生年金に適用された被保険者は、第1号被保険者（民間被用者）3,557人、第4号被保険者（私立学校教職員）85人である。

<sup>2</sup> 短時間労働者の増加には適用事業所の増加の影響がある。第1号被保険者（民間被用者）の短時間労働者の適用事業者は、27,102事業所（平成28(2016)年度末）から32,785事業所（平成29(2017)年度末）へ増加している。

被保険者数の推移をみると、厚生年金被保険者は増加している一方、国民年金第1号被保険者及び国民年金第3号被保険者は減少が続いている。これは、生産年齢人口が減少する中で被用者化が進み、国民年金第1号被保険者及び国民年金第3号被保険者から厚生年金被保険者にシフトしている影響と考えられる。また、公的年金制度全体の被保険者数は平成18(2006)年度以降一貫して減少<sup>3</sup>していたが、平成28(2016)年度は0.3%の増加となり、平成29(2017)年度も0.04%の増加となっている。

厚生年金の被保険者の種別別では、全ての種別において増加している。従来から増加している第1号被保険者（民間被用者）及び第4号被保険者（私立学校教職員）に加え、ここ数年は第2号被保険者（国家公務員）及び第3号被保険者（地方公務員）も増加している。

図表2-1-1 被保険者数の推移

年度末	厚生年金										国民年金			公的年金制度全体 ①+②+③		
	計			第1号(民間被用者)			第2号	第3号	第4号(私立学校教職員)			第1号	第2号		第3号	
	①	短時間労働者を除く	短時間労働者	短時間労働者を除く	短時間労働者	短時間労働者を除く	短時間労働者	(国家公務員)	(地方公務員)	短時間労働者を除く	短時間労働者	短時間労働者を除く	短時間労働者		②	③
平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7(1995)	38,648	38,648	・	33,784	33,784	・	1,125	3,339	400	400	・	19,104	3,865万人	12,201	69,952	
12(2000)	37,423	37,423	・	32,659	32,659	・	1,119	3,239	406	406	・	21,537	3,742万人	11,531	70,491	
17(2005)	37,621	37,621	・	33,022	33,022	・	1,082	3,069	448	448	・	21,903	37,052	10,922	70,447	
22(2010)	38,829	38,829	・	34,411	34,411	・	1,055	2,878	485	485	・	19,382	37,914	10,046	68,258	
23(2011)	38,924	38,924	・	34,515	34,515	・	1,059	2,858	492	492	・	19,044	37,917	9,778	67,747	
24(2012)	39,116	39,116	・	34,717	34,717	・	1,057	2,842	499	499	・	18,637	37,934	9,602	67,356	
25(2013)	39,667	39,667	・	35,273	35,273	・	1,055	2,832	507	507	・	18,054	38,315	9,454	67,175	
26(2014)	40,395	40,395	・	35,985	35,985	・	1,061	2,831	517	517	・	17,420	38,843	9,319	67,134	
27(2015)	41,289	41,289	・	36,864	36,864	・	1,064	2,832	529	529	・	16,679	39,516	9,151	67,119	
28(2016)	42,665	42,372	292	38,218	37,927	291	1,066	2,839	542	540	2	15,754	40,631	8,890	67,309	
29(2017)	43,581	43,196	385	39,112	38,729	383	1,071	2,846	552	549	3	15,052	41,305	8,701	67,335	
対前年度増減率(%)																
17(2005)	1.3	1.3	・	1.6	1.6	・	△0.4	△1.3	1.5	1.5	・	△1.2	1.3	△0.6	0.2	
22(2010)	0.4	0.4	・	0.5	0.5	・	1.1	△1.0	1.4	1.4	・	△2.4	0.3	△1.6	△0.7	
23(2011)	0.2	0.2	・	0.3	0.3	・	0.4	△0.7	1.6	1.6	・	△1.7	0.0	△2.7	△0.7	
24(2012)	0.5	0.5	・	0.6	0.6	・	△0.2	△0.5	1.3	1.3	・	△2.1	0.0	△1.8	△0.6	
25(2013)	1.4	1.4	・	1.6	1.6	・	△0.2	△0.4	1.6	1.6	・	△3.1	1.0	△1.5	△0.3	
26(2014)	1.8	1.8	・	2.0	2.0	・	0.5	△0.0	2.0	2.0	・	△3.5	1.4	△1.4	△0.1	
27(2015)	2.2	2.2	・	2.4	2.4	・	0.3	0.0	2.3	2.3	・	△4.3	1.7	△1.8	△0.02	
28(2016)	3.3	2.6	・	3.7	2.9	・	0.2	0.2	2.5	2.1	・	△5.5	2.8	△2.9	0.3	
29(2017)	2.1	1.9	31.9	2.3	2.1	31.8	0.4	0.3	1.8	1.7	45.9	△4.5	1.7	△2.1	0.04	

注1 国民年金第1号被保険者数には任意加入被保険者を含む。

注2 第1号厚生年金(民間被用者)の平成7(1995)年度は旧三共済(467千人)及び旧農林年金(509千人)を含み、平成12(2000)年度は旧農林年金(467千人)を含む。

注3 65歳以上の厚生年金被保険者のうち老齢・退職年金などの受給権がある者は国民年金第2号被保険者とならないため、厚生年金計の被保険者数①に国民年金第1号被保険者数②及び国民年金第3号被保険者数③を加えたものが公的年金制度全体の被保険者数となる。

注4 平成29(2017)年度末の短時間労働者のうち任意加入の被保険者は、第1号被保険者(民間被用者)3,557人、第4号被保険者(私立学校教職員)85人である。

<sup>3</sup> 公的年金制度全体の被保険者数が最も多かったのは平成11(1999)年度末であるが、その後増減した後、平成18(2006)年度以降は減少が続いていた。

## 2 男女構成

2-1-4 図表 2-1-2 は、平成 29(2017)年度末の男女別被保険者数を示したものである。

厚生年金の被保険者に占める女性の割合は 37.7%となっている。被保険者の種別別では、第 4 号被保険者（私立学校教職員）の女性の割合が 57.5%で最も大きく、第 2 号被保険者（国家公務員）の 25.9%が最も小さい。短時間労働者の女性の割合は、第 1 号被保険者（民間被用者）、第 4 号被保険者（私立学校教職員）ともに 7 割を超えており、短時間労働者は女性の割合が大きい。

また、国民年金の女性の割合は、第 1 号被保険者で 5 割弱、第 3 号被保険者で 99%弱となっている。

図表 2-1-2 男女別被保険者数 —平成 29(2017)年度末—

区分	厚生年金											国民年金		公的年金 制度全体	
	計			第 1 号（民間被用者）			第 2 号 （国家 公務員）	第 3 号 （地方 公務員）	第 4 号（私立学校教職員）			第 1 号	第 3 号		
	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者							
計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	43,581	43,196	385	39,112	38,729	383	1,071	2,846	552	549	3	15,052	8,701	67,335	
男性	27,158	27,045	112	24,417	24,305	112	793	1,713	234	234	1	7,793	110	35,060	
女性	16,424	16,150	273	14,695	14,424	271	278	1,133	317	315	2	7,259	8,592	32,275	
女性 割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	37.7	37.4	70.9	37.6	37.2	70.8	25.9	39.8	57.5	57.4	77.8	48.2	98.7	47.9	

注 国民年金第 1 号被保険者数には任意加入被保険者を含む。

## 3 年齢分布

### (1) 年齢分布

2-1-5 図表 2-1-3 は、平成 29(2017)年度末の被保険者の平均年齢及び年齢分布を示したものであり、図表 2-1-4 は、平成 29(2017)年度末の被保険者の年齢分布を図示したものである。平均年齢は、厚生年金は 43.5 歳、国民年金第 1 号被保険者は 39.2 歳、国民年金第 3 号被保険者は 44.3 歳、公的年金制度全体では 42.7 歳である。

厚生年金の被保険者の種別別では、第 1 号被保険者（民間被用者）が 43.6 歳で最も高く、第 2 号被保険者（国家公務員）が 41.6 歳で最も低い。短時間労働者では、第 1 号被保険者（民間被用者）が 49.8 歳、第 4 号被保険者（私立学校教職員）が 47.3 歳と短時間労働者を除く平均年齢より高い。

2-1-6 平成 29(2017)年度末における被保険者の年齢分布をみると、厚生年金計や国民年金第3号被保険者では45～49歳の年齢階級の割合が最も大きい。国民年金第1号被保険者では20～24歳の年齢階級の割合が最も大きく2割強を占める。

厚生年金の被保険者の種別別では、第3号被保険者（地方公務員）は、55～59歳の年齢階級の割合が最も大きく、59歳以下では概ね年齢が若いほど少なくなっている。第4号被保険者（私立学校教職員）は、25～29歳の年齢階級の割合が最も大きく、特に女性の被保険者は若い年齢階級に多い。

短時間労働者では、男性は60歳以上の被保険者が多く、女性は40～64歳の被保険者が多い。

図表 2-1-3 被保険者の年齢 —平成 29(2017)年度末—

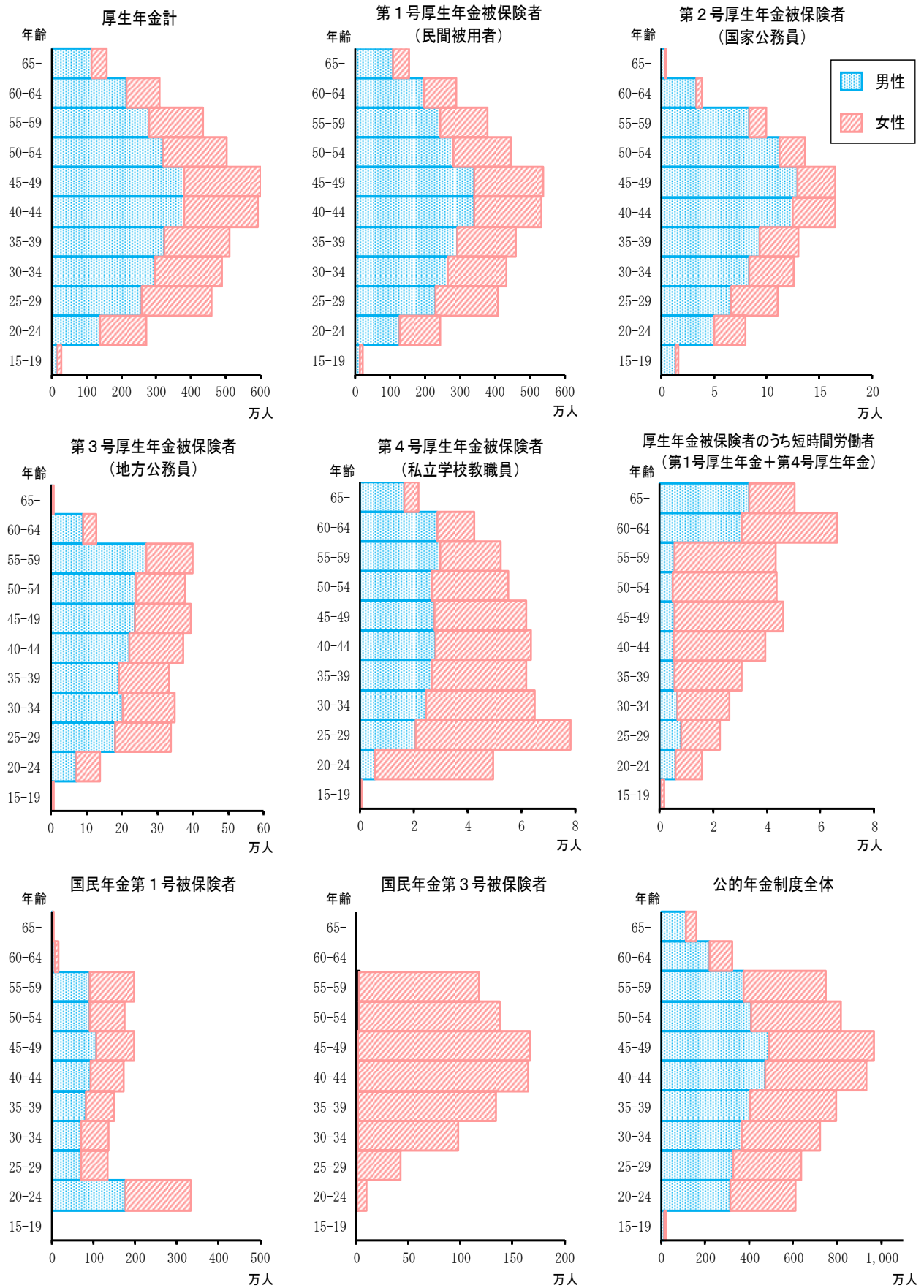
区分	厚生年金											国民年金		公的年金 制度全体
	計			第1号（民間被用者）			第2号 （国家 公務員）	第3号 （地方 公務員）	第4号（私立学校教職員）			第1号	第3号	
	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者				
平均年齢	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
計	43.5	43.5	49.8	43.6	43.6	49.8	41.6	43.0	42.4	42.4	47.3	39.2	44.3	42.7
男性	44.3	44.3	53.8	44.4	44.3	53.8	42.7	43.9	46.9	46.9	49.4	38.8	47.5	43.1
女性	42.2	42.1	48.2	42.4	42.3	48.2	38.3	41.6	39.0	39.0	46.7	39.7	44.3	42.2
年齢分布(男女計)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	0.6	0.6	0.4	0.6	0.6	0.4	1.5	0.2	0.0	0.0	0.1	・	・	0.4
20～24歳	6.2	6.2	4.1	6.2	6.2	4.1	7.4	4.9	9.0	9.0	3.3	22.1	1.0	9.1
25～29歳	10.6	10.6	5.8	10.4	10.5	5.8	10.3	11.9	14.2	14.2	7.8	8.8	4.9	9.4
30～34歳	11.2	11.3	6.7	11.1	11.2	6.7	11.8	12.3	11.8	11.8	8.8	9.0	11.2	10.7
35～39歳	11.7	11.8	7.9	11.7	11.8	7.9	12.1	11.7	11.2	11.2	11.5	10.0	15.4	11.8
40～44歳	13.6	13.7	10.3	13.7	13.7	10.2	15.4	13.1	11.5	11.5	12.1	11.5	18.9	13.8
45～49歳	13.8	13.8	11.9	13.8	13.8	11.9	15.4	13.9	11.2	11.2	13.8	13.0	19.1	14.3
50～54歳	11.6	11.6	11.3	11.4	11.4	11.3	12.7	13.3	10.0	10.0	11.6	11.5	15.8	12.1
55～59歳	10.0	9.9	11.2	9.7	9.7	11.2	9.3	14.1	9.5	9.5	9.7	13.1	13.6	11.1
60～64歳	7.1	7.0	17.2	7.4	7.3	17.2	3.6	4.5	7.7	7.7	12.1	1.0	・	4.8
65歳以上	3.6	3.5	13.1	4.0	3.9	13.1	0.4	0.2	3.9	3.9	9.2	0.0	・	2.4

注1 国民年金第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。

注2 第1号厚生年金（民間被用者）の坑内員・船員は男性に計上している。

注3 平均年齢は、年度末の年齢（月数を考慮しないベース）を単純に平均した値に0.5を加えた数値である。

図表2-1-4 被保険者の年齢分布 —平成29(2017)年度末—



注 国民年金第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。

## (2) 年齢分布の変化

- 2-1-7 図表 2-1-5 は、被保険者の年齢分布について、この 10 年間の変化をみるために、平成 29(2017)年度末の年齢階級別被保険者数を、10 年前の平成 19(2007)年度末及び 5 年前の平成 24(2012)年度末の年齢階級別被保険者数と比較したものである。なお、平成 28(2016)年 10 月に適用拡大の対象となった短時間労働者については、前年度となる平成 28(2016)年度末の分布を併せて示している。
- 2-1-8 厚生年金計の男性では、最も被保険者数が多い年齢階級が 10 年前は 35～39 歳、5 年前は 40～44 歳、平成 29(2017)年度末では 45～49 歳にシフトしているが、これは団塊ジュニア世代の年齢が高くなったことによる。また、10 年前にあった 55～59 歳の第二のピークは、団塊世代の引退に伴い消滅している。厚生年金計の女性では、40 歳以上の被保険者数が増加している。また、男女ともに 65～69 歳の被保険者数がこの 5 年で増加している。被保険者数を人口<sup>4</sup>比でみると、男女ともに 5 年前と比べ、全ての年齢階級で上昇しているが、65～69 歳ではこの 5 年で、男性が 16.2%から 24.1%に、女性が 5.9%から 9.3%になっており<sup>5</sup>、65 歳以上の雇用が進展していることが窺える（図表 2-1-6 参照）。
- 2-1-9 第 1 号厚生年金被保険者（民間被用者）については、その数が厚生年金被保険者の約 9 割を占めるため、厚生年金計とほぼ同様の变化である。
- 2-1-10 第 1 号厚生年金被保険者（民間被用者）の短時間労働者については、前年度末に比べ、男女ともに全ての年齢階級で被保険者が増加している。
- 2-1-11 第 2 号厚生年金被保険者（国家公務員）の男性では、40 歳以上の被保険者数に大きな変化はないが、20～39 歳の各年齢階級の被保険者数が大幅に減少している。第 2 号厚生年金被保険者（国家公務員）の女性では、40 歳以上の被保険者数が増加している。第 1 号厚生年金被保険者（民間被用者）と異なり、男女ともに 65 歳以上の被保険者数にはほとんど変化が見られない。
- 2-1-12 第 3 号厚生年金被保険者（地方公務員）では、男女ともに、20～29 歳の被保険者数がこの 5 年で増加している。男性においては、35～59 歳の被保険者数が大幅に減少している。また、男女ともに 65 歳以上の被保険者数にほとんど変化が見られないのは、第 2 号厚生年金被保険者（国家公務員）と同様である。
- 2-1-13 第 4 号厚生年金被保険者（私立学校教職員）の男性では、この 10 年間では大きな変化はみられない。第 4 号厚生年金被保険者（私立学校教職員）の女性では、30 歳

<sup>4</sup> 人口は、総務省統計局「人口推計」による平成 25(2013)年 4 月 1 日現在及び平成 30(2018)年 4 月 1 日現在の総人口である。

<sup>5</sup> 平成 24(2012)年度末の第 2 号厚生年金被保険者（国家公務員）及び第 3 号厚生年金被保険者（地方公務員）についても、65～69 歳の被保険者数を用いて算出している。

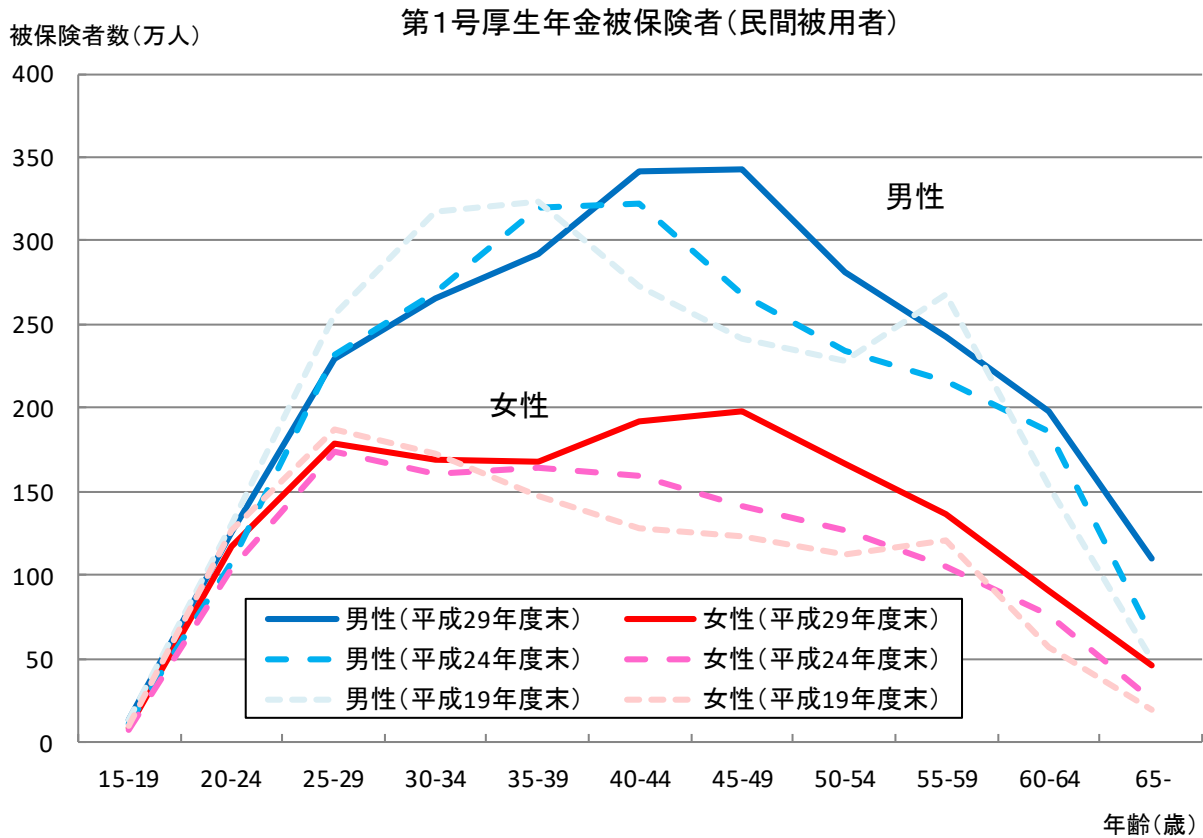
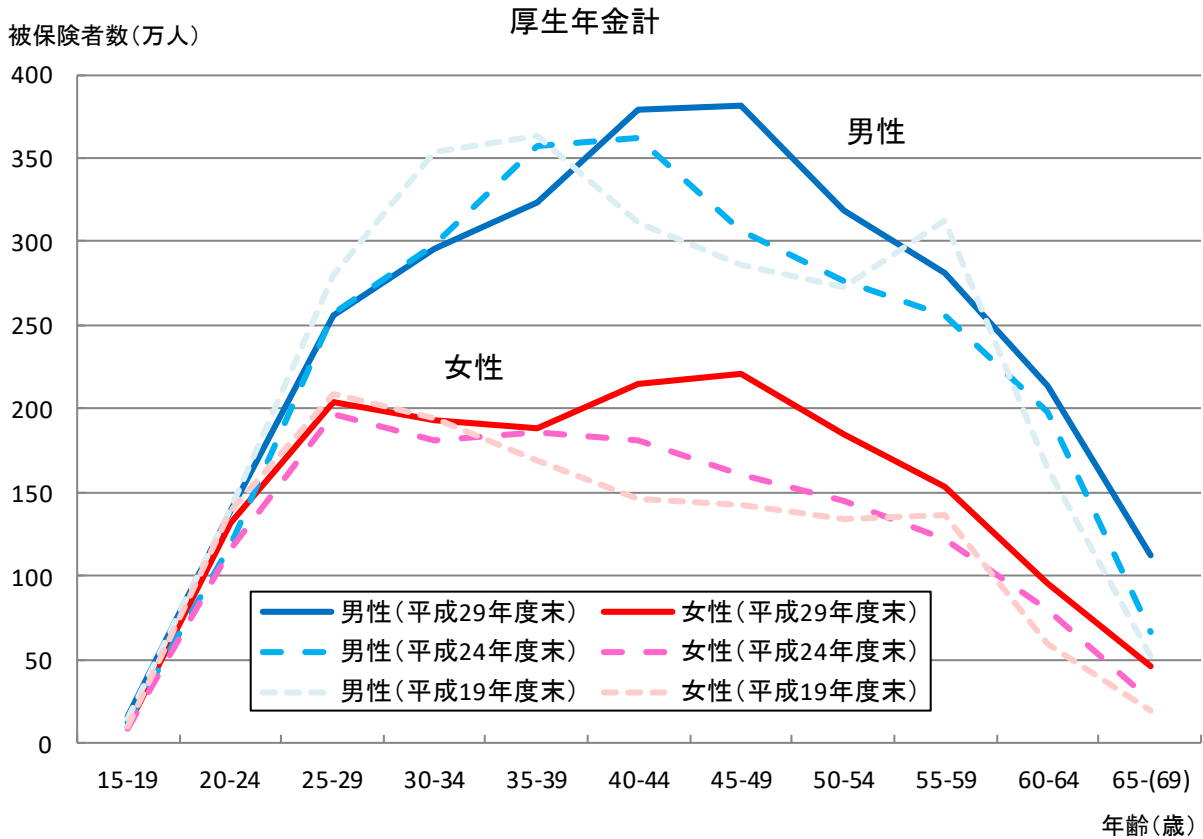
以上の被保険者数が大幅に増加している。また、65歳以上の被保険者数は男女ともこの5年で増加している。

2-1-14 第4号厚生年金被保険者（私立学校教職員）の短時間労働者については、前年度末に比べ、両年度ともに被保険者がいない男性の15～19歳を除いた全ての性・年齢階級で被保険者が増加している。

2-1-15 国民年金第1号被保険者では、団塊ジュニア世代のシフトを除くと、男女ともに全体的に被保険者数が減少し、特に55～59歳で大幅に減少している。

2-1-16 国民年金第3号被保険者の女性では、39歳以下の被保険者数の減少が著しい。

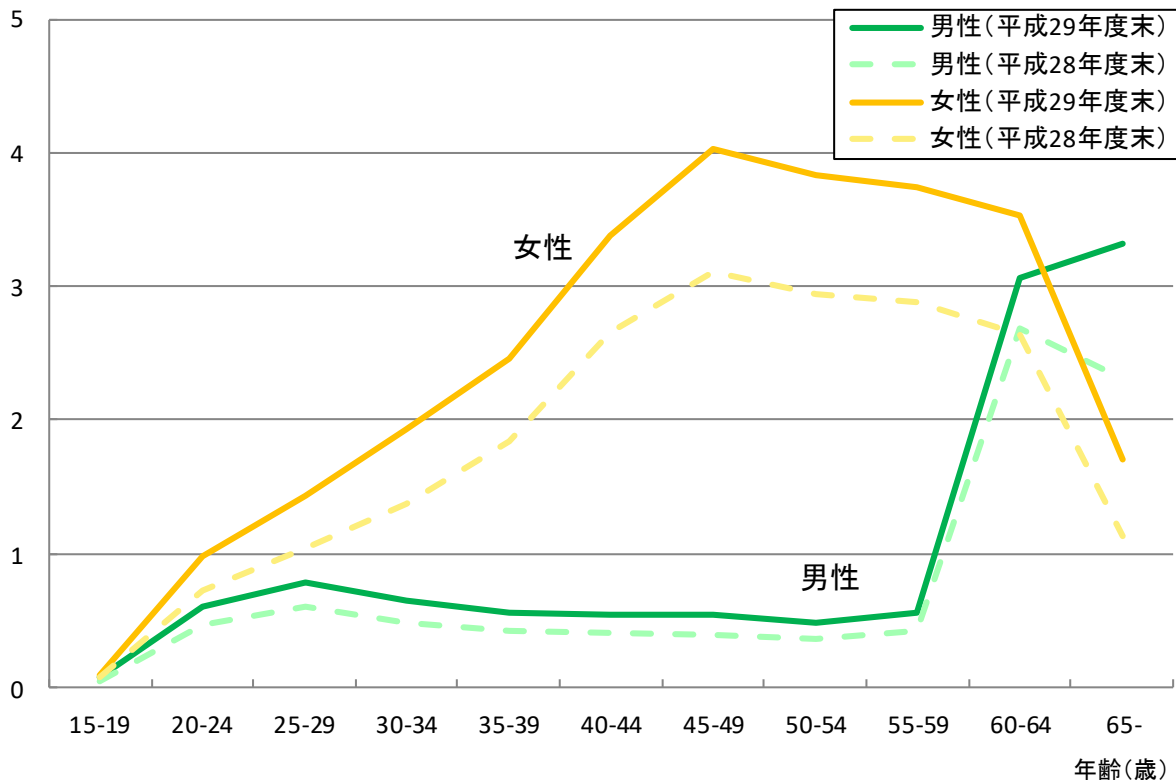
図表2-1-5 被保険者の年齢分布の変化



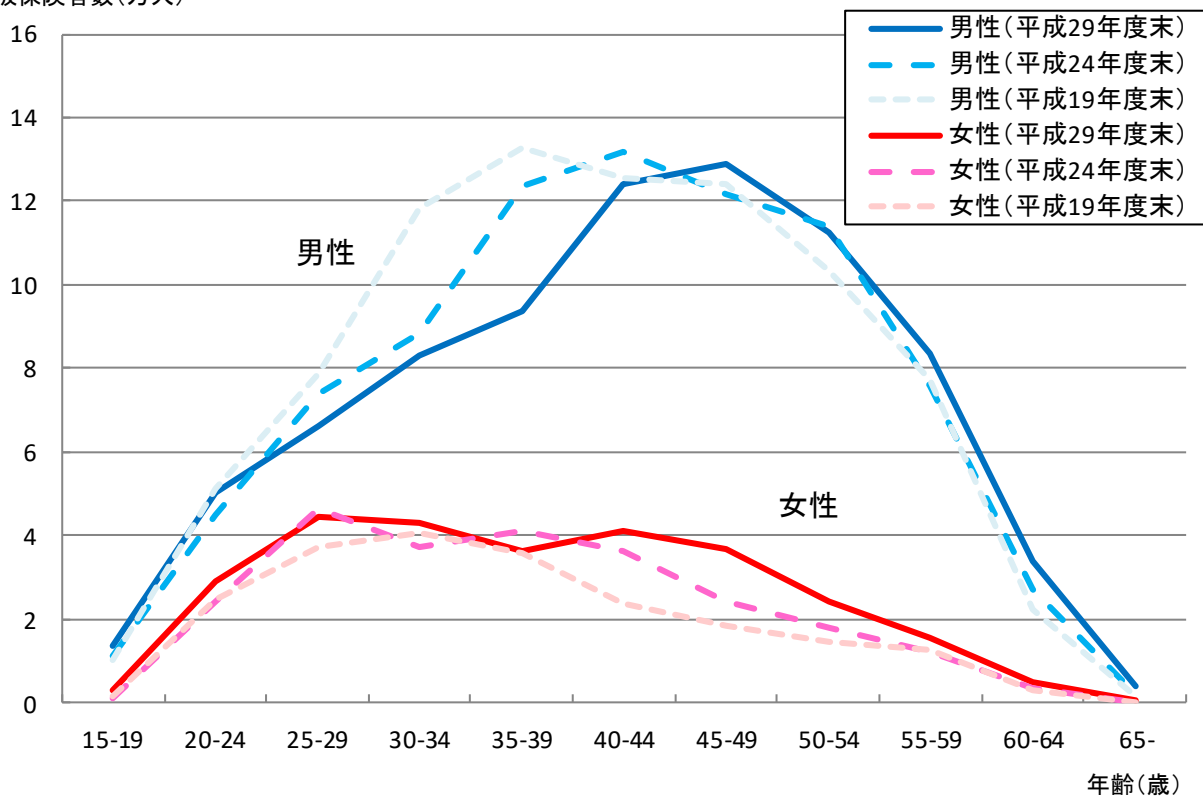


図表 2-1-5 被保険者の年齢分布の変化（続き）

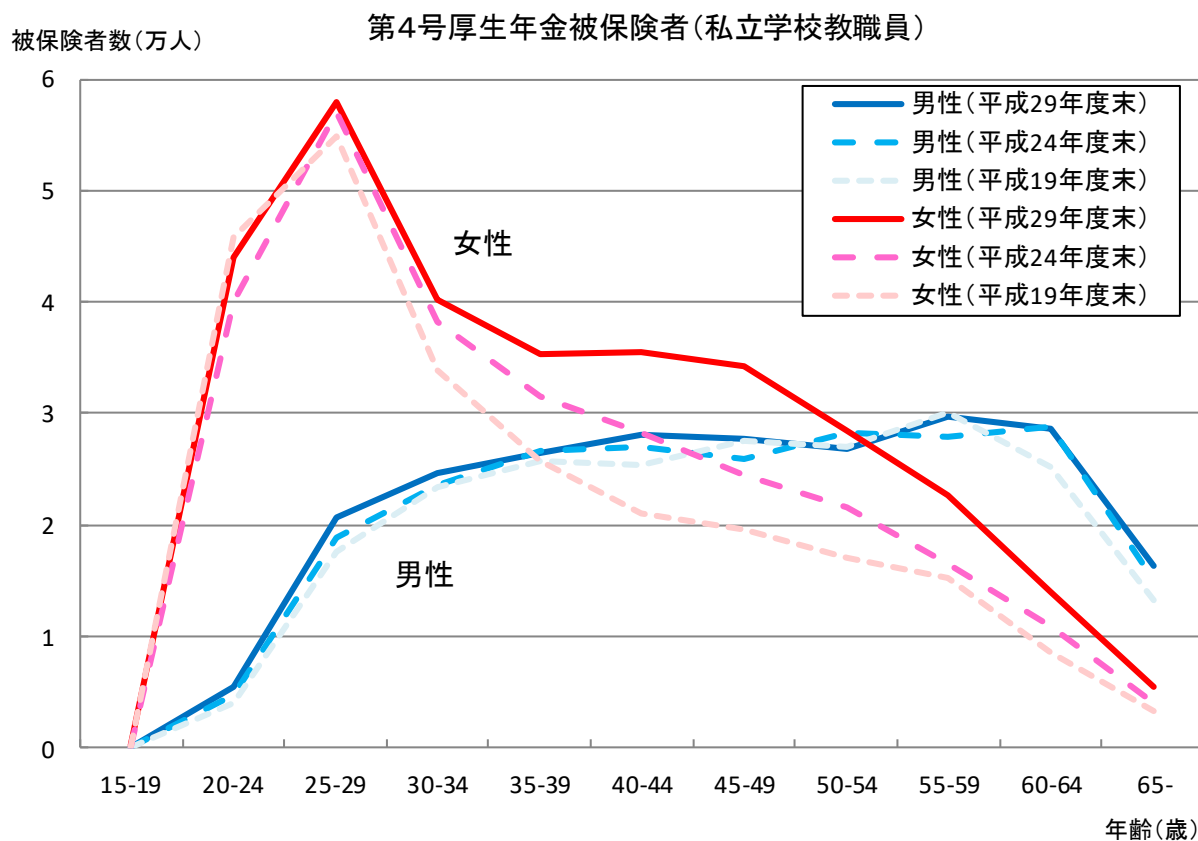
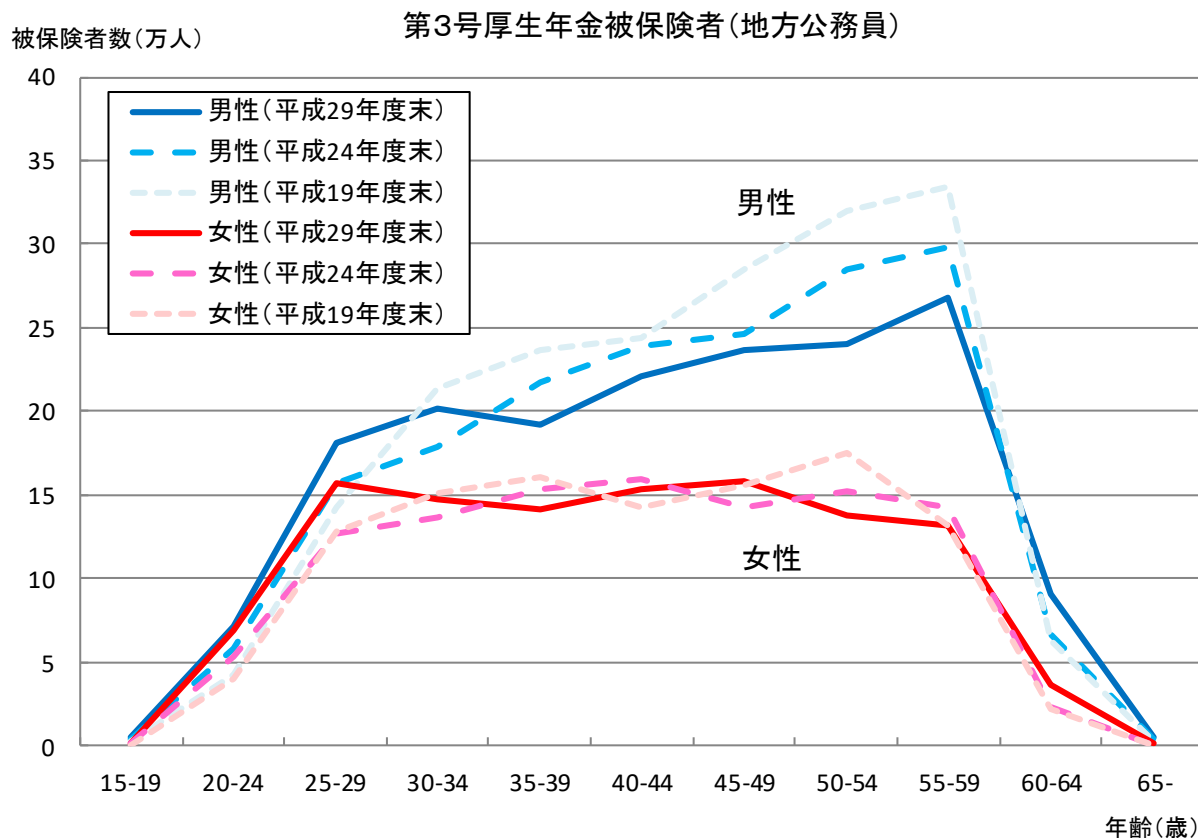
被保険者数(万人) 第1号厚生年金被保険者(民間被用者)のうち短時間労働者



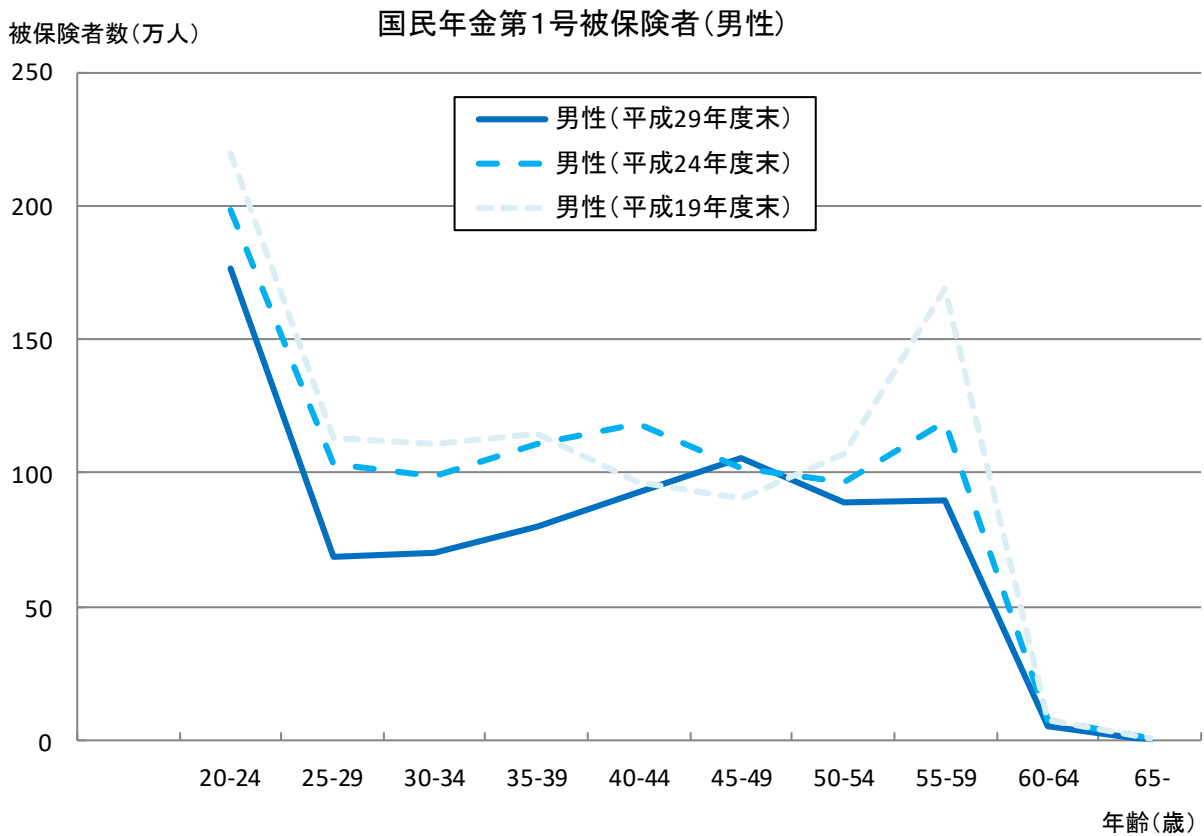
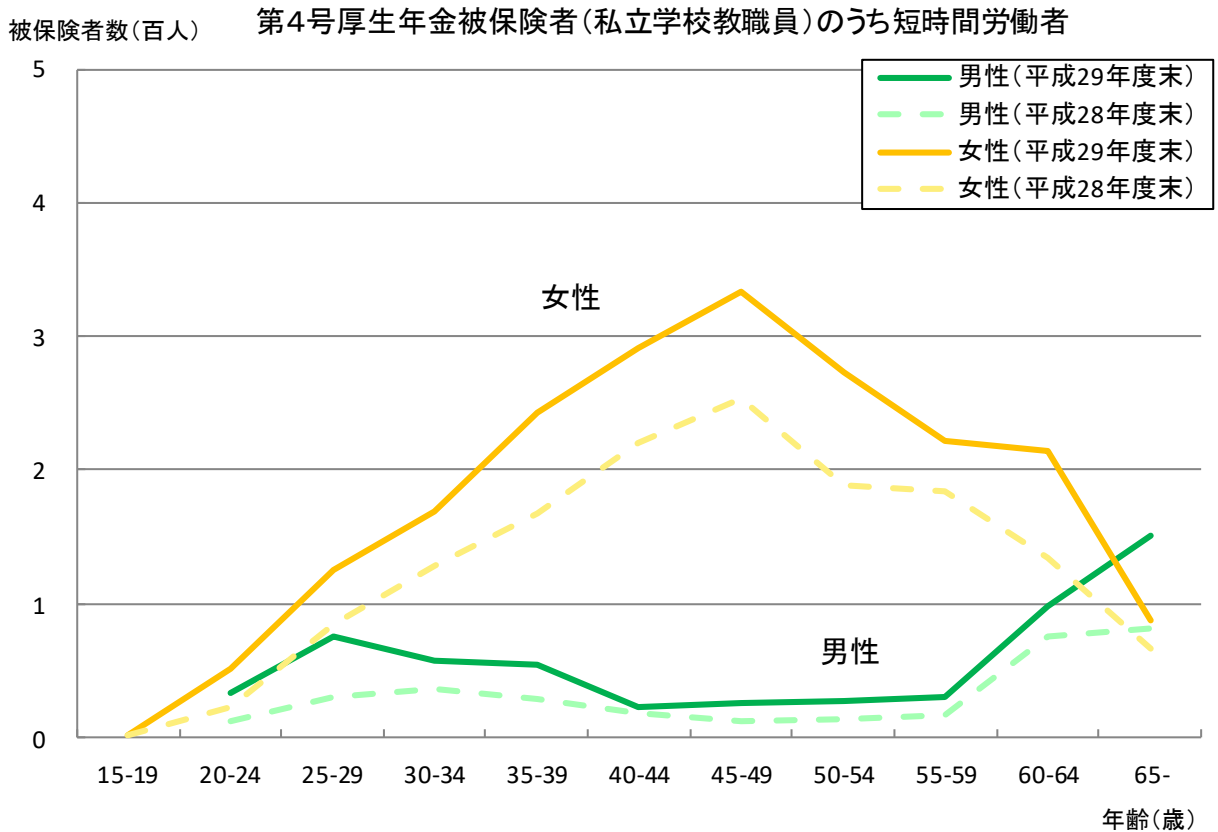
被保険者数(万人) 第2号厚生年金被保険者(国家公務員)



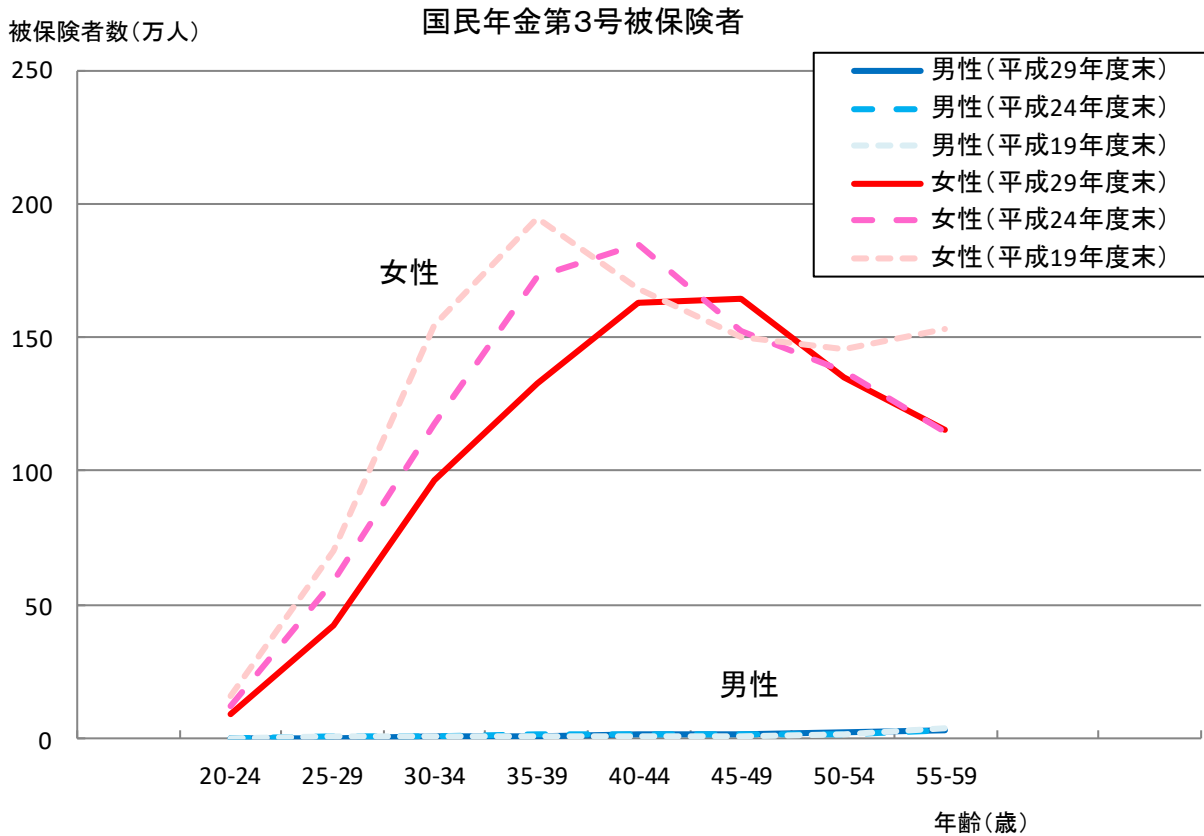
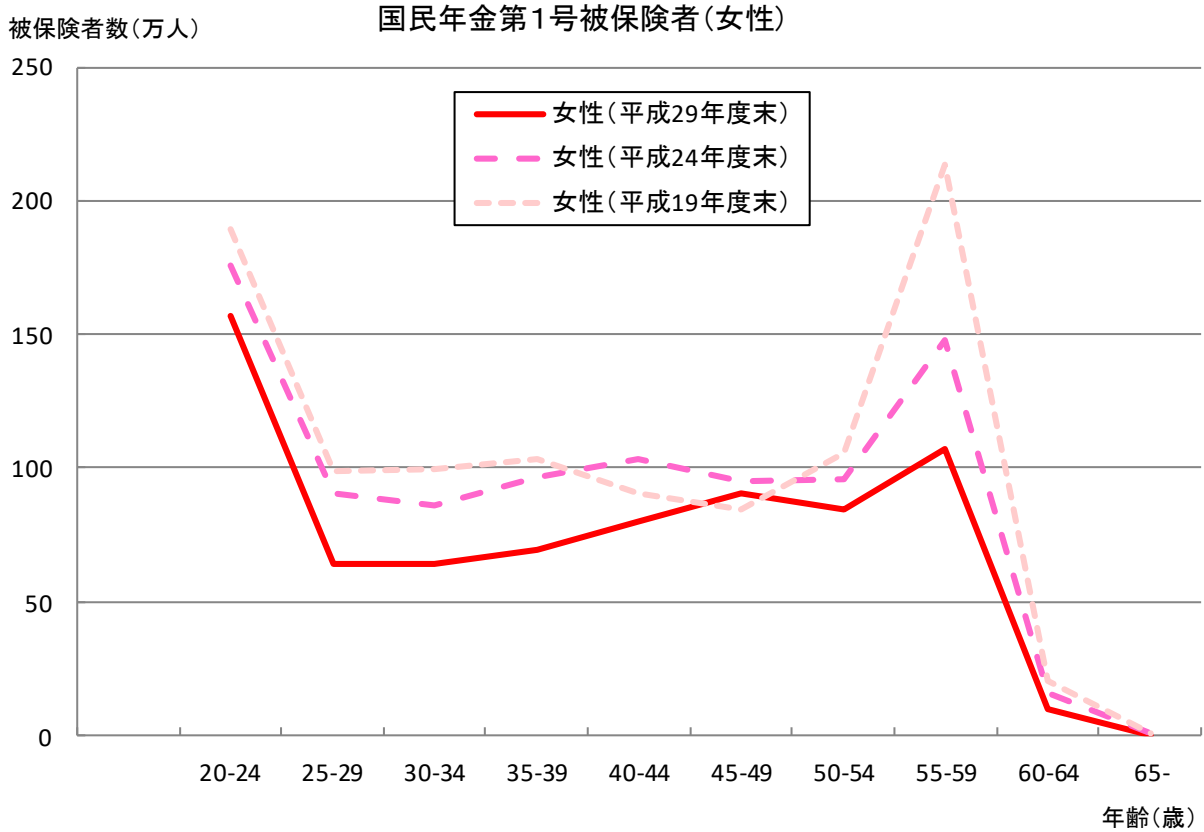
図表 2-1-5 被保険者の年齢分布の変化（続き）



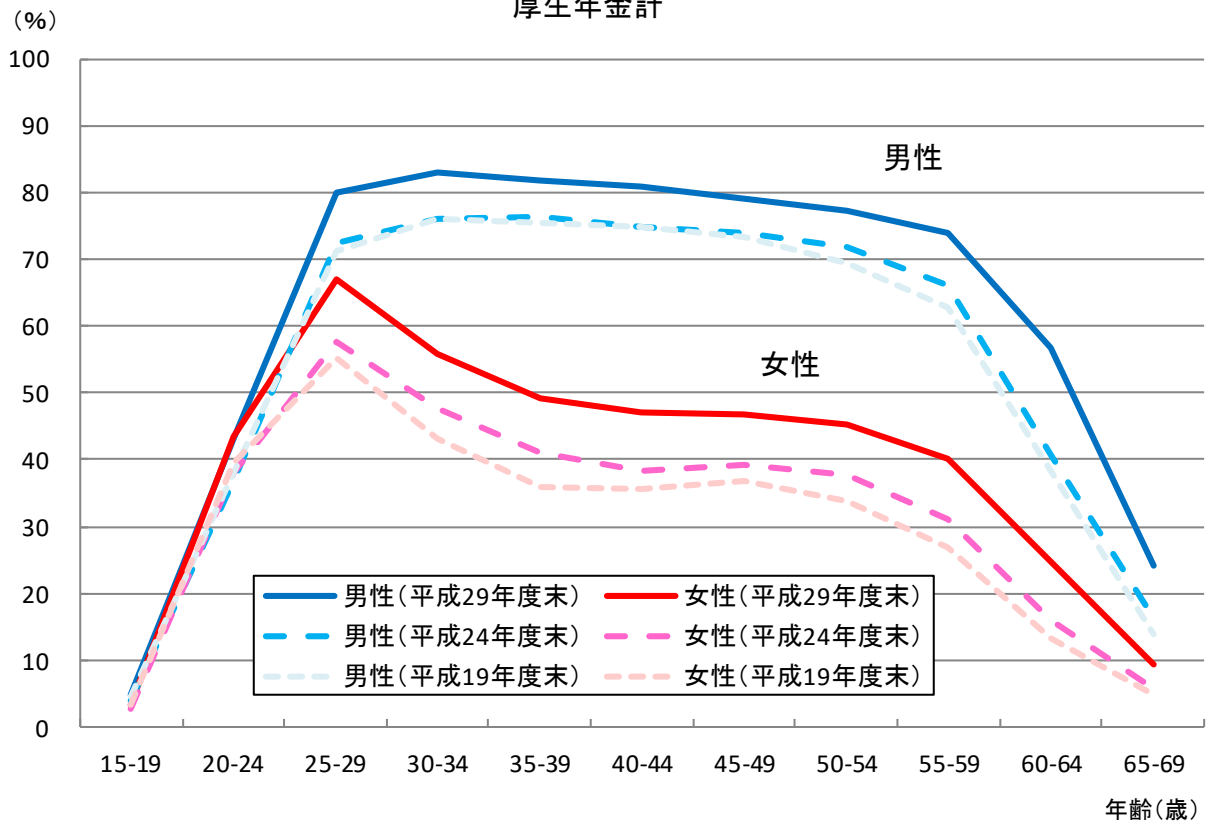
図表 2-1-5 被保険者の年齢分布の変化（続き）



図表 2-1-5 被保険者の年齢分布の変化（続き）



図表2-1-6 年齢階級別厚生年金被保険者数の総人口比  
厚生年金計



#### 4 厚生年金の1人当たり標準報酬額

2-1-17 平成 29(2017)年度の厚生年金の1人当たり標準報酬額(賞与を含む総報酬ベース・月額)<sup>6</sup>は、**図表 2-1-7**に示すとおり、厚生年金計では38.3万円である。被保険者の種別別では、第2号被保険者(国家公務員)が54.7万円、第3号被保険者(地方公務員)が54.6万円とほぼ同額であり、次いで第4号被保険者(私立学校教職員)が46.2万円、第1号被保険者(民間被用者)が36.6万円となっている。短時間労働者の1人当たり標準報酬額は、第1号被保険者(民間被用者)で14.0万円、第4号被保険者(私立学校教職員)で18.2万円である。

2-1-18 1人当たり標準報酬額(賞与を含む総報酬ベース・月額)の推移をみると、厚生年金計では0.1%増加している。被保険者の種別別にみると、第4号被保険者(私立学校教職員)以外はいずれの種別でも増加している。

ここで、第1号被保険者(民間被用者)については、短時間労働者を除く1人当たり標準報酬額は0.6%増加、短時間労働者の1人当たり標準報酬額は7.2%増加と、短時間労働者の標準報酬額の増加が大きくなっており<sup>7</sup>、全体の1人当たり標準報酬額は0.3%増加している<sup>8</sup>。

第2号被保険者(国家公務員)については、平成26(2014)年度から平成28(2016)年度まで、他の実施機関に比べて高く<sup>9</sup>なっていったが、平成29(2017)年度は0.2%増加と第1号被保険者(民間被用者)よりやや低くなっている。

第3号被保険者(地方公務員)の1人当たり標準報酬額は、平成17(2005)年度以降、平成26(2014)年度を除き<sup>10</sup>減少が続いていたが、平成29(2017)年度は0.04%増加となった。

---

<sup>6</sup> 1人当たり標準報酬額(総報酬ベース・月額)は、総報酬ベースの標準報酬総額(年度累計)を年度間平均被保険者数で除した額を12で除した月額である。

<sup>7</sup> 短時間労働者数が29万人(平成28(2016)年度末)から38万人(平成29(2017)年度末)へ増加していることの影響が考えられ、単に昨年度から引き続き被保険者であった者の1人当たり標準報酬額が7.2%増加したことによるものではないと考えられる。

<sup>8</sup> 全体の1人当たり標準報酬額の増減には、(1人当たり標準報酬額が相対的に低い)短時間労働者の被保険者全体に対する割合も影響する。

<sup>9</sup> 第2号被保険者(国家公務員)については、国家公務員の給与の特例減額(平成24(2012)年4月から2年間の、我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑みた「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による給与減額の措置)が平成25(2013)年度までで終了したこと、当該終了が標準報酬月額に反映されたのが、定時決定が適用される平成26(2014)年9月であったこと、被用者年金一元化に伴う標準報酬の範囲の整理等により、平成26(2014)年度及び27(2015)年度の1人当たり標準報酬額の対前年度増減率が各々4.0%、1.4%と他の実施機関に比べて高くなっている。

<sup>10</sup> 国家公務員の給与の特例減額に準じた地方公務員給与の減額要請を受けた対応が平成25(2013)年度までで終了している。

## 第2章◆財政状況

第4号被保険者（私立学校教職員）については、短時間労働者を除く1人当たり標準報酬額が0.1%減少する一方、短時間労働者の1人当たり標準報酬額は8.2%増加となっており、全体の1人あたり標準報酬額は0.2%減少している。

図表2-1-7 厚生年金の1人当たり標準報酬額（総報酬ベース・月額）の推移

年度	厚生年金計			第1号(民間被用者)			第2号	第3号	第4号(私立学校教職員)		
	短時間労働者を除く	短時間労働者		短時間労働者を除く	短時間労働者		(国家公務員)	(地方公務員)	短時間労働者を除く	短時間労働者	
平成(西暦)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
17(2005)	399,171	399,171	・	374,238	374,238	・	545,501	602,790	490,336	490,336	・
22(2010)	379,564	379,564	・	358,838	358,838	・	532,662	556,707	475,929	475,929	・
23(2011)	379,618	379,618	・	359,455	359,455	・	527,366	553,772	472,464	472,464	・
24(2012)	378,701	378,701	・	359,475	359,475	・	513,132	548,842	470,231	470,231	・
25(2013)	378,348	378,348	・	360,540	360,540	・	511,232	535,004	467,764	467,764	・
26(2014)	382,375	382,375	・	363,465	363,465	・	531,618	551,204	466,808	466,808	・
27(2015)	383,396	383,396	・	365,096	365,096	・	538,909	547,209	464,788	464,788	・
28(2016)	382,586	383,382	131,124	364,587	365,408	130,885	545,562	546,225	462,651	463,119	168,002
29(2017)	383,008	385,022	140,618	365,507	367,579	140,331	546,619	546,447	461,605	462,873	181,726
対前年度増減率(%)											
17(2005)	△0.3	△0.3	・	△0.2	△0.2	・	0.4	△0.1	△0.6	△0.6	・
22(2010)	△0.4	△0.4	・	△0.1	△0.1	・	△1.2	△2.1	△0.6	△0.6	・
23(2011)	0.0	0.0	・	0.2	0.2	・	△1.0	△0.5	△0.7	△0.7	・
24(2012)	△0.2	△0.2	・	0.0	0.0	・	△2.7	△0.9	△0.5	△0.5	・
25(2013)	△0.1	△0.1	・	0.3	0.3	・	△0.4	△2.5	△0.5	△0.5	・
26(2014)	1.1	1.1	・	0.8	0.8	・	4.0	3.0	△0.2	△0.2	・
27(2015)	0.3	0.3	・	0.4	0.4	・	1.4	△0.7	△0.4	△0.4	・
28(2016)	△0.2	△0.0	・	△0.1	0.1	・	1.2	△0.2	△0.5	△0.4	・
29(2017)	0.1	0.4	7.2	0.3	0.6	7.2	0.2	0.04	△0.2	△0.1	8.2

注1 総報酬ベースの標準報酬総額(年度累計)を年度間平均被保険者数で除した額を12で除した月額である。

注2 平成27(2015)年9月までの第3号(地方公務員)の1人当たり標準報酬額(総報酬ベース・月額)は、給料月額を標準報酬月額ベースに換算した上で算出している。

注3 平成28(2016)年度の厚生年金計、第1号(民間被用者)及び第4号(私立学校教職員)の短時間労働者の1人当たり標準報酬額(総報酬ベース・月額)は、平成28(2016)年度下半期(平成28(2016)年10月から平成29(2017)年3月までの平均)である。

注4 平成28(2016)年度の第1号(民間被用者)の短時間労働者の1人当たり標準報酬額(総報酬ベース・月額)は、標準賞与総額について、「厚生年金保険・国民年金事業月報」(厚生労働省)の「標準賞与額別被保険者数」を用いて推計したものである。

注5 平成28(2016)年度の第4号(私立学校教職員)の短時間労働者の1人当たり標準報酬額(総報酬ベース・月額)は、標準賞与総額として、平成28(2016)年度末における短時間労働者の平成28(2016)年度下半期分(短時間労働者ではなかった期間も含む)を用いて算出したものである。

2-1-19 平成29(2017)年度の厚生年金の1人当たり標準報酬月額<sup>11</sup>は、**図表 2-1-8**に示すとおり、厚生年金計では31.8万円である。被保険者の種別別では、第2号被保険者（国家公務員）と第3号被保険者（地方公務員）は41.2～41.6万円ではほぼ同額であり、次いで第4号被保険者（私立学校教職員）が35.8万円、第1号被保険者（民間被用者）が30.8万円となっている。また、短時間労働者では、第1号被保険者（民間被用者）が13.6万円、第4号被保険者（私立学校教職員）が17.4万円である。

この1人当たり標準報酬月額の対前年度増減率をみると、厚生年金計では前年度と同水準になっているが、短時間労働者を除くと0.3%増加している。被保険者の種別別では、第1号被保険者（民間被用者）は0.1%増加、第2号被保険者（国家公務員）は同水準、第3号被保険者（地方公務員）と第4号被保険者（私立学校教職員）は各々0.4%、0.2%減少している。

第1号被保険者（民間被用者）については、短時間労働者を除いた1人当たり標準報酬月額は0.5%増加し、短時間労働者も7.5%と大きく増加しているものの、短時間労働者は相対的に標準報酬月額が低く、短時間労働者数の被保険者数全体に対する割合が上昇したため、全体としての1人当たり標準報酬月額は0.1%の増加となっている。同様に、第4号被保険者（私立学校教職員）では短時間労働者を除いた1人当たり標準報酬月額が0.1%減少しており、短時間労働者は7.8%増加しているが、全体としての1人当たり標準報酬月額は0.2%減少している。

<sup>11</sup> 標準報酬月額と言った場合には、賞与は含まれない。また、1人当たり標準報酬月額は、標準報酬月額総額（年度累計）を年度間平均被保険者数で除した額を12で除した月額である。



図表 2-1-8 厚生年金の1人当たり標準報酬月額推移

年度	厚生年金計			第1号(民間被用者)			第2号	第3号	第4号(私立学校教職員)		
	短時間労働者を除く	短時間労働者		短時間労働者を除く	短時間労働者		(国家公務員)	(地方公務員)	短時間労働者を除く	短時間労働者	
平成(西暦)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
17 (2005)	327,464	327,464	・	312,674	312,674	・	407,137	452,836	367,267	367,267	・
22 (2010)	317,297	317,297	・	304,554	304,554	・	407,739	429,452	365,340	365,340	・
23 (2011)	316,908	316,908	・	304,359	304,359	・	408,271	427,371	363,930	363,930	・
24 (2012)	316,753	316,753	・	304,848	304,848	・	399,795	423,983	363,229	363,229	・
25 (2013)	316,099	316,099	・	305,408	305,408	・	396,969	411,141	361,967	361,967	・
26 (2014)	318,340	318,340	・	306,897	306,897	・	406,806	422,635	361,484	361,484	・
27 (2015)	318,921	318,921	・	308,007	308,007	・	412,920	417,492	360,262	360,262	・
28 (2016)	318,345	318,953	126,289	307,896	308,535	126,062	415,569	413,488	358,853	359,167	161,285
29 (2017)	318,376	319,892	135,826	308,352	309,942	135,560	415,637	411,678	358,105	358,940	173,927
対前年度増減率(%)											
17 (2005)	△0.1	△0.1	・	△0.1	△0.1	・	0.8	0.3	△0.1	△0.1	・
22 (2010)	△0.6	△0.6	・	△0.5	△0.5	・	△0.3	△0.9	△0.2	△0.2	・
23 (2011)	△0.1	△0.1	・	△0.1	△0.1	・	0.1	△0.5	△0.4	△0.4	・
24 (2012)	△0.0	△0.0	・	0.2	0.2	・	△2.1	△0.8	△0.2	△0.2	・
25 (2013)	△0.2	△0.2	・	0.2	0.2	・	△0.7	△3.0	△0.3	△0.3	・
26 (2014)	0.7	0.7	・	0.5	0.5	・	2.5	2.8	△0.1	△0.1	・
27 (2015)	0.2	0.2	・	0.4	0.4	・	1.5	△1.2	△0.3	△0.3	・
28 (2016)	△0.2	0.0	・	△0.0	0.2	・	0.6	△1.0	△0.4	△0.3	・
29 (2017)	0.0	0.3	7.6	0.1	0.5	7.5	0.0	△0.4	△0.2	△0.1	7.8

注1 平成27(2015)年9月までの第3号(地方公務員)の1人当たり標準報酬月額は、給料月額を標準報酬月額ベースに換算して算出している。

注2 平成28(2016)年度の厚生年金計、第1号(民間被用者)及び第4号(私立学校教職員)の短時間労働者の1人当たり標準報酬月額は、平成28(2016)年度下半期(平成28(2016)年10月から平成29(2017)年3月まで)の平均である。

2-1-20 図表 2-1-9 は、平成 29(2017)年度の厚生年金 1 人当たり標準報酬額(総報酬ベース・月額)を男女別に示したものである。1 人当たり標準報酬月額の男女間の差を、男性を 100 とした女性の水準で見ると厚生年金計では 68.3 である。被保険者の種別別では、第 2 号被保険者(国家公務員)、第 3 号被保険者(地方公務員)が各々 80.2、87.0 となっており、第 1 号被保険者(民間被用者)の 65.9、第 4 号被保険者(私立学校教職員)の 67.8 に比べて男女間の差が小さい。短時間労働者では、第 1 号被保険者(民間被用者)は 84.9 と男女間の差は小さいが、第 4 号被保険者(私立学校教職員)では 68.5 と男女間の差が大きい。

図表2-1-9 厚生年金の男女別1人当たり標準報酬額（総報酬ベース・月額）－平成29(2017)年度－

年度	厚生年金計			第1号(民間被用者)			第2号 (国家 公務員)	第3号 (地方 公務員)	第4号(私立学校教職員)		
	円	円	円	円	円	円			円	円	円
	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者		短時間 労働者 を除く	短時間 労働者				短時間 労働者 を除く	短時間 労働者	
計	383,008	385,022	140,618	365,507	367,579	140,331	546,619	546,447	461,605	462,873	181,726
男性	434,946	436,035	157,483	419,175	420,314	157,044	576,310	576,391	566,330	567,106	240,479
女性	296,892	299,450	133,532	276,054	278,539	133,290	461,951	501,211	384,184	385,529	164,792
男性を100とした 女性の水準	68.3	68.7	84.8	65.9	66.3	84.9	80.2	87.0	67.8	68.0	68.5

注1 総報酬ベースの標準報酬総額（年度累計）を年度間平均被保険者数で除した額を12で除した月額である。

注2 第1号（民間被用者）の坑内員・船員は男性に計上している。

2-1-21 図表2-1-10は、平成29(2017)年度の厚生年金1人当たり標準報酬月額を男女別に示したものである。1人当たり標準報酬月額の男女間の差を、男性を100とした女性の水準でみると、総報酬ベース（図表2-1-8）に比べやや高めとなっている。このことから、賞与の男女間の差に比べると毎月の給与の男女間の差の方が小さいことが分かる。

図表2-1-10 厚生年金の男女別1人当たり標準報酬月額－平成29(2017)年度－

年度	厚生年金計			第1号(民間被用者)			第2号 (国家 公務員)	第3号 (地方 公務員)	第4号(私立学校教職員)		
	円	円	円	円	円	円			円	円	円
	短時間 労働者 を除く	短時間 労働者		短時間 労働者 を除く	短時間 労働者				短時間 労働者 を除く	短時間 労働者	
計	318,376	319,892	135,826	308,352	309,942	135,560	415,637	411,678	358,105	358,940	173,927
男性	358,689	359,512	149,105	350,144	351,019	148,698	436,637	434,022	434,841	435,338	226,189
女性	251,533	253,433	130,247	238,693	240,585	130,026	355,752	377,923	301,376	302,250	158,864
男性を100とした 女性の水準	70.1	70.5	87.4	68.2	68.5	87.4	81.5	87.1	69.3	69.4	70.2

注 第1号（民間被用者）の坑内員・船員は男性に計上している。

## 5 厚生年金の標準報酬月額別被保険者数の分布

2-1-22 図表 2-1-11 (a) ~ (g) は、平成 29(2017)年度末の厚生年金の標準報酬月額別被保険者数の分布を示したものである。この 10 年間の変化をみるために、平成 19(2007)年度末及び平成 24(2012)年度末の分布も併せて示している。ただし、(e) 第 3 号被保険者（地方公務員）の平成 19(2007)年度及び平成 24(2012)年度については、地共済が給料月額ベースであったため標準報酬月額の分布はなく、結果として(a) 厚生年金計も同様である。また、(c) 第 1 号被保険者（民間被用者）のうち短時間労働者と (g) 第 4 号被保険者（私立学校教職員）のうち短時間労働者については、平成 28(2016)年 10 月に適用拡大が実施されたため、前年度となる平成 28(2016)年度末の分布を併せて示している。

2-1-23 厚生年金計の男性は、62 万円<sup>12</sup>の被保険者が最も多くなっており、他には、26～30 万円と 41 万円にピークがある分布となっている。厚生年金計の女性は、22 万円にピークがある分布となっている。

2-1-24 第 1 号被保険者（民間被用者）の分布は厚生年金計の分布とほぼ同様である。10 年前、5 年前の分布と比較すると、男性では、11.8～16 万円を除き 5 年前より被保険者数が増加している。女性では、9.8 万円、11～14.2 万円を除き増加している。

2-1-25 第 1 号被保険者（民間被用者）の短時間労働者は、男性、女性ともに 11.8 万円にピークがあり、9.8 万円から 11 万円を中心とした標準報酬月額に集中していた前年度の分布から変化している。

2-1-26 第 2 号被保険者（国家公務員）の男性は、62 万円の被保険者数が最も多くなっており、次いで 41～47 万円が多くなっている。第 2 号被保険者（国家公務員）の女性は、22～50 万円に広く被保険者が分布している。5 年前との比較にあたっては、平成 24(2012)年度は国家公務員の給与の特例減額が行われていたことに留意する必要がある。その上で、5 年前の分布と比較すると、男性では、被保険者総数が減少する中で、14.2 万円、19～20 万円、53 万円～を除き概ねどの標準報酬月額でも減少している。53 万円～の被保険者の増加は、平成 24(2012)年度は特例減額が行われていたことの影響と考えられ、14.2 万円の被保険者数の大きな増加は自衛官の採用が多かった影響と考えられる。女性では、被保険者総数が増加する中で、～13.4 万円、18～26 万円を除き被保険者数が増加している。

---

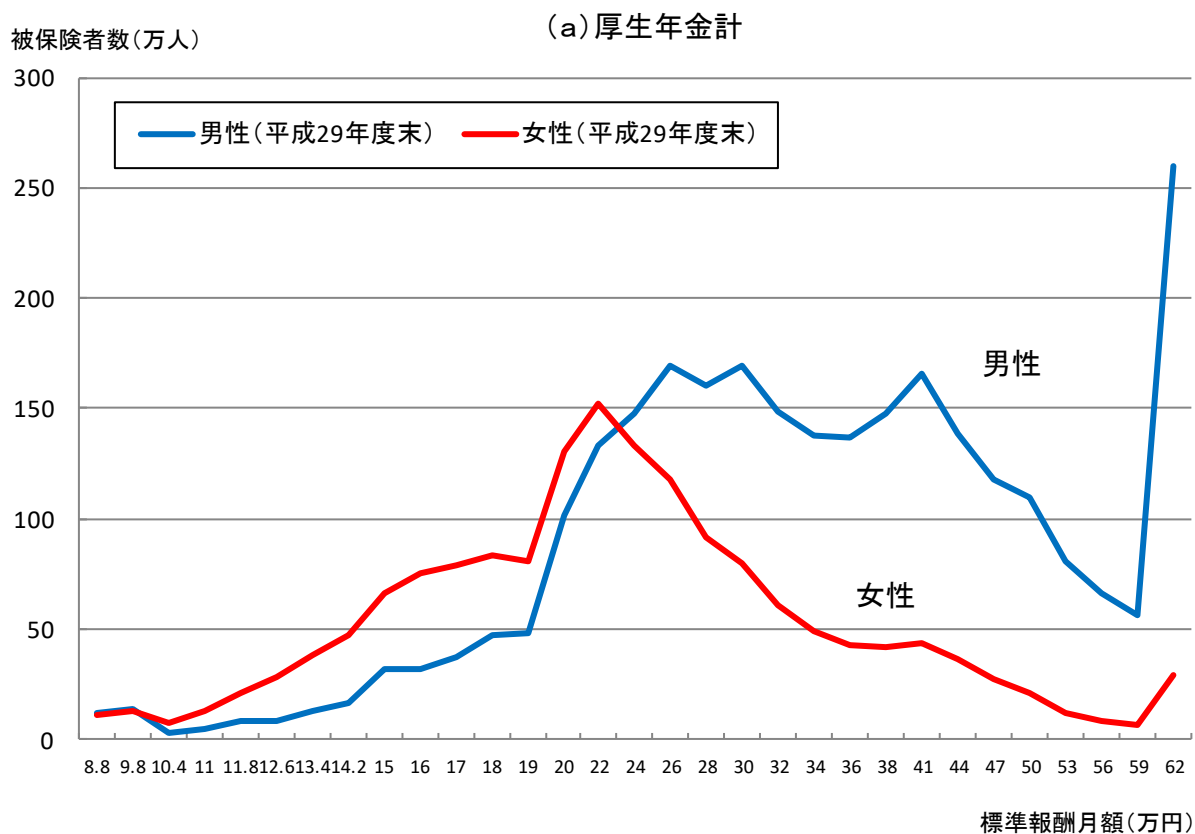
<sup>12</sup> 62 万円は標準報酬月額の上限である。なお、年度末における全被保険者の標準報酬月額の平均の 2 倍に相当する額が標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額を上回り、その状態が継続すると認められる場合には、政令で、最高等級の上に等級を追加することができることとされている。

2-1-27 第3号被保険者（地方公務員）では、男性は47万円、女性は44万円にピークがある分布になっている。第3号被保険者（地方公務員）の分布では、男性と女性でグラフの形状が比較的似通ったものとなっていることが特徴である。平成27(2015)年10月の被用者年金一元化前については、地共済は給料月額ベースであったため、平成19(2007)年度及び平成24(2012)年度の標準報酬月額分布はない。

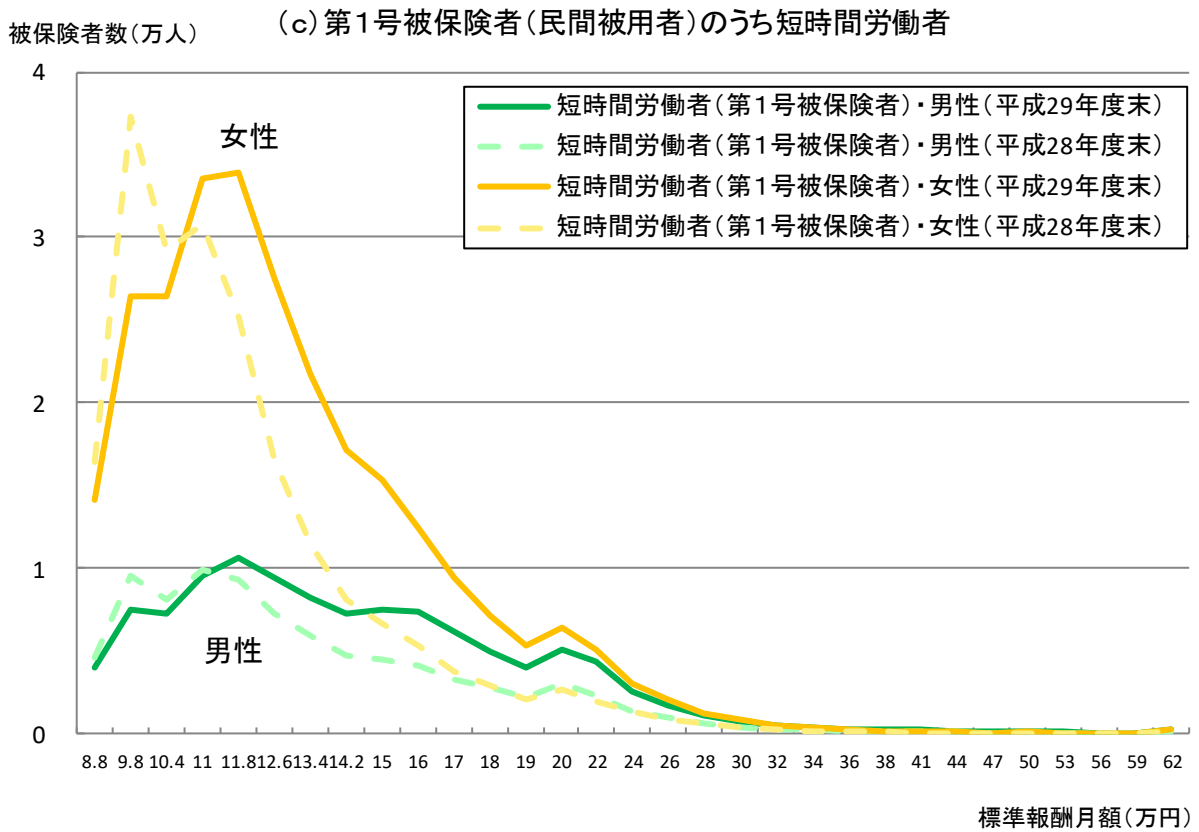
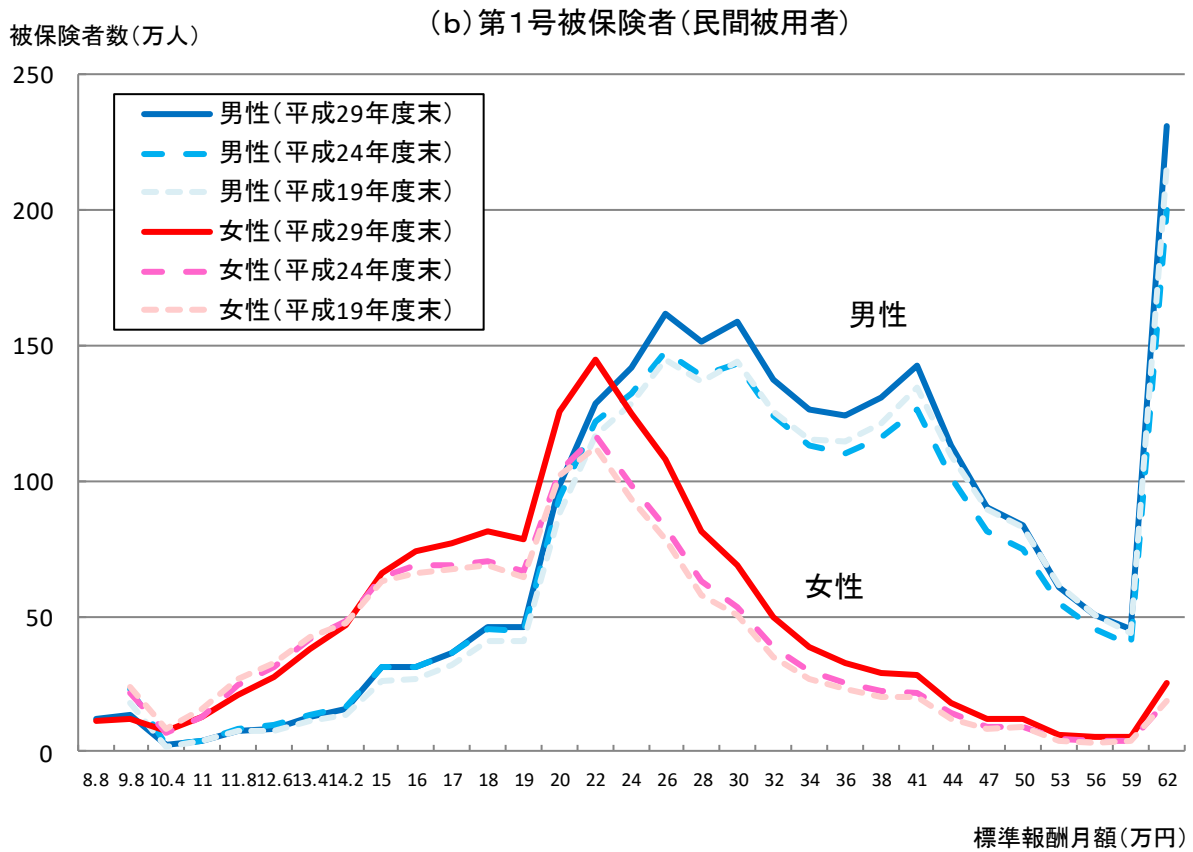
2-1-28 第4号被保険者（私立学校教職員）の男性は、全体の2割以上が62万円に集中しているのが特徴である。一方、第4号被保険者（私立学校教職員）の女性は22万円にピークがある分布となっている。10年前、5年前の分布と比較すると、男女共に、被保険者総数が増加する中で、概ねどの標準報酬月額でも被保険者数が増加している。

2-1-29 第4号被保険者（私立学校教職員）の短時間労働者は、男性では24万円の被保険者が最も多くなっている。これは、短時間労働者であってもある程度の報酬を得ている非常勤講師等が適用になった影響と考えられる。一方女性では、9.8万円から12.6万円の標準報酬月額に集中している。

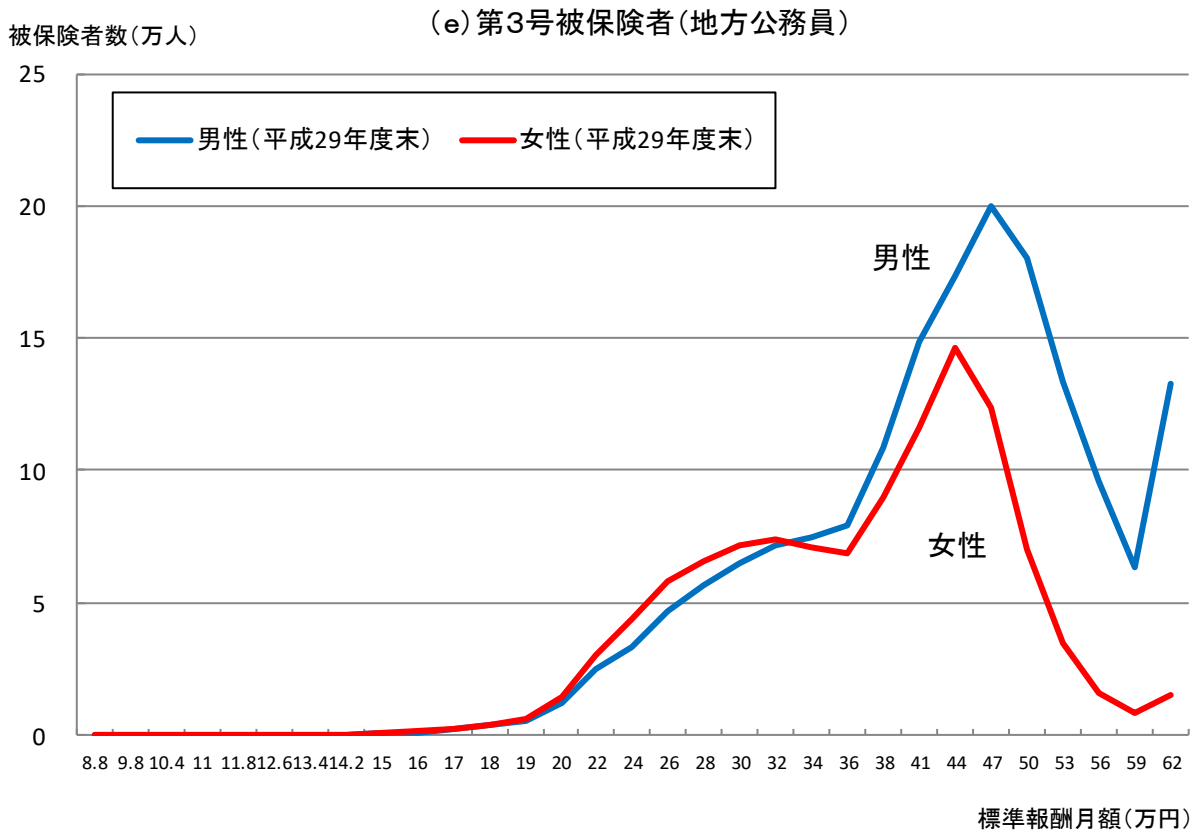
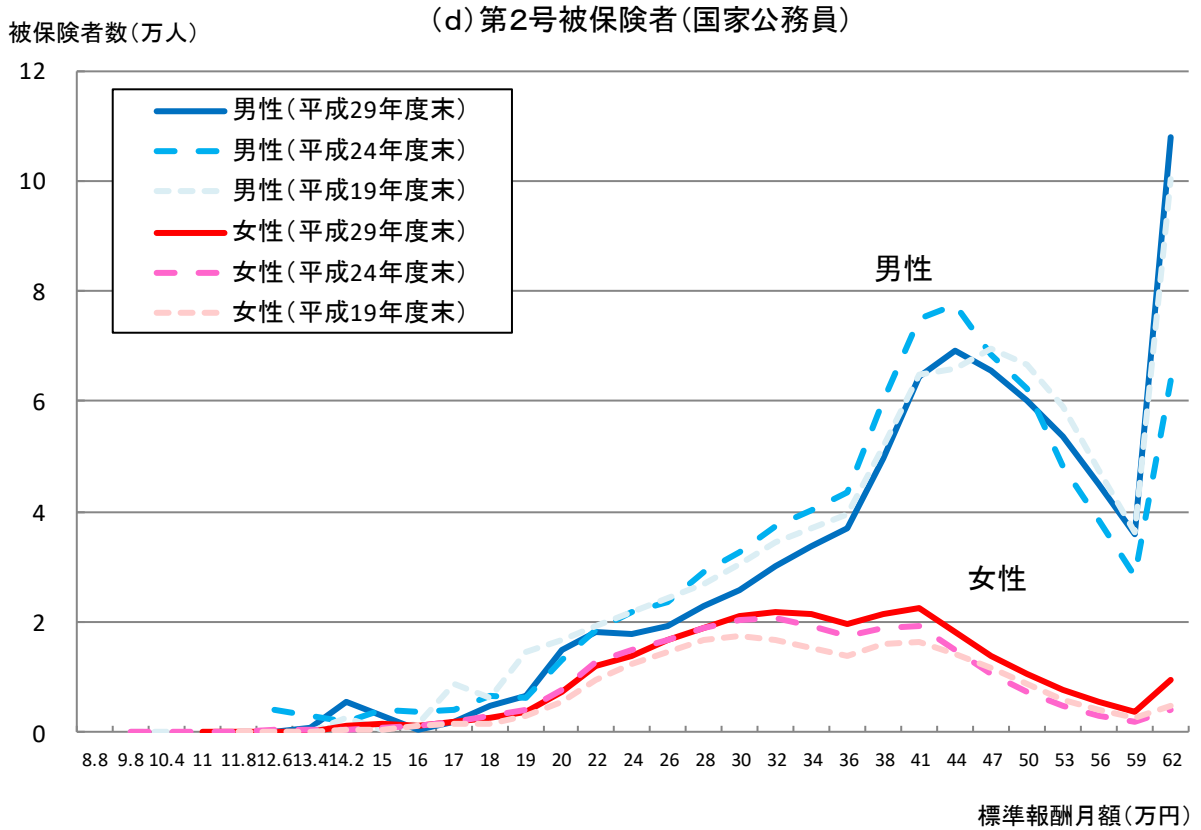
図表2-1-11 厚生年金の標準報酬月額別被保険者数の分布



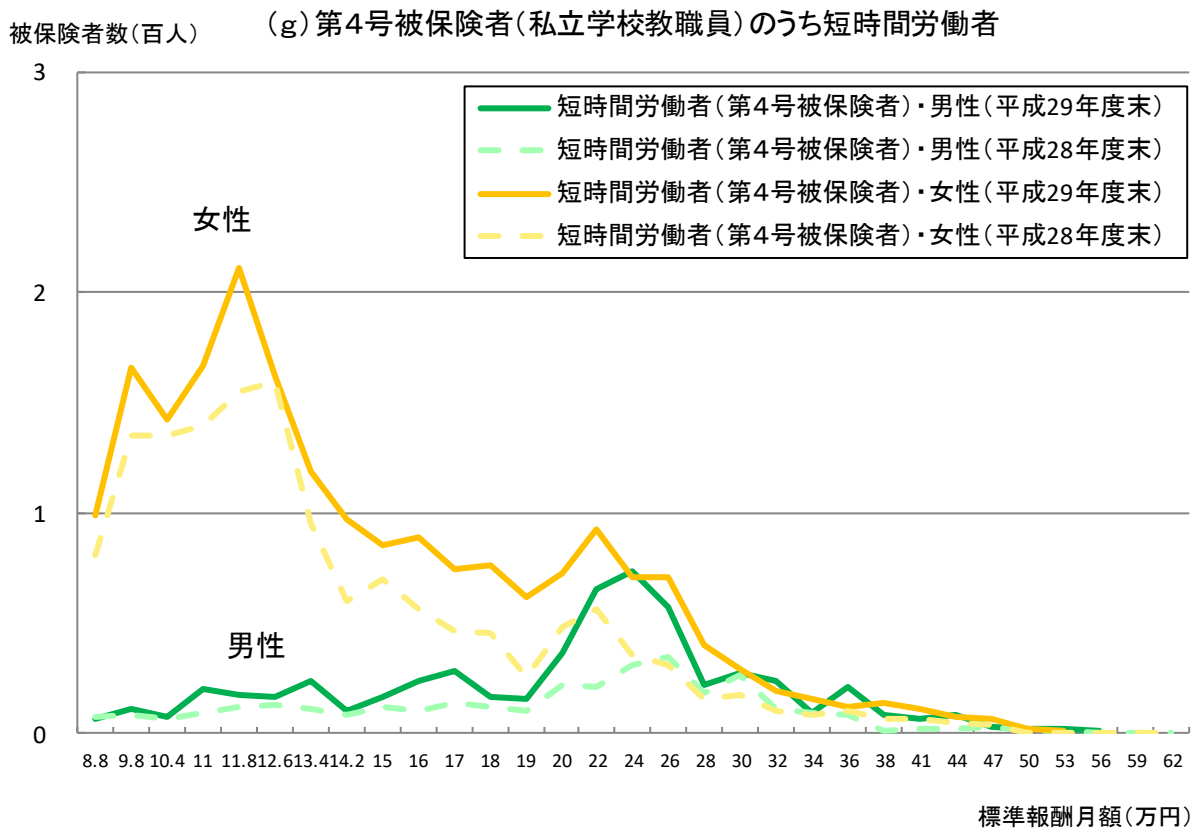
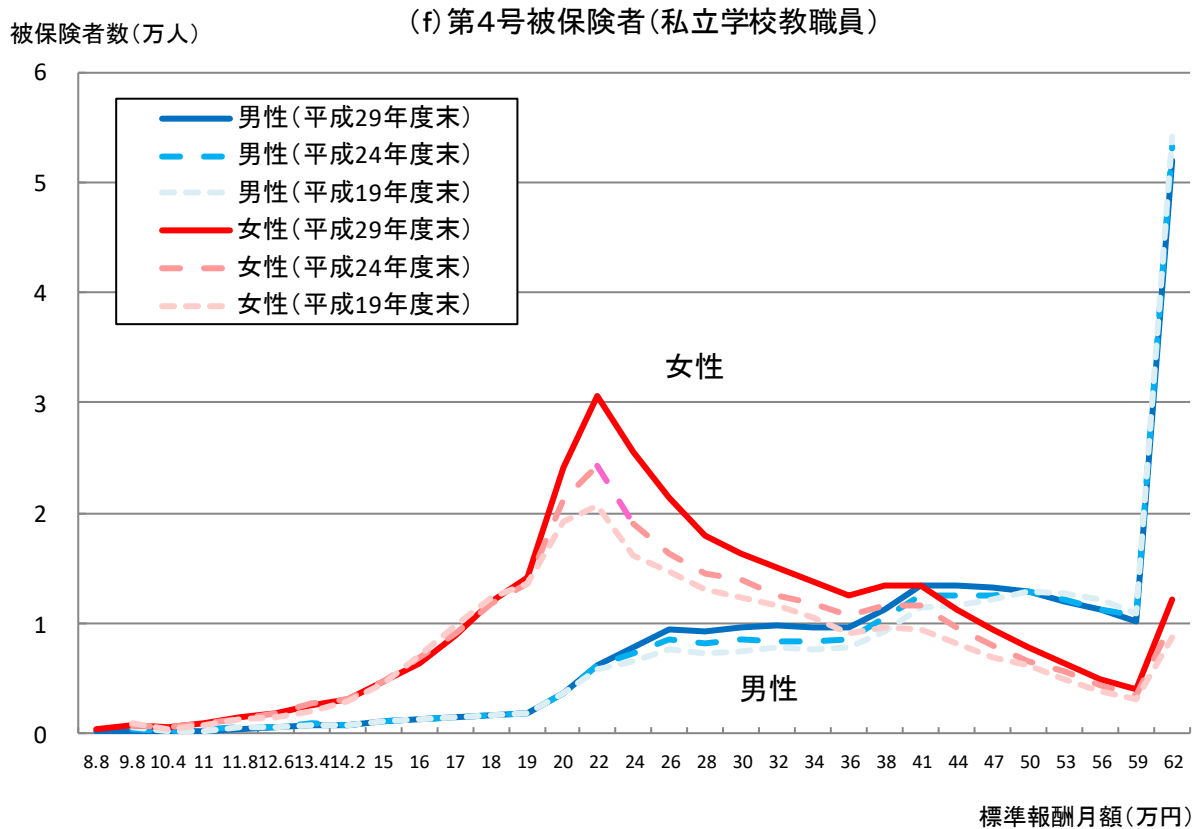
図表 2-1-11 厚生年金の標準報酬月額別被保険者数の分布（続き）



図表 2-1-11 厚生年金の標準報酬月額別被保険者数の分布（続き）



図表 2-1-11 厚生年金の標準報酬月額別被保険者数の分布（続き）



## 6 厚生年金の標準報酬総額

2-1-30 厚生年金の平成 29(2017)年度の標準報酬総額(総報酬ベース・年度間累計)は、  
図表 2-1-12 に示すとおり、200.4 兆円である。

被保険者の種別別では、第1号被保険者(民間被用者)が171.6兆円、第2号被保険者(国家公務員)が7.0兆円、第3号被保険者(地方公務員)が18.7兆円、第4号被保険者(私立学校教職員)が3.1兆円である。そのうち短時間労働者分は、第1号被保険者(民間被用者)で6,008億円、第4号被保険者(私立学校教職員)で54億円である。

標準報酬総額の推移をみると、平成 29(2017)年度は、全ての被保険者種別で増加し、総報酬制が導入された平成 15(2003)年度以降はじめて200兆円を超えた。なお、短時間労働者について大きく増加しているが、これは平成 28(2016)年度が下半期分の累計であるためである。

図表 2-1-12 厚生年金の標準報酬総額(総報酬ベース・年度累計)の推移

年度	厚生年金計			第1号(民間被用者)			第2号	第3号	第4号(私立学校教職員)			
	短時間労働者を除く	短時間労働者		短時間労働者を除く	短時間労働者		(国家公務員)	(地方公務員)	短時間労働者を除く	短時間労働者		
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
17(2005)	1,806,849	1,806,849	・	1,487,083	1,487,083	・	70,654	222,616	26,495	26,495	・	
22(2010)	1,779,480	1,779,480	・	1,492,051	1,492,051	・	67,137	192,503	27,788	27,788	・	
23(2011)	1,784,781	1,784,781	・	1,499,487	1,499,487	・	67,065	190,187	28,041	28,041	・	
24(2012)	1,789,398	1,789,398	・	1,508,544	1,508,544	・	64,964	187,618	28,272	28,272	・	
25(2013)	1,804,817	1,804,817	・	1,529,641	1,529,641	・	64,500	182,105	28,572	28,572	・	
26(2014)	1,853,773	1,853,773	・	1,569,605	1,569,605	・	67,505	187,571	29,091	29,091	・	
27(2015)	1,896,341	1,896,341	・	1,611,726	1,611,726	・	68,744	186,294	29,577	29,577	・	
28(2016)	1,945,852	1,943,748	2,104	1,659,457	1,657,370	2,086	69,880	186,392	30,123	30,105	17	
29(2017)	2,004,021	1,997,959	6,062	1,716,136	1,710,128	6,008	70,237	186,983	30,665	30,611	54	
対前年度増減率(%)												
17(2005)	0.9	0.9	・	1.3	1.3	・	△0.1	△1.5	0.9	0.9	・	
22(2010)	△0.4	△0.4	・	0.0	0.0	・	△1.9	△3.1	0.7	0.7	・	
23(2011)	0.3	0.3	・	0.5	0.5	・	△0.1	△1.2	0.9	0.9	・	
24(2012)	0.3	0.3	・	0.6	0.6	・	△3.1	△1.4	0.8	0.8	・	
25(2013)	0.9	0.9	・	1.4	1.4	・	△0.7	△2.9	1.1	1.1	・	
26(2014)	2.7	2.7	・	2.6	2.6	・	4.7	3.0	1.8	1.8	・	
27(2015)	2.3	2.3	・	2.7	2.7	・	1.8	△0.7	1.7	1.7	・	
28(2016)	2.6	2.5	・	3.0	2.8	・	1.7	0.1	1.8	1.8	・	
29(2017)	3.0	2.8	188.2	3.4	3.2	187.9	0.5	0.3	1.8	1.7	213.7	

注1 平成27(2015)年9月までの第3号(地方公務員)は、給料総額を標準報酬月額ベースに換算した場合の総額である。

注2 第1号(民間被用者)の平成28(2016)年度の短時間労働者の標準報酬総額(総報酬ベース・年度累計)は、平成28(2016)年度下半期(平成28(2016)年10月から平成29(2017)年3月までの累計)であり、標準賞与総額について、「厚生年金保険・国民年金事業月報」(厚生労働省)の「標準賞与額別被保険者数」を用いて推計したものである。

注3 第4号(私立学校教職員)の平成28(2016)年度の短時間労働者の標準報酬総額(総報酬ベース・年度累計)は、平成28(2016)年度下半期(平成28(2016)年10月から平成29(2017)年3月までの累計)であり、標準賞与総額として、平成28(2016)年度末における短時間労働者の平成28(2016)年度下半期分(短時間労働者ではなかった期間も含む)を用いて算出している。



## 7 厚生年金の年齢階級別標準報酬総額(推計値)のコーホート分析

2-1-31 被保険者の種別別に標準報酬の動向をより詳細に把握するため、ここでは、年齢別コーホート<sup>13</sup>（＝同じ出生年度の集団）に着目して、平成28(2016)年度から平成29(2017)年度にかけての標準報酬総額の動向及びその要因を分析する。

### (1) 分析方法

2-1-32 この分析においては、各年齢における標準報酬総額(推計値)<sup>14</sup>を

1人当たり標準報酬額×年度間平均被保険者数

で算出し、年齢別のコーホート増減額を推計する。

2-1-33 こうして得られたコーホート別標準報酬総額の増減を、以下の方法で、「人数の変化分」、「年齢上昇に伴う賃金の変化分」及び「マクロベースの賃金の変化分」の3つの要因に分解する。

- ・まず、平成28(2016)年度の年齢別コーホートの標準報酬総額について、被保険者数だけを平成29(2017)年度の当該コーホートの人数に置き換えた標準報酬総額を計算し、その差を「人数の変化分<sup>15</sup>」とする。
- ・次に、1人当たり標準報酬額を平成28(2016)年度における1歳上の年齢の値に置き換えた標準報酬総額を計算し、その差を「年齢上昇に伴う賃金の変化分」とする。
- ・さらに、1人当たり標準報酬額を平成28(2016)年度と同一年齢の平成29(2017)年度の値に置き換えた標準報酬総額を計算し、その差を「マクロベースの賃金の変化分」とする。

2-1-34 ここで、平成28(2016)年10月から短時間労働者への適用拡大が行われたため、上記分析に当たりその影響を分けて示している。なお、平成29(2017)年度から満年度ベースの適用となった影響は、「人数の変化分」としている。

---

<sup>13</sup> 年齢別コーホートは、年度末時点で同年齢の集団であり、同じ出生年度の集団であるため、「出生年度別コーホート」とも呼ばれる。例えば、平成27(2015)年度末に29歳であった者の集団が平成28(2016)年度末に30歳になるまでの動きを捉えるものである。すなわち、「n-1年度末にx-1歳」であった者が「n年度末にx歳」になるまでの動向を、このコーホートに着目して分析するものであり、ここでは、n年度末の年齢(x歳)を基準として表記している。

<sup>14</sup> 各年齢における標準報酬総額を推計する際の年齢分布は、年度末のものである。

<sup>15</sup> 人数の増減の他、年齢構成の変化による影響も含まれる。

## (2) 分析結果

2-1-35 平成 28(2016)年度から平成 29(2017)年度にかけての厚生年金計の標準報酬総額の変動を、**図表 2-1-13** 上段の総増減額でコーホート別にみると、平成 29(2017)年度末に 55～64 歳、65 歳以上の各コーホートで減少する一方、54 歳以下の各コーホートで増加している。第 1 号被保険者（民間被用者）、第 3 号被保険者（地方公務員）及び第 4 号被保険者（私立学校教職員）のコーホート別の状況も同様である。第 2 号被保険者（国家公務員）では、加えて 45～54 歳のコーホートでも減少している。また、短時間労働者については、適用が満年度ベースになったため全コーホートで増加している。

2-1-36 次に、要因分析の結果(下の 3 段)をみると、厚生年金計の年齢計では「人数の変化分」、「年齢上昇に伴う賃金の変化分」及び「マクロベースの賃金の変化分」3つの要因全てで増加している。コーホート別にみると、「人数の変化分」及び「年齢上昇に伴う賃金の変化分」は 54 歳以下の各コーホートで増加している一方、「マクロベースの賃金の変化分」は全コーホートで増加している。

2-1-37 第 1 号被保険者（民間被用者）の男性の状況は、「人数の変化分」、「年齢上昇に伴う賃金の変化分」では厚生年金計と同様の傾向であるが、「マクロベースの賃金の変化分」は 35～44 歳のコーホートで減少している。

2-1-38 第 1 号被保険者（民間被用者）の女性は、年齢計では 3つの要因全てで増加している。コーホート別にみると、「人数の変化分」は 54 歳以下の各コーホートで増加、「年齢上昇に伴う賃金の変化分」は 44 歳以下の各コーホートで増加、「マクロベースの賃金の変化分」は全コーホートで増加している。

2-1-39 第 2 号被保険者（国家公務員）は、年齢計では「人数の変化分」が減少し、「年齢上昇に伴う賃金の変化分」及び「マクロベースの賃金の変化分」は増加している。コーホート別では、「人数の変化分」における 45～54 歳、55～64 歳、65 歳以上の各コーホートの減少が大きい。

2-1-40 第 3 号被保険者（地方公務員）は、年齢計では第 2 号被保険者（国家公務員）と同様の傾向である。コーホート別にみると、「年齢上昇に伴う賃金の変化分」、「マクロベースの賃金の変化分」は第 2 号被保険者（国家公務員）と同様の傾向であるが、「人数の変化分」については 35～44 歳のコーホートで増加している。

第2章◆財政状況

2-1-41 第4号被保険者（私立学校教職員）は、年齢計では、「人数の変化分」及び「年齢上昇に伴う賃金の変化分」が増加している一方、「マクロベースの賃金の変化分」は減少している。コーホート別にみると、「マクロベースの賃金の変化分」は34歳以下を除く各コーホートで減少している。また、出産・育児等での離職が多いと考えられる25～34歳のコーホートで「人数の変化分」が減少している。

図表2-1-13 厚生年金の年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート増減額の要因分析（平成28(2016)年度→平成29(2017)年度）

年齢階級 (平成29年度末)	厚生年金計			第1号（民間被用者）						第2号 （国家 公務員）	第3号 （地方 公務員）	第4号（私立学校教職員）			
	短時間労働者 を除く	短時間 労働者	短時間労働者 を除く	男性			女性					短時間労働者 を除く	短時間 労働者	短時間労働者 を除く	短時間 労働者
				億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円				
総 増 減 額	～24歳	31,277	31,090	186	14,964	14,890	74	12,170	12,060	111	1,082	2,413	648	646	2
	25～34歳	21,773	21,265	507	15,169	15,017	152	3,413	3,065	348	546	2,558	87	79	7
	35～44歳	18,494	17,777	718	11,019	10,909	110	5,192	4,593	599	533	1,520	232	223	9
	45～54歳	16,627	15,757	870	9,727	9,616	111	6,289	5,538	752	△242	644	209	201	8
	55～64歳	△15,096	△16,365	1,269	△6,850	△7,428	577	△505	△1,190	684	△1,327	△6,301	△111	△118	7
	65歳～	△14,906	△15,313	408	△10,810	△11,070	260	△3,100	△3,243	143	△233	△243	△521	△525	4
計	58,170	54,211	3,959	33,219	31,934	1,284	23,460	20,823	2,637	357	591	543	506	37	
人 数 の 変 化 分	～24歳	23,989	23,840	149	11,587	11,541	47	9,283	9,182	101	757	1,894	468	467	1
	25～34歳	9,844	9,413	431	7,445	7,335	110	1,222	908	314	59	1,245	△127	△133	6
	35～44歳	9,828	9,220	608	5,820	5,756	64	3,871	3,335	536	△43	88	93	85	8
	45～54歳	9,417	8,686	732	5,802	5,740	62	4,365	3,703	662	△597	△322	169	161	7
	55～64歳	△7,718	△8,903	1,185	△273	△849	576	△400	△1,003	603	△1,197	△5,832	△15	△22	6
	65歳～	△14,007	△14,481	475	△9,895	△10,238	343	△3,121	△3,249	129	△238	△267	△486	△489	4
計	31,354	27,774	3,579	20,486	19,285	1,202	15,220	12,876	2,345	△1,260	△3,194	102	68	33	
賃 金 の 変 化 分 年 齢 上 昇 に 伴 う	～24歳	5,953	5,955	△2	2,726	2,729	△4	2,313	2,311	2	281	470	162	162	0
	25～34歳	9,671	9,670	1	6,756	6,757	△1	1,241	1,239	2	397	1,102	175	175	△0
	35～44歳	7,757	7,765	△8	5,568	5,572	△4	454	458	△4	471	1,084	179	179	△0
	45～54歳	4,017	4,015	1	3,019	3,014	5	△153	△149	△4	344	693	114	114	△0
	55～64歳	△11,849	△11,816	△32	△9,797	△9,758	△39	△1,443	△1,449	6	△110	△459	△40	△41	0
	65歳～	△1,015	△1,022	7	△1,017	△1,025	9	△19	△18	△2	11	26	△16	△16	△0
計	14,535	14,567	△33	7,255	7,288	△33	2,394	2,393	0	1,396	2,917	573	573	0	
賃 金 の 変 化 分 マ ク ロ ベ ー ス の	～24歳	1,335	1,296	39	651	621	31	574	566	8	44	48	17	17	0
	25～34歳	2,258	2,182	76	968	925	43	950	918	32	90	211	38	38	1
	35～44歳	909	792	117	△370	△419	49	867	800	67	104	347	△40	△41	1
	45～54歳	3,193	3,056	137	906	862	43	2,077	1,983	93	10	274	△74	△74	1
	55～64歳	4,471	4,354	117	3,220	3,179	41	1,337	1,262	75	△21	△11	△55	△56	0
	65歳～	116	190	△74	103	194	△91	40	24	17	△6	△2	△19	△19	1
計	12,281	11,869	412	5,477	5,361	116	5,846	5,554	292	222	868	△132	△135	4	

注1 年齢階級は、各コーホートの平成29年度末における年齢である。

注2 平成28(2016)年10月から適用拡大の対象となった短時間労働者について、平成29(2017)年度から満年度ベースの適用となったことの影響は「人数の変化分」としている。

注3 平成28(2016)年度の第1号（民間被用者）の短時間労働者については、1人当たり標準賞与額の1人当たり標準報酬月額に対する比は全年齢一定として推計していることから、この推計値を用いたことの影響を含んだ分析となっている。

2-1-42 図表 2-1-13 を増減率ベースとしたものが図表 2-1-14 である。厚生年金計では総増減率が 54 歳以下のコーホートで増加し 55 歳以上のコーホートで減少しているが、要因ごとに分解すると「人数の変化分」及び「年齢上昇に伴う賃金の変化分」で 54 歳以下のコーホートでの増加と 55 歳以上のコーホートでの減少があったことがわかる。他方で「マクロベースの賃金の変化分」はすべてのコーホートでほとんど変化がみられない。

図表 2-1-14 厚生年金の年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート増減額の要因分析（平成 28(2016)年度→平成 29(2017)年度・増減率ベース）

年齢階級 (平成29年度末)	厚生年金計			第1号(民間被用者)						第2号	第3号	第4号(私立学校教職員)			
	短時間労働者 を除く	短時間 労働者	%	男性			女性			(国家 公務員)	(地方 公務員)	短時間労働者 を除く	短時間 労働者	%	
				%	%	%	%	%	%						
総 増 減 率	～24歳	1.6	1.6	8.9	1.3	1.2	10.4	2.6	2.6	8.0	1.5	1.3	2.1	2.1	10.8
	25～34歳	1.1	1.1	24.1	1.3	1.3	21.5	0.7	0.7	25.3	0.8	1.4	0.3	0.3	40.6
	35～44歳	1.0	0.9	34.1	0.9	0.9	15.5	1.1	1.0	43.5	0.8	0.8	0.8	0.7	50.6
	45～54歳	0.9	0.8	41.4	0.8	0.8	15.6	1.4	1.2	54.5	△0.3	0.3	0.7	0.7	46.7
	55～64歳	△0.8	△0.8	60.3	△0.6	△0.6	81.5	△0.1	△0.3	49.7	△1.9	△3.4	△0.4	△0.4	41.7
	65歳～	△0.8	△0.8	19.4	△0.9	△0.9	36.7	△0.7	△0.7	10.4	△0.3	△0.1	△1.7	△1.7	23.3
	計	3.0	2.8	188.2	2.8	2.7	181.2	5.1	4.5	191.4	0.5	0.3	1.8	1.7	213.7
人 数 の 変 化 分	～24歳	1.2	1.2	7.1	1.0	1.0	6.6	2.0	2.0	7.3	1.1	1.0	1.6	1.6	8.0
	25～34歳	0.5	0.5	20.5	0.6	0.6	15.6	0.3	0.2	22.8	0.1	0.7	△0.4	△0.4	37.1
	35～44歳	0.5	0.5	28.9	0.5	0.5	9.1	0.8	0.7	38.9	△0.1	0.0	0.3	0.3	44.3
	45～54歳	0.5	0.4	34.8	0.5	0.5	8.8	0.9	0.8	48.0	△0.9	△0.2	0.6	0.5	42.9
	55～64歳	△0.4	△0.5	56.3	△0.0	△0.1	81.2	△0.1	△0.2	43.8	△1.7	△3.1	△0.1	△0.1	37.4
	65歳～	△0.7	△0.7	22.6	△0.8	△0.9	48.3	△0.7	△0.7	9.3	△0.3	△0.1	△1.6	△1.6	20.8
	計	1.6	1.4	170.1	1.7	1.6	169.6	3.3	2.8	170.2	△1.8	△1.7	0.3	0.2	190.5
年 齢 上 昇 に 伴 う 賃 金 の 変 化 分	～24歳	0.3	0.3	△0.1	0.2	0.2	△0.5	0.5	0.5	0.1	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5
	25～34歳	0.5	0.5	0.1	0.6	0.6	△0.1	0.3	0.3	0.1	0.6	0.6	0.6	0.6	△0.0
	35～44歳	0.4	0.4	△0.4	0.5	0.5	△0.5	0.1	0.1	△0.3	0.7	0.6	0.6	0.6	△0.6
	45～54歳	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.8	△0.0	△0.0	△0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	△0.9
	55～64歳	△0.6	△0.6	△1.5	△0.8	△0.8	△5.5	△0.3	△0.3	0.4	△0.2	△0.2	△0.1	△0.1	2.5
	65歳～	△0.1	△0.1	0.3	△0.1	△0.1	1.2	△0.0	△0.0	△0.1	0.0	0.0	△0.1	△0.1	△0.4
	計	0.7	0.7	△1.6	0.6	0.6	△4.7	0.5	0.5	0.0	2.0	1.6	1.9	1.9	1.1
マ ク ロ ベ ー ス の 賃 金 の 変 化 分	～24歳	0.1	0.1	1.9	0.1	0.1	4.3	0.1	0.1	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	2.2
	25～34歳	0.1	0.1	3.6	0.1	0.1	6.0	0.2	0.2	2.3	0.1	0.1	0.1	0.1	3.6
	35～44歳	0.0	0.0	5.6	△0.0	△0.0	7.0	0.2	0.2	4.8	0.1	0.2	△0.1	△0.1	6.9
	45～54歳	0.2	0.2	6.5	0.1	0.1	6.1	0.4	0.4	6.8	0.0	0.1	△0.2	△0.2	4.7
	55～64歳	0.2	0.2	5.5	0.3	0.3	5.8	0.3	0.3	5.5	△0.0	△0.0	△0.2	△0.2	1.9
	65歳～	0.0	0.0	△3.5	0.0	0.0	△12.8	0.0	0.0	1.2	△0.0	△0.0	△0.1	△0.1	2.9
	計	0.6	0.6	19.6	0.5	0.4	16.4	1.3	1.2	21.2	0.3	0.5	△0.4	△0.4	22.2

注1 年齢階級は、各コーホートの平成29年度末における年齢である。

注2 平成28(2016)年10月から適用拡大の対象となった短時間労働者について、平成29(2017)年度から満年度ベースの適用となったことの影響は「人数の変化分」としている。

注3 平成28(2016)年度の第1号(民間被用者)の短時間労働者については、1人当たり標準賞与額の1人当たり標準報酬月額に対する比は全年齢一定として推計していることから、この推計値を用いたことの影響を含んだ分析となっている。

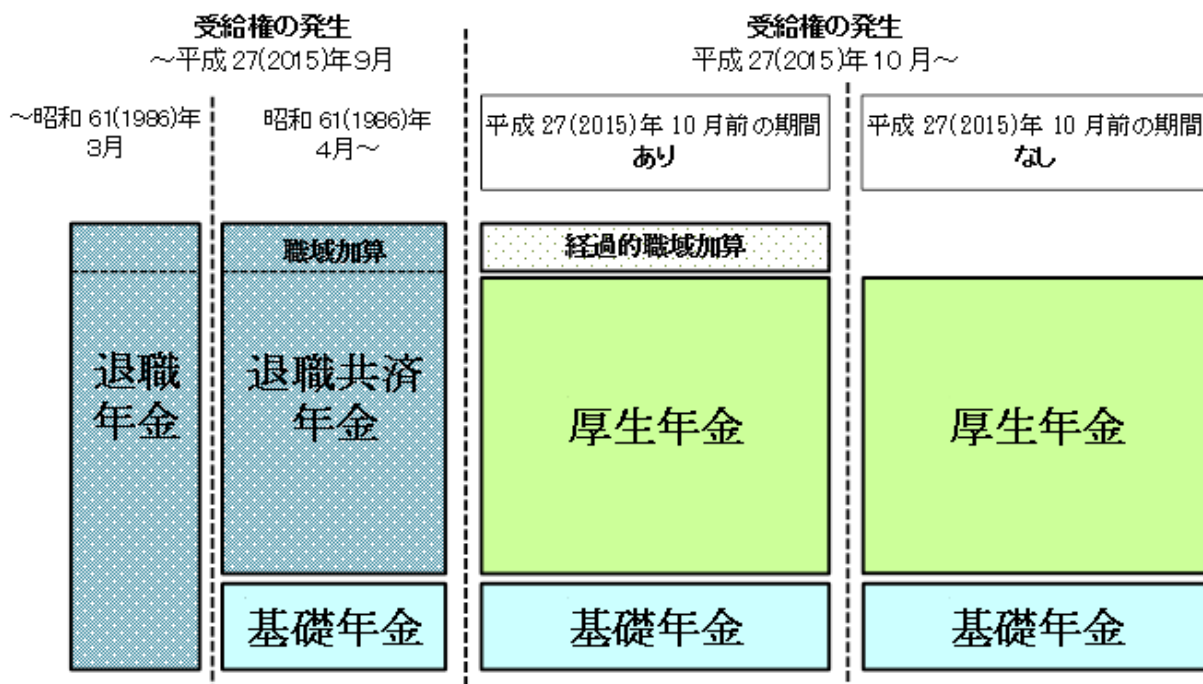
第2節 受給権者の現状及び推移

2-2-1 被用者年金の一元化後も、給付については、基本的に各実施機関の加入期間に応じて各実施機関から支給される。また、一元化（平成27(2015)年10月）前に受給権が発生した共済年金の年金額には、職域加算部分<sup>16</sup>が含まれる（図表2-2-1参照）。

これらを踏まえ、本節における受給権者の現状及び推移については、厚生年金勘定から直接給付される受給権者及びその年金については「旧厚生年金」とし、旧厚生年金、国共済、地共済、私学共済を各制度と呼び、各制度別表章を基本としている。その際、年金総額等における合計は職域加算部分が含まれる（経過的職域加算額は含まない）ことから被用者年金計とし、厚生年金計と区別している。

また、被用者年金の受給権者は、基礎年金の受給権を有するだけでなく、一元化後の厚生年金でも複数の実施機関から給付を受ける受給権者がいることから、受給権者数や受給者数については、原則として合計は表章していない。

図表2-2-1 共済組合等の年金給付の概念図



1 受給権者数

(1) 受給権者数

2-2-2 平成29(2017)年度末の受給権者数は、図表2-2-2に示すとおり、旧厚生年金3,718万人、国共済129万人、地共済312万人、私学共済51万人、国民年金<sup>17</sup>3,547万人である。

<sup>16</sup> 退職年金にも職域加算部分に相当する分があり、これと職域加算部分を合わせて職域加算部分と呼ぶ。

<sup>17</sup> 国民年金の数値は、新法基礎年金と旧法国民年金の合計である。

2-2-3 受給権者数の推移をみると、全制度で増加している。平成29(2017)年度の増減率は、旧厚生年金2.5%の増加、国共済1.1%の増加、地共済1.7%の増加、私学共済5.6%の増加、国民年金2.9%の増加となっている。

2-2-4 ここで、平成27(2015)年10月の被用者年金一元化以降に実施機関たる共済組合等で裁定された平成29(2017)年度末の厚生年金の受給権者数は、国共済20.9万人、地共済59.1万人、私学共済11.6万人である。

2-2-5 これら受給権者は、厚生年金と基礎年金の受給権を両方有する等1人で複数の受給権を有している者について、それぞれでカウントしたものである。これらの重複を除いた、何らかの公的年金の受給権を有する実受給権者数<sup>18</sup>は、4,077万人である。なお、遺族年金の受給権者の場合、要件に該当する遺族すべてに受給権が付与されること、例えば配偶者と子供が2人いた場合、1人分の遺族年金に対し受給権者数は3人となることにも留意が必要である。

図表2-2-2 受給権者数の推移

年度末	旧厚生年金			国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
	旧三共済	旧農林年金					
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成(西暦)							
7(1995)	14,448	633	266	778	1,747	173	15,152
12(2000)	19,529		331	862	1,984	224	19,737
17(2005)	25,110			984	2,289	281	24,393
22(2010)	31,982			1,178	2,742	370	28,857
23(2011)	33,034			1,210	2,830	389	29,649
24(2012)	34,053			1,243	2,915	409	30,853
25(2013)	34,555			1,245	2,919	421	31,964
26(2014)	35,258			1,262	2,981	440	32,997
27(2015)	35,999			1,280	3,055	467	33,832
28(2016)	36,257			1,279	3,065	486	34,470
29(2017)	37,179			1,293	3,117	513	35,469
対前年度増減率(%)							
17(2005)	3.6			2.3	2.2	3.6	4.1
22(2010)	4.6			3.5	3.7	6.5	2.0
23(2011)	3.3			2.7	3.2	5.1	2.7
24(2012)	3.1			2.7	3.0	5.2	4.1
25(2013)	1.5			0.2	0.1	2.8	3.6
26(2014)	2.0			1.4	2.1	4.6	3.2
27(2015)	2.1			1.4	2.5	6.1	2.5
28(2016)	0.7			△0.1	0.3	4.1	1.9
29(2017)	2.5			1.1	1.7	5.6	2.9

注1 旧厚生年金の平成7(1995)年度は旧三共済、旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注2 国共済、地共済及び私学共済の平成27(2015)年度以降は、被用者年金一元化前の共済年金の受給権者数と被用者年金一元化後の厚生年金の受給権者数の合計である。

<sup>18</sup> 福祉年金受給権者を含む数値である。

(2) 受給者数

2-2-6 図表 2-2-3 は、受給者数（受給権者のうち、年金が全額支給停止<sup>19</sup>されている者を除く人数）の推移をみたものである。受給権者数の動向とおおむね同様の傾向となっている。

2-2-7 ここで、平成 27(2015)年 10 月の被用者年金一元化以降に実施機関たる共済組合等で裁定された平成 29(2017)年度末の厚生年金の受給者数は、国共済 19.6 万人、地共済 55.6 万人、私学共済 10.5 万人である。

図表 2-2-3 受給者数の推移

年度末	旧厚生年金			国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
	旧三共済	旧農林年金					
平成（西暦）	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7 (1995)	13,621	…	258	…	1,680	158	14,751
12 (2000)	18,074		320	837	1,913	207	19,304
17 (2005)	23,156			956	2,206	259	23,954
22 (2010)	29,433			1,144	2,613	345	28,343
23 (2011)	30,479			1,174	2,700	363	29,122
24 (2012)	31,535			1,206	2,783	384	30,305
25 (2013)	32,164			1,215	2,826	401	31,397
26 (2014)	32,932			1,232	2,882	421	32,409
27 (2015)	33,703			1,253	2,945	449	33,229
28 (2016)	34,094			1,250	2,954	468	33,858
29 (2017)	35,060			1,260	2,995	493	34,839
対前年度増減率(%)							
17 (2005)	3.7			2.4	2.5	4.8	4.2
22 (2010)	4.6			3.5	3.7	6.7	2.0
23 (2011)	3.6			2.7	3.3	5.3	2.7
24 (2012)	3.5			2.7	3.1	5.9	4.1
25 (2013)	2.0			0.8	1.6	4.2	3.6
26 (2014)	2.4			1.4	2.0	5.2	3.2
27 (2015)	2.3			1.7	2.2	6.5	2.5
28 (2016)	1.2			△ 0.2	0.3	4.2	1.9
29 (2017)	2.8			0.8	1.4	5.4	2.9

注1 旧厚生年金の平成7(1995)年度は旧三共済、旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注2 国共済、地共済及び私学共済の平成27(2015)年度以降は、被用者年金一元化前の共済年金の受給者数と被用者年金一元化後の厚生年金の受給者数の合計である。

<sup>19</sup> 年金は、併給調整や在職老齢年金の仕組みによって全額または一部が支給停止となることがある。例えば、遺族年金では、配偶者と子は同順位の受給権者であるが、配偶者が受給している間、子は全額支給停止となっている。

## 2 受給権者数の年金種別別構成

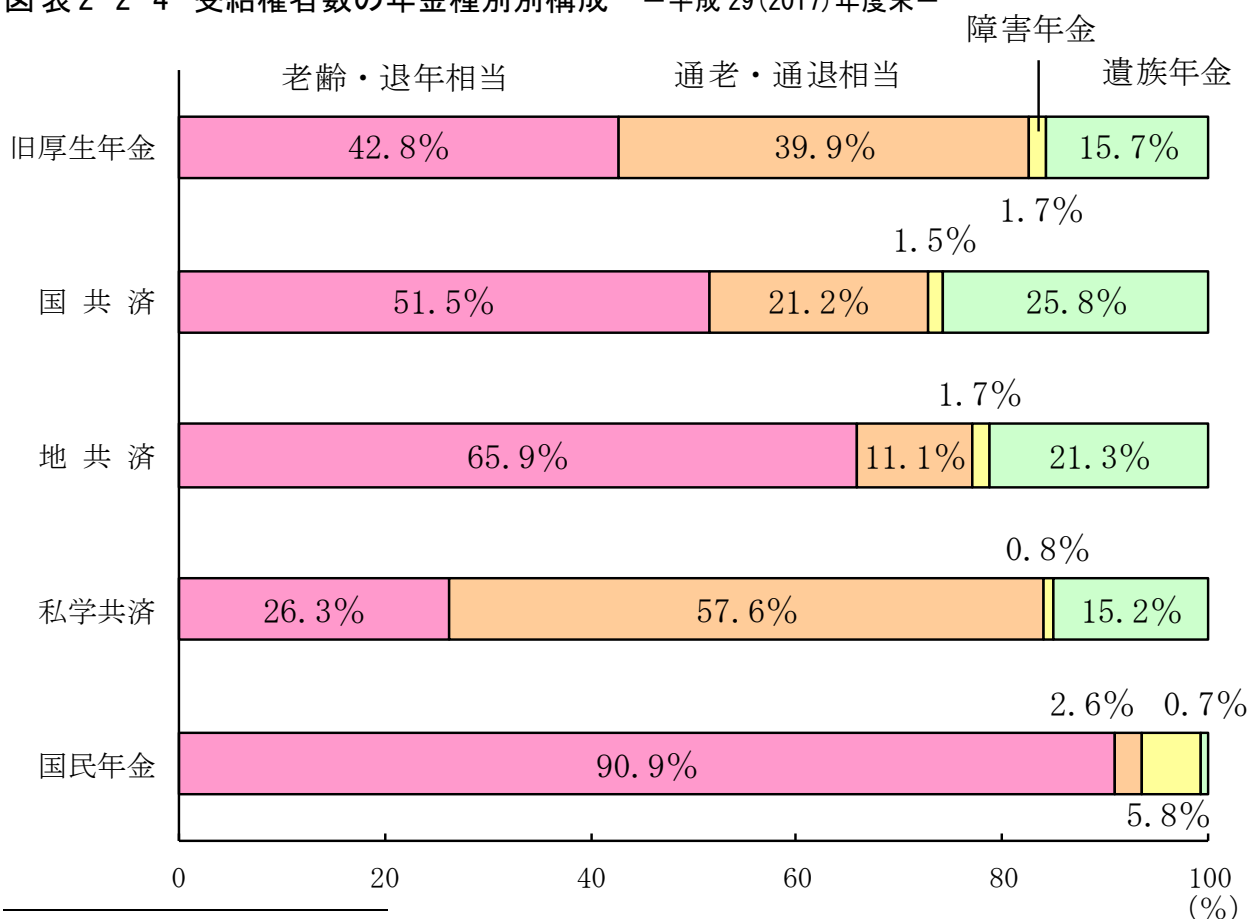
### 2-2-8 受給権者数を年金種別、すなわち

- ① 老齢・退年相当の老齢・退職年金<sup>20</sup>（以下「老齢・退年相当<sup>21</sup>」という。）
- ② 通老・通退相当の老齢・退職年金（以下「通老・通退相当<sup>22</sup>」という。）
- ③ 障害年金
- ④ 遺族年金

の別にみる。

2-2-9 受給権者数の年金種別別構成をみると、**図表 2-2-4** 及び**図表 2-2-5** に示すように、旧厚生年金、国共済、地共済、国民年金では老齢・退年相当の割合が最も大きくなっている。ただし、私学共済では通老・通退相当の割合が最も大きい等、制度によってその構成には違いが見られる。

**図表 2-2-4 受給権者数の年金種別別構成** —平成 29(2017)年度末—



<sup>20</sup> 国民年金及び厚生年金は老齢年金、共済年金は退職年金であったため、「老齢・退職年金」としている。

<sup>21</sup> 「老齢・退年相当」とは、当該制度の加入期間が25年以上（経過的期間短縮を受けているものを含む。）の新法の老齢厚生年金・退職共済年金・老齢基礎年金、及び基礎年金制度導入前の旧法の老齢年金・退職年金のことである。

<sup>22</sup> 「通老・通退相当」とは、老齢・退年相当に該当しない新法老齢厚生年金・退職共済年金・老齢基礎年金、及び旧法の通算老齢年金・通算退職年金のことである。



2-2-10 年金種別別にみた受給権者数の構成比をみると、旧厚生年金では、老齢・退年相当の割合が42.8%と最も大きく、次いで通老・通退相当の割合が39.9%となっている。遺族年金の割合は15.7%、障害年金の割合は1.7%となっている。

2-2-11 国共済及び地共済では、老齢・退年相当の割合がそれぞれ51.5%、65.9%となっており、旧厚生年金の42.8%や私学共済の26.3%に比べて大きい。また、通老・通退相当の割合は、それぞれ21.2%、11.1%と、旧厚生年金の39.9%や私学共済の57.6%に比べて小さい。

2-2-12 私学共済では、老齢・退年相当の割合が26.3%であるのに対し、通老・通退相当の割合が57.6%と半分以上を占めている。通老・通退相当の方が老齢・退年相当よりもその割合が大きいことが、他制度に比べて特徴的である。

また、私学共済では、老齢・退年相当に係る受給権者数と受給者数の乖離が他制度に比べて大きいことから、老齢・退年相当に係る全額支給停止者が多いことが窺える。

2-2-13 国民年金では、老齢・退年相当の割合が90.9%で、全体の9割以上を占めている。また、遺族年金の割合が0.7%と被用者年金に比べて小さく、障害年金の5.8%よりも小さい水準である。国民年金で遺族年金の割合が被用者年金より小さいのは、国民年金の遺族基礎年金<sup>23</sup>の受給権が、基本的には18歳未満の子<sup>24</sup>または18歳未満の子を持つ配偶者<sup>25</sup>にしか発生しないためである。これに対し、被用者年金の遺族年金は、原則として、死亡した老齢・退職年金受給権者の配偶者にも受給権が発生する。

2-2-14 平成29(2017)年度末は、通老・通退相当の受給権者数が、旧厚生年金で63.0万人、国共済で1.6万人、地共済で2.5万人、私学共済で2.2万人、国民年金で38.5万人増加しているが、これには、平成29(2017)年8月に施行された受給資格期間の短縮によって新たに受給権を取得した者も含まれる<sup>26</sup>。

---

<sup>23</sup> 国民年金には遺族基礎年金以外に「寡婦年金」、「死亡一時金」がある。国民年金の遺族年金受給権者数には寡婦年金の受給権者数も含まれるが、ウェイトは小さい。

<sup>24</sup> 18歳未満の子とは、正確には、18歳に到達した年度の末日までにある子または20歳未満の障害等級の1級・2級の障害の状態にある子のことを意味する。

<sup>25</sup> 平成25(2013)年度まで妻であったが、平成26(2014)年度から配偶者となっている。

<sup>26</sup> 平成29(2017)年度末の受給期間短縮による受給権者数は、国共済0.56万人、地共済0.2万人（推計値）、私学共済0.15千人（最初に年金を決定した時に期間短縮者であった者）となっている。

図表2-2-5 年金種別別にみた受給権者数及び受給者数 ー平成29(2017)年度末ー

区分	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	
					新法基礎年金と 旧法国民年金	
受給権者数	千人	千人	千人	千人	千人	
計	37,179	1,293	3,117	513	35,469	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	666	2,053	135	32,247	
	通老・通退相当	14,832	274	346	927	
障害年金	616	19	54	4	2,056	
遺族年金	5,832	334	664	78	239	
構成比	%	%	%	%	%	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	42.8	51.5	65.9	26.3	90.9
	通老・通退相当	39.9	21.2	11.1	57.6	2.6
障害年金	1.7	1.5	1.7	0.8	5.8	
遺族年金	15.7	25.8	21.3	15.2	0.7	
受給者数	千人	千人	千人	千人	千人	
計	35,060	1,260	2,995	493	34,839	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	15,207	655	2,010	128	31,898
	通老・通退相当	13,948	267	332	286	918
障害年金	427	14	32	3	1,924	
遺族年金	5,478	324	621	76	98	
構成比	%	%	%	%	%	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	43.4	52.0	67.1	26.0	91.6
	通老・通退相当	39.8	21.2	11.1	58.0	2.6
障害年金	1.2	1.1	1.1	0.6	5.5	
遺族年金	15.6	25.7	20.7	15.4	0.3	

注1 国共済の「計」には、船員給付及び公務災害給付が含まれている。

注2 国共済、地共済及び私学共済は、被用者年金一元化前の共済年金の受給（権）者数と被用者年金一元化後の厚生年金の受給（権）者数の合計である。

### 3 年金総額

#### (1) 年金総額

2-2-15 図表 2-2-6 は、受給権者の年金総額（年度末における受給権者の年金額の総額）の推移を示したものである。平成 29(2017)年度末の年金総額は、旧厚生年金 26.9 兆円、国共済 1.6 兆円、地共済 4.6 兆円、私学共済 0.4 兆円、国民年金<sup>27</sup>23.7 兆円となっており、公的年金制度全体では 57.1 兆円である。平成 29(2017)年度末の年金総額は、平成 28(2016)年度末に比べ、国共済及び地共済では減少し、厚生年金、私学共済及び国民年金では増加している。

2-2-16 なお、平成 28(2016)年度末の年金総額は、平成 27(2015)年度末に比べ被用者年金制度で減少している。これには、平成 28(2016)年度から男性及び共済組合等の女性において、報酬比例部分の支給開始年齢が 62 歳に引き上げられたことが影響している。

また、平成 25(2013)年度末の年金総額は、平成 24(2012)年度末に比べ被用者年金全制度で減少している。これには、平成 25(2013)年度から男性及び共済組合等の女性において報酬比例部分の支給開始年齢が 61 歳に引き上げられるとともに特別支給の定額部分がなくなったことが影響している。さらに国共済及び地共済については、被用者年金一元化法により、平成 25(2013)年 8 月（同 10 月支給分）から恩給期間に係る給付の引下げが行われたことも影響している。

2-2-17 ここで、平成 27(2015)年 10 月の被用者年金一元化以降に実施機関たる共済組合等で裁定された平成 29(2017)年度末の厚生年金の受給権者の年金総額は、国共済 1,865 億円、地共済 6,833 億円、私学共済 473 億円である。

---

<sup>27</sup> 国民年金は、新法基礎年金と旧法国民年金の合計である。この額には、旧法被用者年金の基礎年金相当分は含まれていない。

図表2-2-6 受給権者の年金総額の推移

年度末	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金	公的年金 制度全体
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 (西暦)							
7 (1995)	183,438	16,845	40,053	1,922	245,880	79,731	325,612
12 (2000)	223,292	17,557	43,257	2,432	290,668	118,360	409,028
17 (2005)	253,435	17,621	45,471	2,803	319,330	153,501	472,831
22 (2010)	274,359	17,852	48,727	3,208	344,146	188,595	532,741
23 (2011)	278,741	17,876	49,478	3,292	349,387	194,491	543,878
24 (2012)	279,061	17,865	49,950	3,372	350,248	203,362	553,610
25 (2013)	269,809	16,801	46,856	3,309	336,775	210,072	546,847
26 (2014)	268,547	16,613	46,857	3,365	335,382	216,663	552,046
27 (2015)	270,460	16,638	47,570	3,497	338,165	225,500	563,665
28 (2016)	268,132	16,167	46,489	3,504	334,291	230,966	565,257
29 (2017)	268,863	15,854	46,072	3,536	334,324	236,514	570,839
対前年度増減率(%)							
17 (2005)	1.7	0.2	1.0	2.7	1.6	5.2	2.7
22 (2010)	1.4	△0.4	0.9	2.1	1.3	2.7	1.8
23 (2011)	1.6	0.1	1.5	2.6	1.5	3.1	2.1
24 (2012)	0.1	△0.1	1.0	2.4	0.2	4.6	1.8
25 (2013)	△3.3	△6.0	△6.2	△1.9	△3.8	3.3	△1.2
26 (2014)	△0.5	△1.1	0.0	1.7	△0.4	3.1	1.0
27 (2015)	0.7	0.1	1.5	3.9	0.8	4.1	2.1
28 (2016)	△0.9	△2.8	△2.3	0.2	△1.1	2.4	0.3
29 (2017)	0.3	△1.9	△0.9	0.9	0.0	2.4	1.0

注1 旧厚生年金の平成7(1995)年度は旧三共済を含む。

注2 旧厚生年金の平成7(1995)、12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注3 国共済、地共済、私学共済及び被用者年金計は、被用者年金一元化前の共済年金の受給権者の年金総額と被用者年金一元化後の厚生年金の受給権者の年金総額の合計である。

注4 平成29(2017)年度の対前年度増減率について、年金総額に国共済、地共済及び私学共済の経過的職域加算を含めた場合は、国共済:△1.2%、地共済:0.2%、私学共済:1.8%、被用者年金計:0.2%、公的年金制度全体:1.1%となる。

2-2-18 全額支給停止されている年金額を除いた受給者ベースで見ると、図表 2-2-7 に示すとおり、公的年金制度全体の年金総額は、平成 29(2017)年度末で 55.4 兆円である。受給権者の年金総額の動向とおおむね同様の傾向となっている。なお、受給者ベースの年金総額において、一部が支給停止となっている年金については、支給停止前の年金額となっている。したがって、受給者ベースの年金総額であっても、その全てが支給されているわけではないことに留意が必要である。

2-2-19 ここで、平成 27(2015)年 10 月の被用者年金一元化以降に実施機関たる共済組合等で裁定された平成 29(2017)年度末の厚生年金の受給者の年金総額は、国共済 1,761 億円、地共済 6,475 億円、私学共済 410 億円である。

図表 2-2-7 受給者の年金総額の推移

年度末	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金	公的年金 制度全体
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 (西暦)							
17 (2005)	240,934	17,186	44,271	2,491	304,881	150,681	455,562
22 (2010)	258,761	17,385	46,906	2,908	325,960	185,352	511,311
23 (2011)	263,023	17,391	47,645	2,989	331,049	191,168	522,216
24 (2012)	263,902	17,375	48,112	3,089	332,477	199,912	532,389
25 (2013)	256,672	16,429	45,677	3,107	321,886	206,546	528,432
26 (2014)	255,993	16,237	45,578	3,179	320,988	213,040	534,028
27 (2015)	258,123	16,305	46,019	3,304	323,751	221,751	545,502
28 (2016)	257,008	15,839	45,016	3,335	321,198	227,156	548,354
29 (2017)	258,091	15,512	44,483	3,380	321,465	232,642	554,107
対前年度増減率(%)							
22 (2010)	1.3	△0.3	0.9	2.6	1.2	2.7	1.7
23 (2011)	1.6	0.0	1.6	2.8	1.6	3.1	2.1
24 (2012)	0.3	△0.1	1.0	3.3	0.4	4.6	1.9
25 (2013)	△2.7	△5.4	△5.1	0.6	△3.2	3.3	△0.7
26 (2014)	△0.3	△1.2	△0.2	2.3	△0.3	3.1	1.1
27 (2015)	0.8	0.4	1.0	3.9	0.9	4.1	2.1
28 (2016)	△0.4	△2.9	△2.2	0.9	△0.8	2.4	0.5
29 (2017)	0.4	△2.1	△1.2	1.3	0.1	2.4	1.0

注1 国共済、地共済、私学共済及び被用者年金計は、被用者年金一元化前の共済年金の受給者の年金総額と被用者年金一元化後の厚生年金の受給者の年金総額の合計である。

注2 平成29(2017)年度の対前年度増減率について、年金総額に国共済、地共済及び私学共済の経過的職域加算を含めた場合は、国共済:△1.3%、地共済:△0.1%、私学共済:2.0%、被用者年金計:0.3%、公的年金制度全体:1.2%となる。

## (2) 年金総額の年金種別別構成

2-2-20 年金種別別の年金総額（受給権者ベース）の構成比をみると、図表 2-2-8 に示すように、全ての制度で老齢・退年相当の割合が最も大きくなっている。老齢・退年相当の割合は、被用者年金では7割前後であるのに対し、国民年金では9割と大きい。被用者年金で比較すると、私学共済の通老・通退相当の割合が19.1%と、他制度に比べて大きくなっている。

また、被用者年金では、遺族年金の割合が15~28%、障害年金の割合が2%未満であるのに対し、国民年金では、遺族年金の割合が0.8%、障害年金の割合が7.5%と、2-2-13 で述べたのと同様の違いがみられる。

図表 2-2-8 年金種別別にみた年金総額 —平成 29(2017)年度末—

区分	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金	公的年金 制度全体
受給権者	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
計	268,863	15,854	46,072	3,536	334,324	236,514	570,839
老齢・退職年金	老齢・退年相当	181,658	10,876	34,911	2,256	229,701	214,839
	通老・通退相当	26,691	446	855	676	28,668	30,792
障害年金	4,572	200	639	44	5,454	17,753	23,207
遺族年金	55,941	4,330	9,667	560	70,498	1,799	72,297
構成比	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
老齢・退職年金	老齢・退年相当	67.6	68.6	75.8	63.8	68.7	77.9
	通老・通退相当	9.9	2.8	1.9	19.1	8.6	5.4
障害年金	1.7	1.3	1.4	1.2	1.6	7.5	4.1
遺族年金	20.8	27.3	21.0	15.8	21.1	0.8	12.7
受給者	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
計	258,091	15,512	44,483	3,380	321,465	232,642	554,107
老齢・退職年金	老齢・退年相当	175,534	10,710	34,177	2,154	222,576	435,458
	通老・通退相当	25,089	428	816	648	26,982	29,086
障害年金	3,035	143	370	31	3,578	16,684	20,263
遺族年金	54,433	4,229	9,119	546	68,327	972	69,299
構成比	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
老齢・退職年金	老齢・退年相当	68.0	69.0	76.8	63.7	69.2	78.6
	通老・通退相当	9.7	2.8	1.8	19.2	8.4	5.2
障害年金	1.2	0.9	0.8	0.9	1.1	7.2	3.7
遺族年金	21.1	27.3	20.5	16.2	21.3	0.4	12.5

注1 国共済の「計」には、船員給付及び公務災害給付が含まれている。

注2 国共済、地共済、私学共済及び被用者年金計は、被用者年金一元化前の共済年金の受給(権)者の年金総額と被用者年金一元化後の厚生年金の受給(権)者の年金総額の合計である。

4 老齢・退年相当の受給権者

2-2-21 ここでは、受給権者のうち老齢・退年相当の受給権者に焦点を当て、その受給権者数、男女構成、平均年齢、年齢分布、平均年金月額等の状況をみる。

なお、老齢・退年相当の受給権者とは、原則 25 年以上の被保険者期間を有する老齢・退職年金の受給権者であり、複数の被用者年金の老齢・退年相当の受給権を持つことは極めて限定的であることから、老齢・退年相当の受給権者数及び平均年齢については被用者年金計も表章している。

(1) 老齢・退年相当の受給権者数の推移

2-2-22 平成 29(2017)年度末の老齢・退年相当の受給権者数は、**図表 2-2-9** に示すとおり、被用者年金計で 1,875 万人、国民年金で 3,225 万人である。被用者年金の内訳は、旧厚生年金 1,590 万人、国共済 67 万人、地共済 205 万人、私学共済 14 万人となっている。

2-2-23 老齢・退年相当の受給権者数の推移をみると、被用者年金では 1.2%の増加、国民年金では 1.9%の増加となっている。

図表 2-2-9 老齢・退年相当の受給権者数の推移

年度末	旧厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
	旧三共済	旧農林年金						
平成 (西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7 (1995)	6,592	459	133	565	1,266	49	9,064	11,400
12 (2000)	9,014		151	592	1,394	68	11,220	16,061
17 (2005)	11,523			633	1,578	89	13,823	20,929
22 (2010)	14,413			691	1,882	116	17,102	25,642
23 (2011)	14,840			698	1,939	120	17,597	26,504
24 (2012)	15,233			705	1,991	125	18,054	27,782
25 (2013)	15,230			694	1,978	126	18,027	28,968
26 (2014)	15,422			691	2,012	129	18,254	30,069
27 (2015)	15,684			692	2,054	133	18,562	30,964
28 (2016)	15,688			674	2,033	133	18,528	31,657
29 (2017)	15,900			666	2,053	135	18,754	32,247
対前年度増減率(%)								
17 (2005)	3.2			0.6	1.7	3.9	2.9	5.1
22 (2010)	4.0			1.3	3.5	4.7	3.9	2.5
23 (2011)	3.0			1.0	3.0	3.9	2.9	3.4
24 (2012)	2.6			1.1	2.7	3.6	2.6	4.8
25 (2013)	△ 0.0			△ 1.6	△ 0.7	0.7	△ 0.1	4.3
26 (2014)	1.3			△ 0.5	1.7	2.8	1.3	3.8
27 (2015)	1.7			0.1	2.1	2.9	1.7	3.0
28 (2016)	0.0			△ 2.6	△ 1.0	0.2	△ 0.2	2.2
29 (2017)	1.3			△ 1.1	1.0	1.6	1.2	1.9

注1 旧厚生年金の平成7(1995)年度は旧三共済、旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注2 国共済、地共済及び私学共済の平成27(2015)年度以降は、被用者年金一元化前の共済年金の受給権者数と被用者年金一元化後の厚生年金の受給権者数の合計である。

## (2) 老齢・退年相当の受給権者の男女構成及び平均年齢

2-2-24 老齢・退年相当の受給権者に占める女性の割合は、**図表 2-2-10** に示すとおり、被用者年金計で 32.9%、国民年金で 56.4%となっている。被用者年金では、国共済が 16.7%で女性の割合が小さく、その他の制度では 30%台である。

平均年齢は、被用者年金計で 74.0 歳、国民年金が 75.9 歳となっている。被用者年金では、男女共に、国共済の受給権者の平均年齢が他の制度より高くなっている。

2-2-25 なお、図表中「公的年金制度全体 33,723 千人(老齢基礎年金等受給権者数)」とあるのは、老齢・退年相当の受給権を有する 65 歳以上の者(老齢基礎年金の繰上げ受給を選択している 65 歳未満の者も含む。)の人数<sup>28</sup>である。

**図表 2-2-10 老齢・退年相当の受給権者数及び平均年齢** —平成 29(2017)年度末—

区分	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金	公的年金 制度全体
受給権者数 計	千人 15,900	千人 666	千人 2,053	千人 135	千人 18,754	千人 32,247	千人 33,723
男性	10,629	555	1,322	82	12,588	14,072	〔老齢基礎 年金等受 給権者数〕
女性	5,270	111	731	54	6,167	18,176	
女性割合(%)	33.1	16.7	35.6	39.7	32.9	56.4	
平均年齢 計	歳 73.9	歳 76.0	歳 74.2	歳 74.1	歳 74.0	歳 75.9	
男性	73.5	75.6	73.9	73.6	73.6	75.0	
女性	74.6	77.9	74.8	75.0	74.7	76.6	

注 1 平均年齢は、年度末の年齢(月数を考慮しないベース)を単純に平均した値に 0.5 を加えた数値である。

注 2 国共済、地共済及び私学共済の老齢・退年相当の受給権者は、退年相当の退職共済年金受給権者と老齢相当の老齢厚生年金受給権者の合計(平均)である。

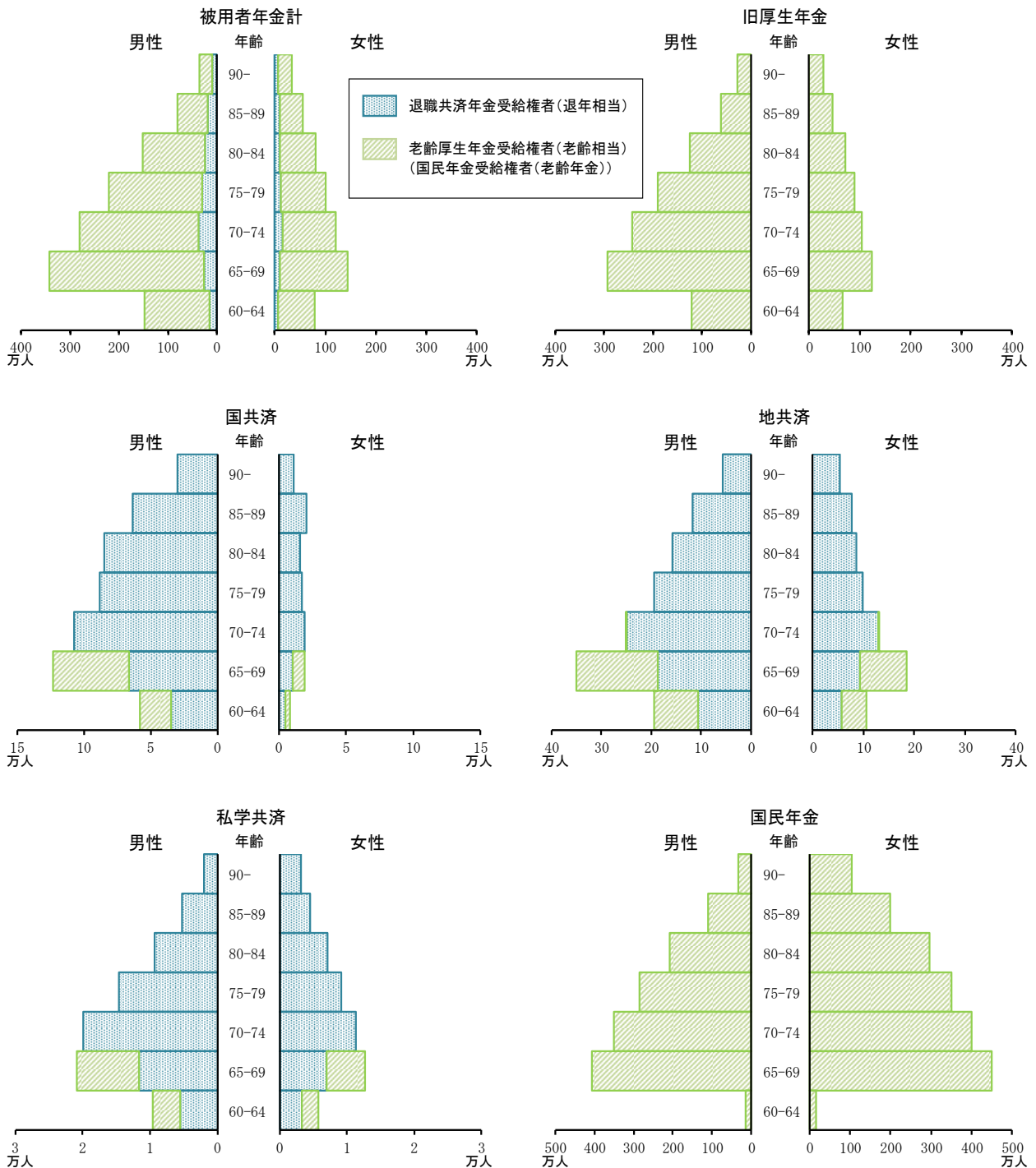
<sup>28</sup> 老齢基礎年金受給権者数、旧国民年金法による老齢年金受給権者数、被用者年金の 65 歳以上の旧法老齢・退職年金の受給権者数のほか、旧法の通算老齢年金・通算退職年金の受給権者のうち、それぞれの年金を通算すれば、老齢・退年相当となる者の数を推計して加えたものである。



(3) 老齢・退年相当の受給権者の年齢分布

2-2-26 図表 2-2-11 は、平成 29(2017)年度末の老齢・退年相当の受給権者の年齢分布を図示したものである。全ての制度で 65～69 歳の年齢階級の受給権者数が最も多くなっている。国共済では女性の受給権者が少ないことと、女性においては、65～89 歳の各年齢階級における受給権者数にあまり差がないのが特徴的である。また、共済組合等において平成 27(2015)年 10 月の被用者年金一元化以降に裁定された老齢厚生年金の受給権者は、60～74 歳の年齢階級にのみ存在する。

図表 2-2-11 老齢・退年相当の受給権者の年齢分布 —平成 29(2017)年度末—



#### (4) 老齢・退年相当の平均年金月額

2-2-27 平成 29(2017)年度末の老齢・退年相当の平均年金月額<sup>29</sup>(老齢基礎年金分を含む)をみると、**図表 2-2-12**に示すとおり、被用者年金では、私学共済が最も高く 19.0 万円、次いで地共済 19.0 万円、国共済 18.6 万円、旧厚生年金(厚生年金基金が代行している部分も含む) 14.5 万円となっている。また、国民年金では 5.6 万円である。

2-2-28 平均年金月額の計算に当たり、

- ・繰上げ・繰下げ支給を選択し、年金額が本来の年金額よりも減額または増額されている者
- ・特別支給の老齢・退職年金について、報酬比例部分は受給しているが定額部分は支給開始年齢に到達しておらず受給していない者<sup>30</sup>

を除くと、地共済 20.1 万円、私学共済 19.7 万円、国共済 19.6 万円、旧厚生年金(厚生年金基金が代行している部分も含む) 15.2 万円となる(**図表 2-2-12**の下段参照)。

2-2-29 老齢基礎年金については、繰上げ・繰下げ支給を除いたものの平均年金月額は 5.7 万円である。

2-2-30 平成 29(2017)年度末の女性の平均年金月額(老齢基礎年金分を含む)をみると、旧厚生年金は 10.3 万円、男性 16.6 万円のほぼ 6 割の水準である。これに対し、国共済や地共済では 88%程度となっており、男女間の差が小さい。これは、国共済及び地共済では、加入期間や標準報酬額の男女間の差が小さいためと考えられる。

2-2-31 ここで、平成 27(2015)年 10 月の被用者年金一元化以降に実施機関たる共済組合等で裁定された平成 29(2017)年度末の老齢相当の老齢厚生年金の平均年金月額は、国共済 15.9 万円、地共済 15.6 万円、私学共済 15.1 万円である。

<sup>29</sup> 平均年金月額は受給権者の裁定年金額の平均値であり、在職老齢年金制度による支給停止等を考慮する以前の額である。用語解説「平均年金月額」の項(334頁)を参照。

<sup>30</sup> 65歳未満の者に支給される特別支給の老齢・退職年金については、2-2-16(74頁)で述べたとおり、男性及び共済組合等の女性において、定額部分の支給がなくなり、報酬比例部分についても、平成 25(2013)年度から 61 歳に、平成 28(2016)年度から 62 歳に引き上げられている。

図表2-2-12 老齢・退年相当の平均年金月額 —平成29(2017)年度末—

区分	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	
					新法基礎年金と 旧法国民年金	
平均年金月額 (老齢基礎年金分を含む)	円	円	円	円	円	
計	144,903	186,200	189,566	189,639	55,518	
男性	165,668	190,127	197,799	208,002	58,754	
女性	103,026	166,569	174,688	161,769	53,013	
女(男=100)	62.2	87.6	88.3	77.8	90.2	
平均加入期間	月	月	月	月	月	
計	405	430	428	400	384	
男性	442	433	441	411	419	
女性	330	411	404	383	358	
繰上げ・繰下げ等除く平均年金月額 <sup>注1</sup> (老齢基礎年金分を含む)	円	円	円	円	円	
計	152,463	196,299	201,436	197,041	57,541	注2 老齢基礎 年金平均 年金月額 5.7万円

注1 繰上げ・繰下げ支給を選択し、年金額が本来の年金額よりも減額又は増額されている者を除く。  
特別支給の老齢・退職年金について、定額部分の支給開始年齢には到達していない者を除く。  
ただし、国民年金については、繰上げ支給されたものを除いた平均年金月額である。

注2 繰上げ・繰下げ支給分を除いた老齢基礎年金の平均年金月額である。

注3 国共済、地共済及び私学共済は、退年相当の退職共済年金の受給権者と老齢相当の老齢厚生年金の受給権者の平均である。

## (5) 老齢・退年相当の平均年金月額分析

2-2-32 老齢・退年相当の平均年金月額について、共済組合等の共済年金には職域加算部分が含まれており、そのままでは厚生年金計の平均年金月額を算出できないことから、共済組合等について職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の年金額を推計した上で、旧厚生年金も合わせた厚生年金全体の平均年金月額を算出することとする。その際、職域加算部分の推計は、次により行っている。

- ① 昭和 61(1986)年度の基礎年金制度導入前の退職年金については、年金額の110分の10を職域加算部分に相当する分とみなすこと
- ② 昭和 61(1986)年度の基礎年金制度導入後の退職共済年金については、経過的加算や加給年金を考慮した上で、生年月日に応じた職域加算部分の給付乗率分とすること

2-2-33 共済組合等の職域加算部分を除いた厚生年金計の老齢・退年相当の平均年金月額を、こうした考え方で推計したものが**図表 2-2-13**であり、同平均年金月額は、14.9万円である。男女別では男性16.8万円、女性11.1万円となっており、男性を100とした女性の水準は66.2となっている。

2-2-34 共済組合等についてみると、職域加算部分を除いた平均年金月額は、国共済が17.2万円、地共済が17.5万円、私学共済が17.4万円となっており、**図表 2-2-12**でみた職域加算部分を含む平均年金月額と比べると、いずれの共済組合等においても約1割低い水準となっている。男女別にみても同様である。

2-2-35 また、実施機関別にみると、職域加算部分を除いても、共済組合等の平均年金月額は旧厚生年金より約2割高い水準となっている。

2-2-36 男性の平均年金月額は、旧厚生年金に比べ国共済では6%程度、地共済では10%程度、私学共済では15%程度高くなっている。平均加入期間は旧厚生年金の方が長いものの、年金額の算定基礎となる標準報酬額が共済組合等の方が高いこと、**図表 2-2-10**及び**図表 2-2-11**でみたように、国共済における受給権者の年齢が旧厚生年金より高いことから、平均年金月額に差が生じていると考えられる。受給権者の年齢と年金額との関係については、**2-2-49**で分析している。

2-2-37 一方、女性では、共済組合等の平均年金月額が旧厚生年金より5割前後高くなっている。これは、年金額の算定基礎となる標準報酬額に差があること、共済組合等の平均加入期間が旧厚生年金よりも相当程度長いこと、また、国共済において受給権者の年齢が旧厚生年金より高いことによって差が生じたと考えられる。

2-2-38 このように、平均年金月額、受給権者の年齢分布や男女構成、年金額の算定基礎となる標準報酬額、平均加入期間などにより差が生じることに留意しつつ比較を行う必要がある。

図表2-2-13 共済組合等の職域加算部分を除いた老齢・退年相当の平均年金月額(推計)

—平成29(2017)年度末—

区分	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	厚生年金計
平均年金月額 (老齢基礎年金分を含む)	円	円	円	円	円
計	144,903	172,085	174,675	174,299	149,340
男性	165,668	175,605	182,198	190,554	168,003
女性	103,026	154,490	161,080	149,633	111,244
女(男=100)	62.2	88.0	88.4	78.5	66.2
平均加入期間	月	月	月	月	月
計	405	430	428	400	408
男性	442	433	441	411	441
女性	330	411	404	383	340

注1 国共済、地共済及び私学共済の退年相当の退職共済年金の職域加算部分を除いた年金額は推計値である。

注2 国共済、地共済及び私学共済は、退年相当の退職共済年金の受給権者と老齢相当の老齢厚生年金の受給権者の平均である。

## (6) 本来支給、特別支給の平均年金月額

2-2-39 老齢・退年相当の平均年金月額について、さらに詳細な状況を見る。

老齢・退職年金については、65歳が法律の本則上の支給開始年齢とされ、経過的に、60歳以上65歳未満には特別支給の老齢厚生（退職共済）年金が支給されている。平成6(1994)年の制度改正により、特別支給の定額部分の支給開始年齢が生年月日に応じて引き上げられ、男性及び共済組合等の女性の場合、平成25(2013)年度には定額部分の支給はなくなり、旧厚生年金の女性においても平成27(2015)年度には64歳に引き上げられた。報酬比例部分については、男性及び共済組合等の女性において、平成25(2013)年度から61歳に、平成28(2016)年度から62歳に引き上げられ、今後も段階的に引上げが続く。こうした状況<sup>31</sup>を示したものが**図表 2-2-14**である。ここで、国共済、地共済及び私学共済の平均年金月額は、被用者年金一元化前に裁定された退年相当の退職共済年金の受給権者と被用者年金一元化後に裁定された老齢相当の老齢厚生年金の受給権者の平均である。したがって、被用者年金一元化前に裁定された受給権者については職域加算を含み、被用者年金一元後に裁定された受給権者については経過職域加算を含まない。

2-2-40 今後の年金の主要部分と考えられる新法における65歳以上の本来支給分の平均年金月額（老齢基礎年金分を含む）は、平成29(2017)年度末で旧厚生年金15.3万円、国共済19.6万円、地共済20.1万円、私学共済が20.1万円となっており、老齢・退年相当全体の平均よりも高くなっている。

2-2-41 65歳未満の新法特別支給分についてみると、65歳以上の本来支給分に比べ平均年金月額が低くなっている。これには、平成13(2001)年度から定額部分の支給開始年齢が順次引き上げられ、平成28(2016)年度においては、旧厚生年金の女性の64歳を除き、定額部分のない報酬比例部分のみの年金となっていることが反映されている。

<sup>31</sup> 用語解説参考図表3（342頁）を参照。

図表2-2-14 老齢・退年相当の平均年金月額（詳細版） ー平成29(2017)年度末ー

(単位:円)

男女合計		旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
老齢相当・退年相当の平均年金月額 〔基礎年金分を含む〕		95,210 〔144,903〕	136,030 〔186,200〕	141,688 〔189,566〕	139,077 〔189,639〕	
新 法 部 分	特 別 支 給 分	60歳未満	-	-	95,252	-
		60歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 56,574 ]	[ 118,234 ]	[ 109,857 ]	[ 109,458 ]
		61歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 59,906 ]	[ 125,998 ]	[ 111,802 ]	[ 119,899 ]
		62歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 77,082 ]	[ 106,250 ]	[ 111,071 ]	[ 99,880 ]
		63歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 83,156 ]	[ 115,889 ]	[ 122,491 ]	[ 109,389 ]
		64歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 101,838 ]	[ 127,200 ]	[ 140,371 ]	[ 119,183 ]
		65歳以上本来支給分 〔基礎年金分を含む〕	94,922 〔153,220〕	132,677 〔195,526〕	138,898 〔200,681〕	142,268 〔201,407〕
		旧法部分	146,266	177,966 142,638	205,821 141,829	161,097 132,217
		男性		旧厚生年金	国共済	地共済
老齢相当・退年相当の平均年金月額 〔基礎年金分を含む〕		113,412 〔165,668〕	139,054 〔190,127〕	147,726 〔197,799〕	156,219 〔208,002〕	
新 法 部 分	特 別 支 給 分	60歳未満	-	-	95,252	-
		60歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 114,597 ]	[ 118,933 ]	[ 110,672 ]	[ 119,275 ]
		61歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 119,480 ]	[ 126,849 ]	[ 112,683 ]	[ 129,060 ]
		62歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 89,199 ]	[ 106,438 ]	[ 114,459 ]	[ 108,120 ]
		63歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 95,274 ]	[ 116,830 ]	[ 126,308 ]	[ 118,640 ]
		64歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 102,572 ]	[ 127,833 ]	[ 148,701 ]	[ 129,585 ]
		65歳以上本来支給分 〔基礎年金分を含む〕	113,887 〔173,893〕	136,290 〔199,364〕	147,099 〔209,439〕	160,767 〔220,335〕
		旧法部分	201,173	185,495 144,803	220,930 162,510	194,707 142,199
		女性		旧厚生年金	国共済	地共済
老齢相当・退年相当の平均年金月額 〔基礎年金分を含む〕		58,503 〔103,026〕	120,918 〔166,569〕	130,776 〔174,688〕	113,035 〔161,769〕	
新 法 部 分	特 別 支 給 分	60歳未満	-	-	-	-
		60歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 53,034 ]	[ 109,147 ]	[ 88,557 ]	[ 102,377 ]
		61歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 54,522 ]	[ 113,987 ]	[ 95,295 ]	[ 106,539 ]
		62歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 49,299 ]	[ 92,236 ]	[ 105,171 ]	[ 85,883 ]
		63歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 50,272 ]	[ 100,167 ]	[ 115,629 ]	[ 93,901 ]
		64歳 〔基礎年金分を含む〕	[ 99,889 ]	[ 108,679 ]	[ 125,866 ]	[ 100,211 ]
		65歳以上本来支給分 〔基礎年金分を含む〕	54,134 〔108,757〕	113,585 〔175,210〕	122,360 〔183,028〕	112,931 〔171,423〕
		旧法部分	109,024	159,860 88,210	196,436 119,158	152,258 125,573

注1 国共済、地共済及び私学共済は、退職相当の退職共済年金の受給権者と老齢相当の老齢厚生年金の受給権者の平均である。

注2 [ ]内は基礎年金額(国共済、地共済及び私学共済については基礎年金額の推計値)を加算した平均年金額である(60歳及び61歳については報酬比例部分を繰り上げた者について加算している。)

注3 共済の「新法部分」は、みなし従前額保障を適用される者を除いた数値である。

注4 共済の「旧法部分」は、

上段が、旧法適用かつ通年方式で算定されている者

下段が、旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者についての数値である。

## (7) 老齢・退年相当の平均年金月額推移

2-2-42 図表 2-2-15 は、老齢・退年相当の平均年金月額（老齢基礎年金分を含む）の推移を示したものである。平成 29(2017)年度は旧厚生年金、国共済、地共済及び私学共済で減少し、国民年金で増加している。共済組合等については、一元化に伴う職域加算部分の廃止の影響により、増減率がマイナスあるいは低めになっている。

平均年金月額が近年低下傾向にある要因については、2-2-49 で分析している。

図表 2-2-15 平均年金月額（老齢基礎年金分を含む）の推移 -老齢・退年相当-

年度末	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
平成（西暦）	円	円	円	円	円
7（1995）	171,478	216,304	232,691	218,302	44,656
12（2000）	175,865	219,605	234,931	221,343	50,918
17（2005）	165,083	209,025	222,659	207,494	52,963
22（2010）	150,406	195,812	204,688	191,642	54,529
23（2011）	149,687	194,782	202,718	190,636	54,612
24（2012）	148,422	193,921	201,161	190,490	54,783
25（2013）	145,596	186,842	192,607	188,205	54,544
26（2014）	144,886	186,052	191,237	187,961	54,414
27（2015）	145,305	187,220	192,004	189,549	55,157
28（2016）	145,638	187,169	191,435	190,522	55,373
29（2017）	144,903	186,200	189,566	189,639	55,518
対前年度増減率(%)					
17（2005）	△0.2	△0.1	△0.2	0.2	0.9
22（2010）	△2.2	△1.8	△2.4	△2.0	0.5
23（2011）	△0.5	△0.5	△1.0	△0.5	0.2
24（2012）	△0.8	△0.4	△0.8	△0.1	0.3
25（2013）	△1.9	△3.7	△4.3	△1.2	△0.4
26（2014）	△0.5	△0.4	△0.7	△0.1	△0.2
27（2015）	0.3	0.6	0.4	0.8	1.4
28（2016）	0.2	△0.0	△0.3	0.5	0.4
29（2017）	△0.5	△0.5	△1.0	△0.5	0.3

注1 旧厚生年金の平成7(1995)年度は、旧三共済分は含むが、旧三共済に係る基礎年金額は含まない。また、平成7(1995)、12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注2 国共済、地共済及び私学共済は、退年相当の退職共済年金の受給権者と老齢相当の老齢厚生年金の受給権者の平均である。

注3 平成29(2017)年度の対前年度増減率について、平均年金月額に国共済、地共済及び私学共済の経過的職域加算を含めた場合は、国共済:0.2%、地共済:△0.0%、私学共済:0.3%となる(私学共済については、加入期間20年以上の経過的職域加算の受給権者の平均年金額を老齢相当の老齢厚生年金受給権者の平均年金額に加えて算出している。)



2-2-43 図表 2-2-16 は、被用者年金の老齢・退年相当の平均年金月額（老齢基礎年金分を含まない）の推移を示したものである。平成 29(2017)年度の対前年度増減率が、旧厚生年金で 1.8%の減、国共済で 1.8%の減、地共済で 2.3%の減、私学共済で 1.5%の減と、全ての制度で減少している。

図表 2-2-16 平均年金月額（老齢基礎年金分を含まない）の推移 —老齢・退年相当—

年度末	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成（西暦）	円	円	円	円
7（1995）	155,814	206,265	221,687	202,671
12（2000）	149,564	196,201	210,629	192,790
17（2005）	131,132	176,827	190,441	172,474
22（2010）	111,656	158,062	168,480	152,827
23（2011）	110,041	155,871	165,966	151,035
24（2012）	107,123	153,144	162,917	149,183
25（2013）	102,087	143,745	151,896	144,339
26（2014）	99,862	141,373	149,031	142,629
27（2015）	98,541	140,835	147,961	142,442
28（2016）	96,912	138,576	144,955	141,234
29（2017）	95,210	136,030	141,688	139,077
対前年度増減率(%)				
17（2005）	△1.7	△1.3	△1.2	△0.9
22（2010）	△3.2	△2.6	△2.9	△2.6
23（2011）	△1.4	△1.4	△1.5	△1.2
24（2012）	△2.7	△1.7	△1.8	△1.2
25（2013）	△4.7	△6.1	△6.8	△3.2
26（2014）	△2.2	△1.7	△1.9	△1.2
27（2015）	△1.3	△0.4	△0.7	△0.1
28（2016）	△1.7	△1.6	△2.0	△0.8
29（2017）	△1.8	△1.8	△2.3	△1.5

注1 旧厚生年金の平成7(1995)、12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注2 国共済、地共済及び私学共済は、退年相当の退職共済年金の受給権者と老齢相当の老齢厚生年金の受給権者の平均である。

注3 平成29(2017)年度の対前年度増減率について、平均年金月額に国共済、地共済及び私学共済の経過的職域加算を含めた場合は、国共済:△0.9%、地共済:△1.0%、私学共済:△0.5%となる(私学共済については、加入期間20年以上の経過的職域加算の受給権者の平均年金額を老齢相当の老齢厚生年金受給権者の平均年金額に加えて算出している。)

2-2-44 図表 2-2-17 は、新法 65 歳以上<sup>32</sup>の老齢・退年相当の平均年金月額（老齢基礎年金分を含む）の推移を男女別に示したものである。平均年金月額が近年低下傾向にある要因については、2-2-49 で分析している。

図表 2-2-17 新法 65 歳以上の平均年金月額（老齢基礎年金分を含む）の推移

－老齢・退年相当－

年度末	旧厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成（西暦）	円	円	円	円	円	円	円	円
12（2000）	209,541	120,039	…	…	…	…	264,616	200,220
17（2005）	198,489	114,598	227,452	196,295	241,181	200,777	252,136	190,555
22（2010）	191,322	112,518	219,320	189,465	233,124	196,149	242,368	184,195
23（2011）	188,786	111,630	216,746	187,587	230,360	194,540	239,204	181,854
24（2012）	185,887	110,856	214,011	185,608	227,285	192,947	235,579	179,777
25（2013）	181,883	109,435	206,957	179,809	218,453	187,584	230,699	176,792
26（2014）	178,445	108,448	203,924	177,724	215,203	185,760	226,928	174,467
27（2015）	178,049	109,214	203,894	178,142	214,877	186,374	226,268	174,481
28（2016）	175,892	108,961	201,607	176,617	212,100	184,650	223,311	172,849
29（2017）	173,893	108,757	199,364	175,210	209,439	183,028	220,335	171,423
対前年度増減率（%）								
17（2005）	△0.9	△0.6	△0.9	△0.8	△0.8	△0.7	△0.7	△0.7
22（2010）	△0.5	△0.1	△0.6	△0.5	△0.6	△0.2	△0.5	△0.4
23（2011）	△1.3	△0.8	△1.2	△1.0	△1.2	△0.8	△1.3	△1.3
24（2012）	△1.5	△0.7	△1.3	△1.1	△1.3	△0.8	△1.5	△1.1
25（2013）	△2.2	△1.3	△3.3	△3.1	△3.9	△2.8	△2.1	△1.7
26（2014）	△1.9	△0.9	△1.5	△1.2	△1.5	△1.0	△1.6	△1.3
27（2015）	△0.2	0.7	△0.0	0.2	△0.2	0.3	△0.3	0.0
28（2016）	△1.2	△0.2	△1.1	△0.9	△1.3	△0.9	△1.3	△0.9
29（2017）	△1.1	△0.2	△1.1	△0.8	△1.3	△0.9	△1.3	△0.8

注1 旧厚生年金の平成12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注2 旧厚生年金は、65歳以上の老齢相当の新法厚生年金の受給権者の平均であり、国共済、地共済及び私学共済は、65歳以上の退年相当の(新法)退職共済年金の受給権者(みなし従前額保障を適用される者を除く)と65歳以上の老齢相当の老齢厚生年金の受給権者の平均である。

<sup>32</sup> 給付体系の異なる旧法の受給権者、支給開始年齢の引上げにより報酬比例部分だけの年金になっている受給権者や年金を繰り上げた受給権者が大半を占める年齢の受給権者除いた平均年金月額の推移となっている。

(8) 老齢・退年相当の平均加入期間

2-2-45 平均年金月額の影響を与える平均加入期間の動向をみる。平成 29(2017)年度末の老齢・退年相当の受給権者の平均加入期間は、**図表 2-2-18** のとおり、旧厚生年金 405 月、国共済 430 月、地共済 428 月、私学共済 400 月、国民年金 384 月となっており、旧厚生年金を除き前年度より長くなっている。

2-2-46 受給権者の平均加入期間の推移をみると、概ね年々長くなってきている。特に国民年金については、近年、年 3~8 月の増加となっており、平成 29(2017)年度末は 384 月と、平成 7(1995)年度末からの 22 年間で 143 月伸びている。この要因としては、昭和 61(1986)年度の基礎年金制度導入前に国民年金に任意加入していなかったこと等の理由による合算対象期間（いわゆる「カラ」期間）を有する者の割合が減少していることが考えられる。

**図表 2-2-18 受給権者の平均加入期間の推移** —老齢・退年相当—

年度末	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
平成（西暦）	月	月	月	月	月
7（1995）	347	410	405	353	241
12（2000）	364	413	410	366	284
17（2005）	380	420	415	378	322
22（2010）	394	425	421	387	353
23（2011）	396	425	422	389	358
24（2012）	399	426	423	390	363
25（2013）	401	427	424	392	369
26（2014）	403	427	425	395	373
27（2015）	405	428	426	396	377
28（2016）	405	429	427	398	381
29（2017）	405	430	428	400	384
対前年度増減差					
17（2005）	3	1	1	2	8
22（2010）	2	1	1	2	5
23（2011）	2	0	1	2	5
24（2012）	3	1	1	1	6
25（2013）	2	1	1	2	5
26（2014）	3	0	1	3	5
27（2015）	2	1	1	1	4
28（2016）	△0	0	1	1	4
29（2017）	△0	2	1	3	3

注1 旧厚生年金の平成7(1995)、12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注2 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済及び私学共済は、退年相当の退職共済年金の受給権者と老齢相当の老齢厚生年金の受給権者の平均である。

## (9) 老齢・退年相当の新規裁定者

2-2-47 新規裁定者について平均年金額の推移をみたのが、**図表 2-2-19** である。本年度の報告から新規裁定者の平均年金額を新たに分析するにあたり、平成 7(1995)年度以降の全ての年度について新規裁定者の平均年金額を掲載している。

新規裁定者の平均年金額については、

- ・旧厚生年金及び国民年金については老齢基礎年金分を含み、国共済、地共済及び私学共済については老齢基礎年金分を含まない。
- ・旧厚生年金は、特別支給の老齢厚生年金の受給権者が 65 歳に到達した以降、老齢基礎年金及び老齢厚生年金（本来支給）を受給するようになった場合は、厚生年金及び国民年金ともに新規裁定者には計上されていない。
- ・国共済及び地共済については、特別支給の退職共済年金・老齢厚生年金の受給権者が 65 歳に到達した以降、本来支給の退職共済年金・老齢厚生年金を受給するようになった場合は、新規裁定には計上していない。

ことから、旧厚生年金の男性、国共済、地共済、私学共済の特別支給の老齢厚生（退職共済）年金の定額部分の支給開始年齢が 61 歳に引き上がった平成 13(2001)年度に大きく減少している。旧厚生年金の女性については 5 年遅れの引上げスケジュール（国共済、地共済及び私学共済の女性は男性と同じスケジュール）を受けて、平成 18(2006)年度に大きく減少している。なお、当該年度に支給開始年齢に達した者であっても翌年度に裁定された者については翌年度の新規裁定者に計上されていることから、平成 13(2001)年度（旧厚生年金の女性については平成 18(2006)年度）の数値には、この影響が現れていると考えられる。

また、平成 27(2015)年度の以降の国共済、地共済及び私学共済については、職域加算部分を含む退職共済年金の新規裁定者と職域加算部分がない老齢厚生年金の新規裁定者の平均となっていることから、平成 27(2015)年度から平成 28(2016)年度にかけて新規裁定者の平均年金額が大きく減少している。

旧厚生年金の男性及び共済では、報酬比例部分の支給開始年齢が平成 25(2013)年度に 61 歳、平成 28(2016)年度に 62 歳へ引き上げられたため、これらの年度では新規裁定者数が大きく減少<sup>33</sup>しており、この影響も平均年金月額に現れていると考えられる。

国民年金で平成 29(2017)年度に大きく減少したのは、新規裁定者の被保険者期間は比較的短いことが影響していると考えられる（**2-2-48** 及び**図表 2-2-20** 参照）。

<sup>33</sup> 例えば、旧厚生年金（老齢年金・加入期間 20 年以上）の男性の新規裁定者数は、平成 24(2012)年度 544 千人、平成 25(2013)年度 176 千人、平成 26(2014)年度 402 千人、平成 27(2015)年度 467 千人、平成 28(2016)年度 147 千人、平成 29(2017)年度 373 千人となっている。

図表2-2-19 新規裁定者の平均年金額の推移 — 老齢・退年相当 —

年度末	老齢基礎年金分を含む			老齢基礎年金分を含まない			老齢基礎年金分を含む 国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
	旧厚生年金			国共済	地共済	私学共済	
	男性	女性					
平成(西暦)	円	円	円	円	円	円	円
7(1995)	184,342	206,561	118,858	…	229,342	216,170	50,325
8(1996)	190,587	201,453	120,218	…	216,437	197,207	50,336
9(1997)	185,232	198,859	115,496	…	220,231	192,030	50,565
10(1998)	183,148	200,490	115,109	…	222,386	191,168	52,034
11(1999)	188,914	199,074	116,654	215,628	224,121	191,398	53,090
12(2000)	182,009	197,808	113,728	214,527	224,541	191,422	53,928
13(2001)	138,342	146,025	113,422	163,330	178,279	163,638	53,527
14(2002)	117,287	118,510	113,183	154,142	167,067	157,663	53,821
15(2003)	112,400	112,342	112,592	148,006	163,775	157,724	52,615
16(2004)	108,650	107,699	111,655	130,466	146,803	146,805	53,092
17(2005)	105,783	104,468	110,035	129,379	146,977	150,048	54,103
18(2006)	89,654	99,008	59,682	126,812	143,621	147,328	52,947
19(2007)	89,384	103,004	50,288	124,651	135,798	142,253	48,602
20(2008)	88,139	101,362	51,216	123,830	136,669	141,824	48,921
21(2009)	86,770	99,950	50,121	123,900	135,826	140,209	49,170
22(2010)	84,672	97,682	49,937	122,789	132,450	138,113	49,192
23(2011)	84,473	97,130	50,783	123,437	132,770	136,241	50,011
24(2012)	84,529	97,301	50,984	124,215	132,422	136,299	51,082
25(2013)	75,886	103,670	50,941	128,188	136,160	139,204	51,493
26(2014)	80,977	95,241	50,397	122,952	132,452	134,334	51,033
27(2015)	82,630	95,491	50,610	120,838	125,311	129,619	51,859
28(2016)	73,181	101,554	50,332	108,312	112,678	116,872	52,336
29(2017)	81,175	95,909	49,774	105,772	110,201	113,235	49,896
対前年度増減率(%)							
17(2005)	△2.6	△3.0	△1.5	△0.8	0.1	2.2	1.9
18(2006)	△15.2	△5.2	△45.8	△2.0	△2.3	△1.8	△2.1
19(2007)	△0.3	4.0	△15.7	△1.7	△5.4	△3.4	△8.2
20(2008)	△1.4	△1.6	1.8	△0.7	0.6	△0.3	0.7
21(2009)	△1.6	△1.4	△2.1	0.1	△0.6	△1.1	0.5
22(2010)	△2.4	△2.3	△0.4	△0.9	△2.5	△1.5	0.0
23(2011)	△0.2	△0.6	1.7	0.5	0.2	△1.4	1.7
24(2012)	0.1	0.2	0.4	0.6	△0.3	0.0	2.1
25(2013)	△10.2	6.5	△0.1	3.2	2.8	2.1	0.8
26(2014)	6.7	△8.1	△1.1	△4.1	△2.7	△3.5	△0.9
27(2015)	2.0	0.3	0.4	△1.7	△5.4	△3.5	1.6
28(2016)	△11.4	6.3	△0.5	△10.4	△10.1	△9.8	0.9
29(2017)	10.9	△5.6	△1.1	△2.3	△2.2	△3.1	△4.7

注1 旧厚生年金の平成13(2001)年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 旧厚生年金及び平成26(2014)年度までの地共済については、加入期間20年以上の新規裁定者に係る平均年金額である。

注3 旧厚生年金については、特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、老齢基礎年金及び老齢厚生年金(本来支給)を受給するようになった場合は、厚生年金及び国民年金ともに新規裁定者には計上されていない。

注4 国共済及び地共済については、特別支給の退職共済年金・老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、本来支給の退職共済年金・老齢厚生年金を受給するようになった場合は、新規裁定には計上していない。

注5 当該年度に支給開始年齢に達した者であっても翌年度に裁定された者については翌年度の新規裁定者に計上されている。

注6 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済、私学共済については、退年相当の退職共済年金の新規裁定者と老齢相当の老齢厚生年金の新規裁定者の平均である。

2-2-48 新規裁定者について平均加入期間の推移をみたのが、**図表 2-2-20** である。平成 29(2017)年度の新規裁定者の平均加入期間は、地共済の 442 月が最も長く、国共済の 440 月、旧厚生年金の男性の 436 月、私学共済の 407 月、国民年金の 389 月、旧厚生年金の女性の 358 月の順となっている。

国民年金で平成 29(2017)年度に 16 月の減少と大きく減少したのは、平成 29(2017)年 8 月に施行された受給資格期間の短縮に伴い、短縮により受給権が発生するであろうと年金請求を行ったところ従前の短縮前の受給要件を満たしていることが判明した者が一定数存在し、このような新規裁定者の被保険者期間は比較的短いことが影響していると考えられる。

図表2-2-20 新規裁定者の平均加入期間の推移 ー老齢・退年相当ー

年度	旧厚生年金			国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
	男性	女性					
平成 (西暦)	月	月	月	月	月	月	月
7 (1995)	389	415	313	…	417	377	…
12 (2000)	409	427	331	430	424	384	336
17 (2005)	412	434	344	436	431	396	374
22 (2010)	407	427	352	427	430	399	387
23 (2011)	407	427	354	428	431	398	393
24 (2012)	407	426	355	430	431	400	395
25 (2013)	386	419	357	434	442	408	397
26 (2014)	407	430	358	435	437	407	400
27 (2015)	411	432	359	434	439	401	403
28 (2016)	388	423	360	435	441	400	405
29 (2017)	411	436	358	440	442	407	389
対前年度増減差							
17 (2005)	△1	0	1	0	0	3	6
22 (2010)	△1	△1	2	△2	1	0	3
23 (2011)	△0	△1	1	1	1	△1	6
24 (2012)	△0	△1	2	2	0	2	2
25 (2013)	△20	△7	1	4	11	8	1
26 (2014)	21	11	1	1	△5	△1	3
27 (2015)	4	2	1	△1	2	△6	3
28 (2016)	△23	△9	1	1	2	△0	2
29 (2017)	23	13	△2	5	0	7	△16

注1 旧厚生年金の平成13(2001)年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 旧厚生年金及び平成26(2014)年度までの地共済については、加入期間20年以上の新規裁定者に係る平均加入期間である。

注3 旧厚生年金については、特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、老齢基礎年金及び老齢厚生年金(本来支給)を受給するようになった場合は、厚生年金及び国民年金ともに新規裁定者には計上されていない(このため、特別支給の老齢厚生年金の受給権者となった以降の加入期間については反映されていない。)

注4 国共済及び地共済については、特別支給の退職共済年金・老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、本来支給の退職共済年金・老齢厚生年金を受給するようになった場合は、新規裁定には計上していない(このため、特別支給の退職共済年金・老齢厚生年金の受給権者となった以降の加入期間については反映されていない。)

注5 当該年度に支給開始年齢に達した者であっても翌年度に裁定された者については翌年度の新規裁定者に計上されている。

注6 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済、私学共済については、退年相当の退職共済年金の新規裁定者と老齢相当の老齢厚生年金の新規裁定者の平均である。

## (10) 被用者年金の平均年金月額の減少要因

2-2-49 被用者年金の平均年金月額は、受給権者全体の平均加入期間が伸長するなかで、減少傾向にある。その要因として以下のことが考えられる。なお、以下の要因は、その影響の大きさの順に掲げたものではない。

## ①報酬比例部分の給付乗率の引下げ

給付乗率の大きい年金の受給権者が年々減少していくこと。なお、給付乗率は、昭和2(1927)年4月1日以前生まれの1000分の7.308から昭和21(1946)年4月2日以後生まれの者の1000分の5.481まで、生年月日に応じて逡減している。

②定額部分の定額単価の引下げ<sup>34</sup>

定額単価の高い受給権者が年々減少していくこと。なお、定額単価は、生年月日の応じて異なる乗率(昭和2(1927)年4月1日以前生まれの1.875から昭和21(1946)年4月2日以後生まれの者の1.000まで、生年月日に応じて逡減)を乗じることにより算出される。また、経過的加算額<sup>35</sup>についても、定額単価の引下げに合わせて引き下がっていくことになる。

## ③定額部分の支給開始年齢の引上げ

- ・ 男性及び共済組合等の女性では、平成13(2001)年度に特別支給の老齢・退職年金の定額部分の支給開始年齢が61歳に引き上げられ、その後、平成16(2004)年度に62歳、平成19(2007)年度に63歳、平成22(2010)年度に64歳に引き上げられ、平成25(2013)年度には定額部分がなくなったこと。
- ・ 旧厚生年金の女性では、平成18(2006)年度に定額部分の支給開始年齢が61歳に引き上げられ、その後、平成21(2009)年度に62歳、平成24(2012)年度に63歳、平成27(2015)年度に64歳に引き上げられたこと。

④加給年金の対象者の減少<sup>34</sup>

男性の生涯未婚率の増加により単身者割合が増加するなど、配偶者に係る加給年金が加算される受給権者が減少していること。

## ⑤物価スライド

平成15(2003)、平成16(2004)、平成18(2006)、平成23(2011)年度、平成24(2012)年度、平成29(2017)年度については、年金の物価スライドがそれぞれ0.9%、0.3%、0.3%、0.4%、0.3%、0.1%の引下げであったこと。

<sup>34</sup> 世帯の年金額としてみた場合には、減少要因にならない場合もある。

<sup>35</sup> 経過的に生じる定額単価と老齢基礎年金の加入1年当たりの単価との差額分や昭和36(1961)年4月前の期間、20歳前の期間、60歳以後の期間に係る定額部分に相当する額の加算。



⑥特例水準の解消

平成 25(2013)年 9 月分までの年金は、平成 12(2000)年度から平成 14(2002)年度にかけての物価下落のなかでも、特例法によりマイナスの物価スライドを行わず年金額を据え置いたこと等により、本来の年金額より 2.5%高い水準（特例水準）となっていたが、世代間公平の観点から、特例水準の計画的な解消が行われたこと。具体的には、平成 25(2013)年 10 月に 1.0%、平成 26(2014)年 4 月に 1.0%、平成 27(2015)年 4 月に 0.5%解消され、特例水準は解消された。（第 1 章 第 2 節 6（3）参照）。

⑦被用者年金一元化による追加費用削減のための恩給期間に係る給付の引下げ

国共済及び地共済については、平成 25(2013)年 8 月（同 10 月支給分）から、追加費用削減のため、追加費用財源の恩給期間に係る給付について、減額率の上限を共済年金全体の 10%とし年間 230 万円以下の給付（共済年金全体）は減額しない配慮措置を設けた上で、負担に見合った水準まで一律に 27%引き下げたこと。

⑧被用者年金一元化に伴う共済組合等の職域加算部分の廃止

共済組合等について、被用者年金の一元化に伴い職域加算部分が廃止されたこと。

2-2-50 図表 2-2-21、図表 2-2-22、図表 2-2-23 は、旧厚生年金の老齢相当の受給権者について、平成 29(2017)年度及び平成 24(2012)年度の年齢階級別の平均年金月額を示したものである。男性は年齢階級が高くなるほど平均年金月額が高くなっており、女性も 90 歳以上（平成 24(2012)年度末は 85 歳以上）を除いて同様となっている。これは、2-2-49 で述べた報酬比例部分の給付乗率の引下げの影響が大きいと考えられる。ただし、年齢階級別に平均年金月額をみる場合には、平均年金月額に影響を与える平均加入期間に係る経過措置<sup>36</sup>に留意する必要がある。

平成 29(2017)年度末と平成 24(2012)年度末を比較すると、男性は 90 歳以上を除き平均年金額が減少し、女性は 64 歳未満及び 70～84 歳で減少しているが、減少額は男性に比べて小さい。昭和 21(1946)年 4 月 2 日以後生まれ（平成 29(2017)年度末で 72 歳以下）の者は給付乗率や定額単価が一定となるが、65～69 歳の階級の男性で平均年金額が他の年齢階級と同程度減少しているのは、加給年金の対象者の減少による影響もあるからと考えられる。なお、男性において平成 24 年度末の 65～69 歳の平均年金

---

<sup>36</sup> 老齢相当とは、加入期間が 25 年以上の老齢厚生年金のことであるが、経過的に期間短縮を受けているものを含む。経過的期間短縮とは、昭和 27(1952)年 4 月 1 日以前生まれの 20 年から昭和 30(1955)年 4 月 2 日以後昭和 31(1956)年 4 月 1 日以前生まれの者の 24 年まで（中高齢特例については、昭和 22(1947)年 4 月 1 日以前生まれの 15 年から昭和 25(1950)年 4 月 2 日以後昭和 26(1951)年 4 月 1 日以前生まれの者の 19 年まで）、生年月日に応じて短縮された資格期間のことである。

月額(177,952円)よりも平成29年度末の70～74歳の平均年金月額(163,108円)が低くなっている理由は、配偶者に係る加給年金は配偶者が65歳に達すると加算されなくなることの影響もあると考えられる。

図表2-2-21 旧厚生年金の老齢相当の受給権者の年齢階級別平均年金月額  
—平成29(2017)年度末—

年齢階級	男女計		男性		女性	
	受給権者数 千人	平均年金月額 円	受給権者数 千人	平均年金月額 円	受給権者数 千人	平均年金月額 円
60～64歳	1,874	84,688	1,208	96,499	666	63,270
65～69歳	4,158	146,235	2,928	163,108	1,229	106,052
70～74歳	3,471	147,792	2,425	165,898	1,046	105,811
75～79歳	2,798	155,962	1,913	177,789	885	108,791
80～84歳	1,968	162,478	1,259	190,925	708	111,910
85～89歳	1,085	166,734	624	204,183	462	116,130
90歳～	545	159,638	272	207,848	274	111,782
計(平均)	15,900	144,903	10,629	165,668	5,270	103,026
65歳～ 計(平均)	14,026	152,948	9,421	174,535	4,604	108,776

注 平均年金月額には基礎年金分を含む。

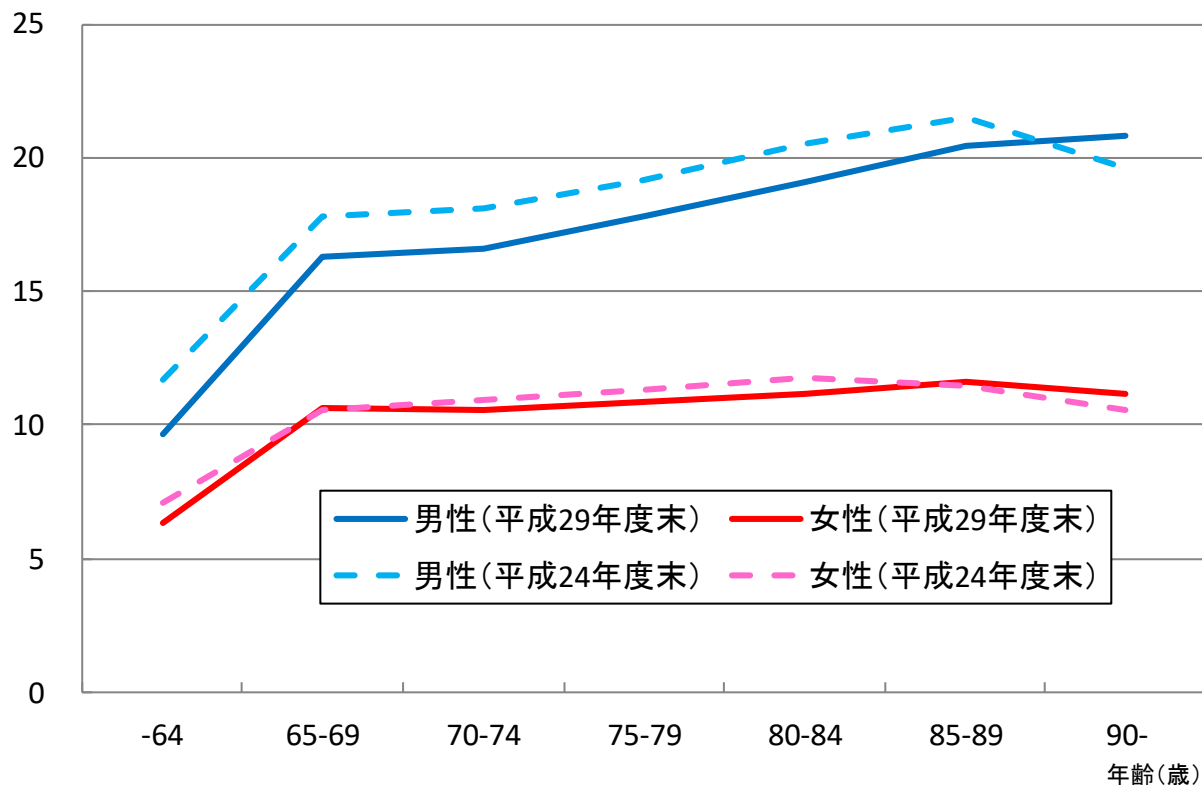
図表2-2-22 旧厚生年金の老齢相当の受給権者の年齢階級別平均年金月額  
—平成24(2012)年度末—

年齢階級	男女計		男性		女性	
	受給権者数 千人	平均年金月額 円	受給権者数 千人	平均年金月額 円	受給権者数 千人	平均年金月額 円
～64歳	3,617	104,126	2,598	117,053	1,019	71,191
65～69歳	3,540	156,979	2,514	177,952	1,026	105,592
70～74歳	3,082	159,478	2,154	180,935	928	109,699
75～79歳	2,352	165,075	1,567	191,245	785	112,797
80～84歳	1,524	171,976	950	204,932	574	117,481
85～89歳	785	173,538	461	214,879	324	114,740
90歳～	333	151,602	169	196,057	163	105,481
計(平均)	15,233	148,422	10,413	169,769	4,820	102,308
65歳～ 計(平均)	11,616	162,215	7,815	187,290	3,801	110,655

注 平均年金月額には基礎年金分を含む。

図表2-2-23 旧厚生年金の老齢相当の受給権者の年齢階級別平均年金月額

平均年金月額(万円)



## 5 老齢（退職）年金の年金月額別の受給権者数

2-2-51 図表 2-2-24 は、老齢（退職）年金の受給権者について、年金月額階級別の受給権者数を、老齢（退年）相当、通老（通退）相当別に示したものである<sup>37</sup>。

なお、国共済、地共済及び私学共済では、被用者年金一元化前に受給権が発生した共済年金の受給権者と一元化後に受給権が発生した厚生年金の受給権者に分けて示している。国民年金については、「新法基礎年金と旧法国民年金」及び「基礎のみ共済なし・旧国年」<sup>38</sup>を示している。

ここで、この統計を見る際の留意点に触れておきたい。第一に、旧厚生年金の年金月額には基礎年金分<sup>39</sup>を含み、国共済、地共済及び私学共済の年金月額には基礎年金分を含まないため、これらの中で比較することはできないことである。

第二に、年金の全額または一部が支給停止となる者を含むとともに、旧厚生年金と共済組合等の年金の両方を受給している場合には、それぞれの統計に人数が重複して計上され、年金月額はそれぞれの実施機関の被保険者期間にかかる額となっており、一人の受給権者に対して実際に支給されている年金額全てを合算し、その月額別に集計されたものではないことである。

第三に、老齢（退年）相当・通老（通退）相当を区分する際、被用者年金一元化後の平成 27 年 10 月以降に受給権の発生した受給権者の被保険者期間は、国共済、地共済及び私学共済の統計ではそれぞれの実施機関の被保険者期間であるが、旧厚生年金の統計では共済組合等の被保険者期間も合算していることである<sup>40</sup>。

2-2-52 これらの留意点に関して言えば、将来的には厚生年金（共済年金の厚生年金相当部分を含む）の年金月額の分布統計については全ての実施機関の被保険者期間を通算

<sup>37</sup> 本報告では、年度末における年金月額階級別の受給権者数を分析している。年金月額階級別の新規裁定者数については、事業年報（厚生労働省年金局）を参照。

<sup>38</sup> 基礎のみ共済なしは、老齢基礎年金受給権者のうち、老齢厚生年金（旧共済組合を除く。）の受給権を有しない者で、さらに、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成 27 年 9 月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む。）を有しない者について集計をしている。ここで旧共済組合とは、旧日本鉄道共済組合、旧日本たばこ産業共済組合、旧日本電信電話共済組合、旧農林漁業団体職員共済組合が厚生年金に統合された時点でこれらの受給権が発生していた者の年金のことである。なお、共済組合等については用語解説（320 頁）を参照。

また、旧国年は、旧法国民年金（5 年年金除く）の受給権者について集計している。

<sup>39</sup> 旧厚生年金の統計の年金月額には基礎年金も含まれているが、特別支給の者や基礎年金のみを繰り下げていない者については、基礎年金が支給されていない。

<sup>40</sup> この項で指摘する課題はあるものの、厚生年金保険の平成 28 年度事業年報（厚生労働省年金局）により、年金月額階級別受給権者数について、被用者年金一元化後に裁定された受給権者の年金月額に共済組合員期間分を含めた統計とそれを含めない統計を比較した限りでは、年金月額の分布に大きな差異はなく、年金月額の分布の概略を把握する目的で利用する限りにおいては一定の情報を提供するものと考えられる。

するとともに基礎年金を含めた統計の整備が望まれる。それまでの間にあっても各実施機関で作成する統計の集計条件について統一化が図られるよう取り組むべきである。

**2-2-53** 旧厚生年金についてみると、基礎年金を含む額で、老齢相当で男性は17～20万円に、女性は8～11万円にピークがあるのに対し、通老相当では、男女ともに6～8万円にピークがある。

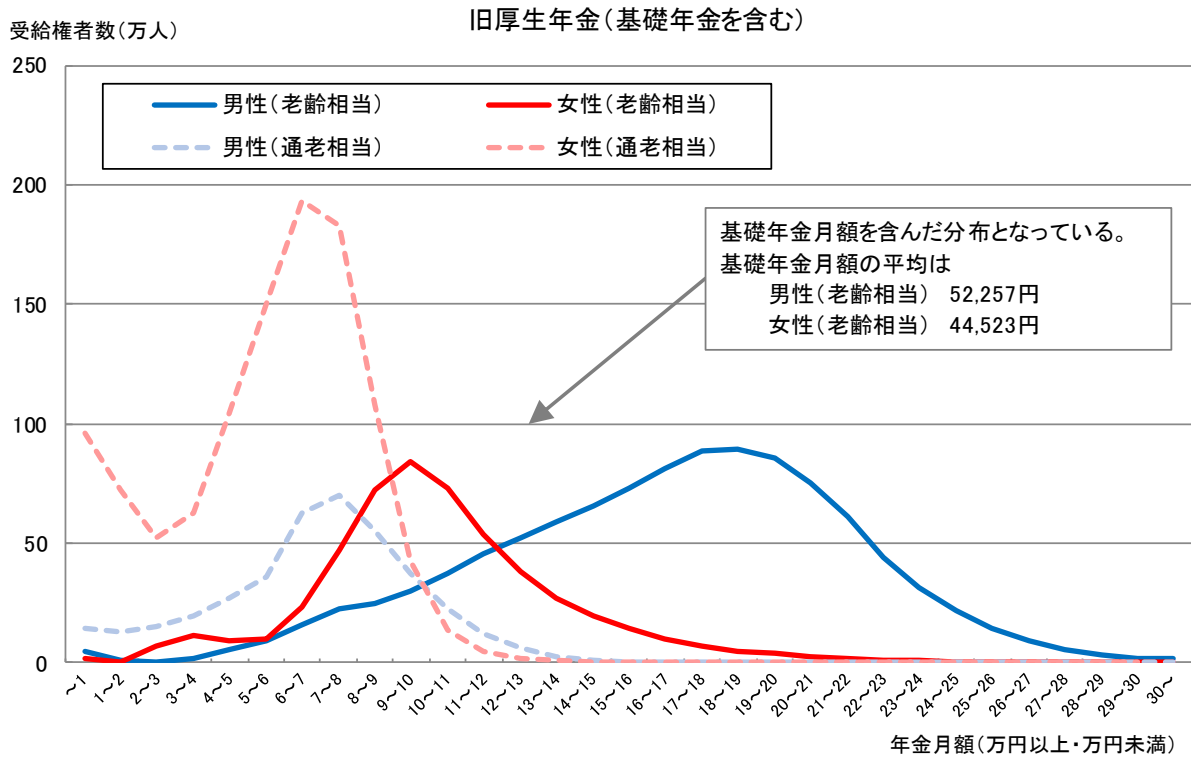
**2-2-54** 国共済についてみると、老齢（退年）相当で、共済年金の受給権者の男性は12～14万円に、女性は10～14万円にピークがあり、厚生年金の受給権者の男性は9～14万円に、女性は7～11万円にピークがある。通老（通退）相当では、共済年金及び厚生年金の男女とも1万円未満の受給権者が最も多い。

**2-2-55** 地共済についてみると、老齢（退年）相当で、共済年金の受給権者の男性は14～16万円に、女性は13～15万円にピークがあり、厚生年金の受給権者は男女ともに11～12万円にピークがある。厚生年金の男性では、15～16万円にもピークがあるが、これは、加給年金が加算されている影響と考えられる。通老（通退）相当では、共済年金及び厚生年金の男女とも1万円未満の受給権者が最も多い。

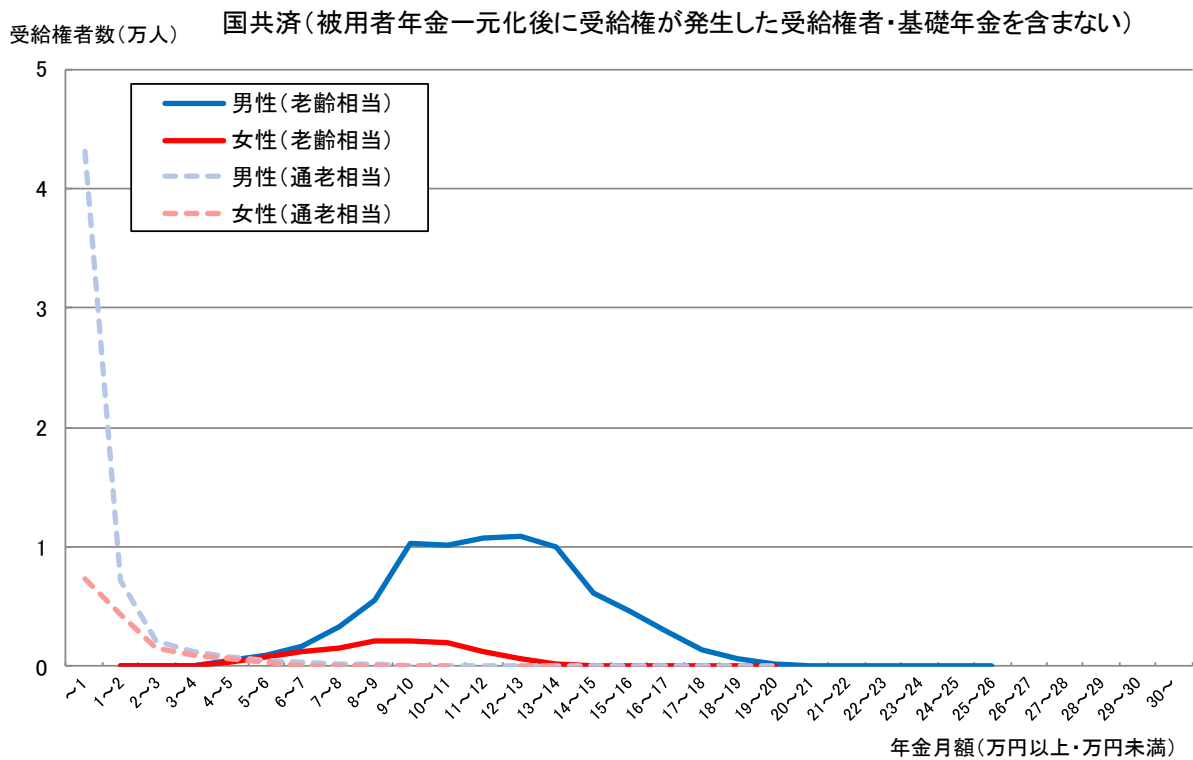
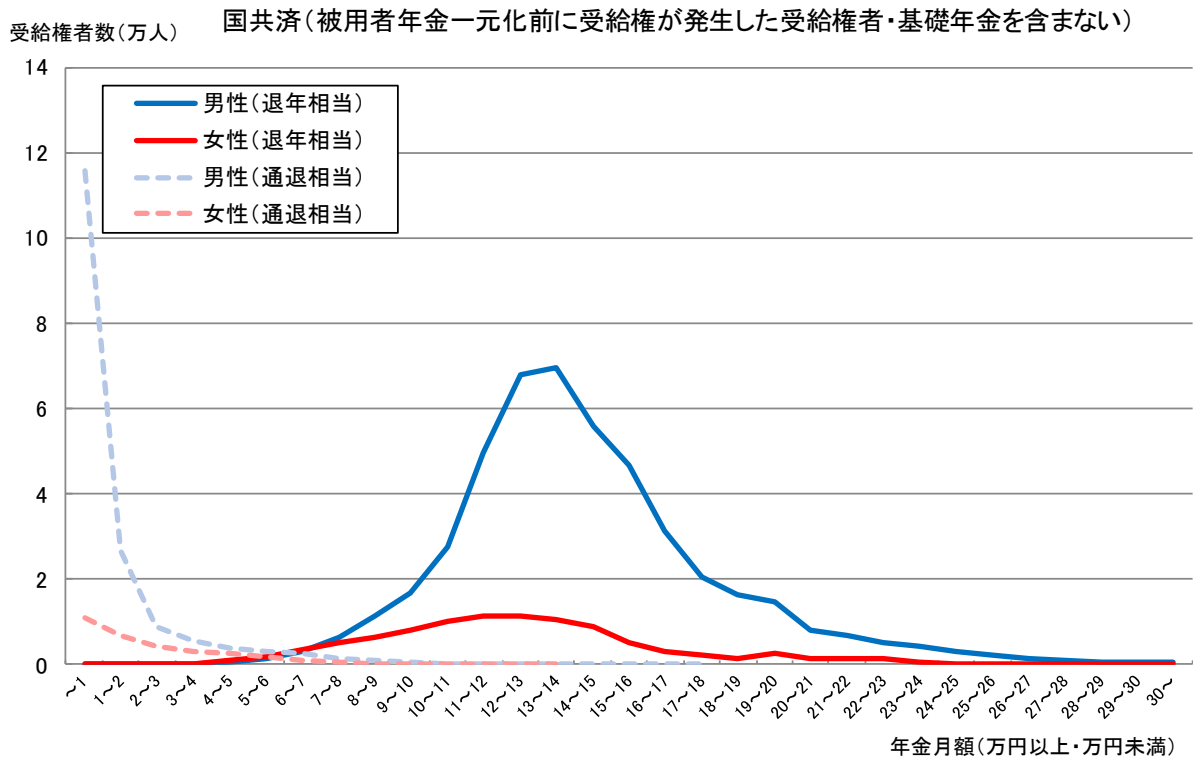
**2-2-56** 私学共済についてみると、老齢（退年）相当で、共済年金の受給権者の男性は14～21万円の受給権者が多くなっているのに対し、女性は4～18万円に広く分布している。厚生年金の受給権者の男性は10～15万円の受給権者が多くなっているのに対し、女性は3～13万円に広く分布している。通老（通退）相当では、共済年金及び厚生年金の男女とも1万円未満の受給権者が最も多い。

**2-2-57** 国民年金についてみると、新法基礎年金と旧法国民年金では、老齢相当で男女とも6～7万円にピークがあるのに対して、通老相当では1～2万円にピークがある。基礎のみ共済なし・旧国年では、老齢相当で男性は6～7万円にピークがあるが、女性は3～4万円が最も多く、次いで6～7万円が多くなっている。通老相当では、男女ともに1～2万円にピークがある。

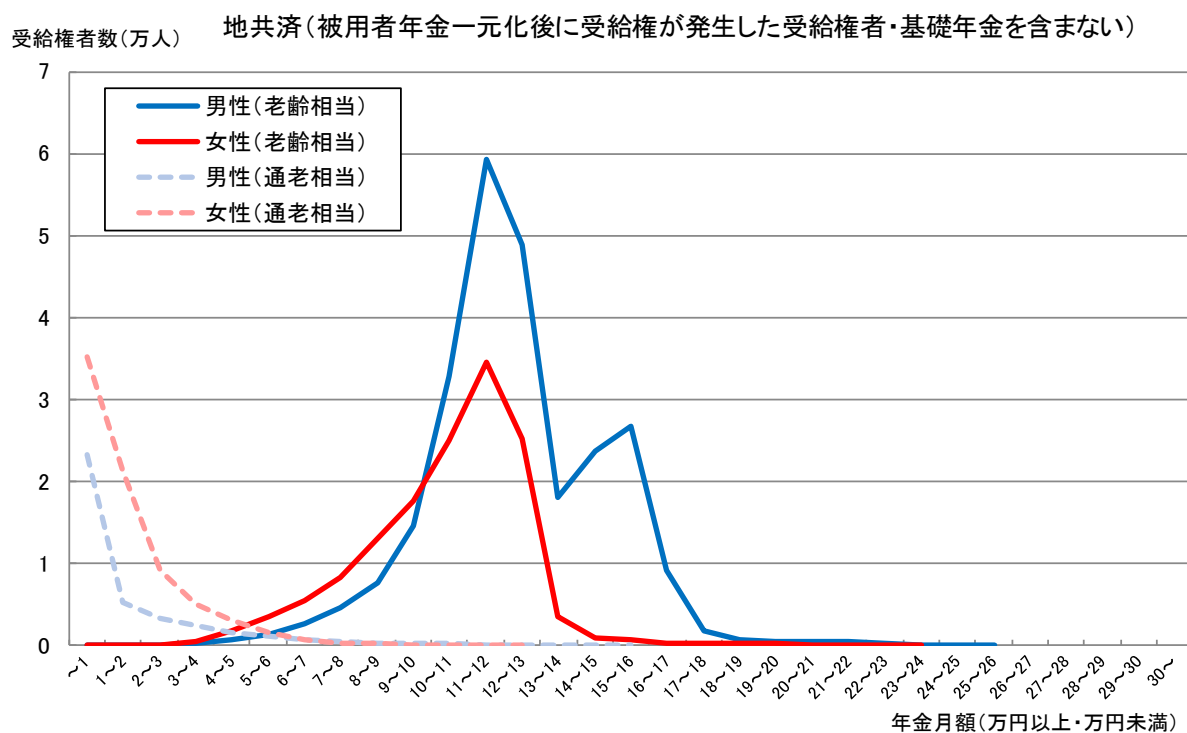
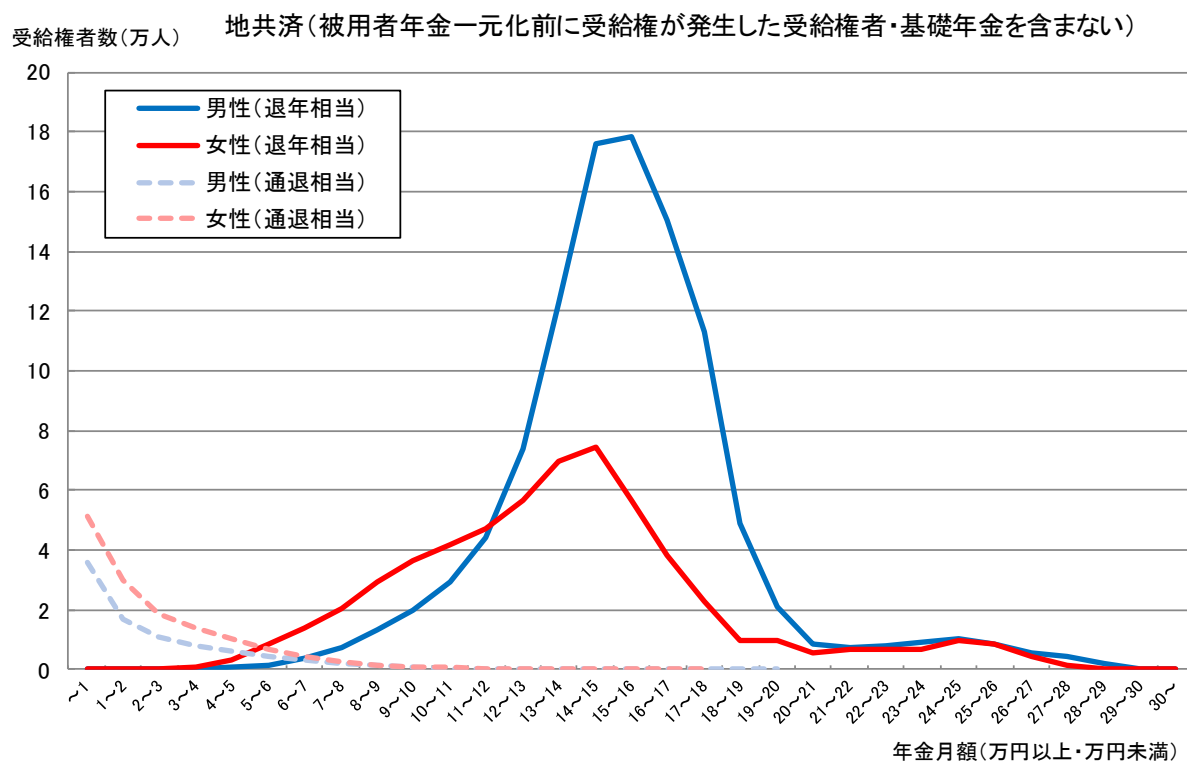
図表2-2-24 老齢（退職）年金月額階級別受給権者数－平成29(2017)年度末－



図表 2-2-24 老齢（退職）年金月額階級別受給権者数－平成 29 (2017) 年度末－（続き）

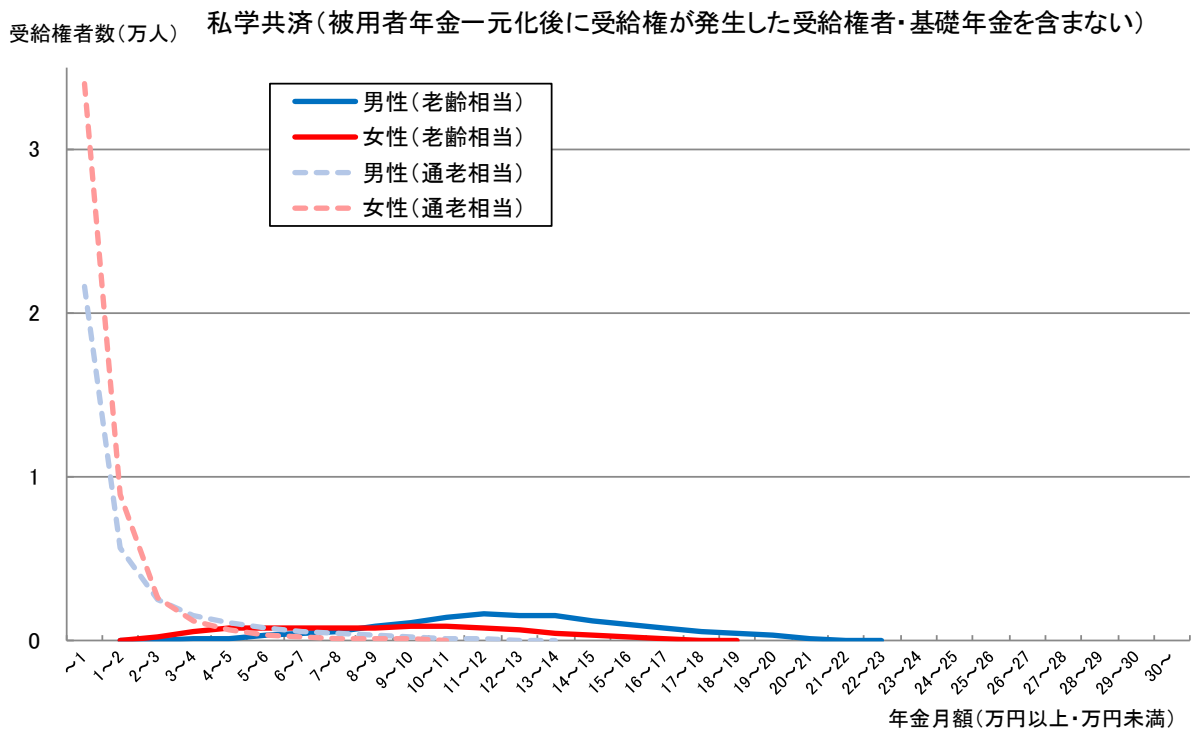
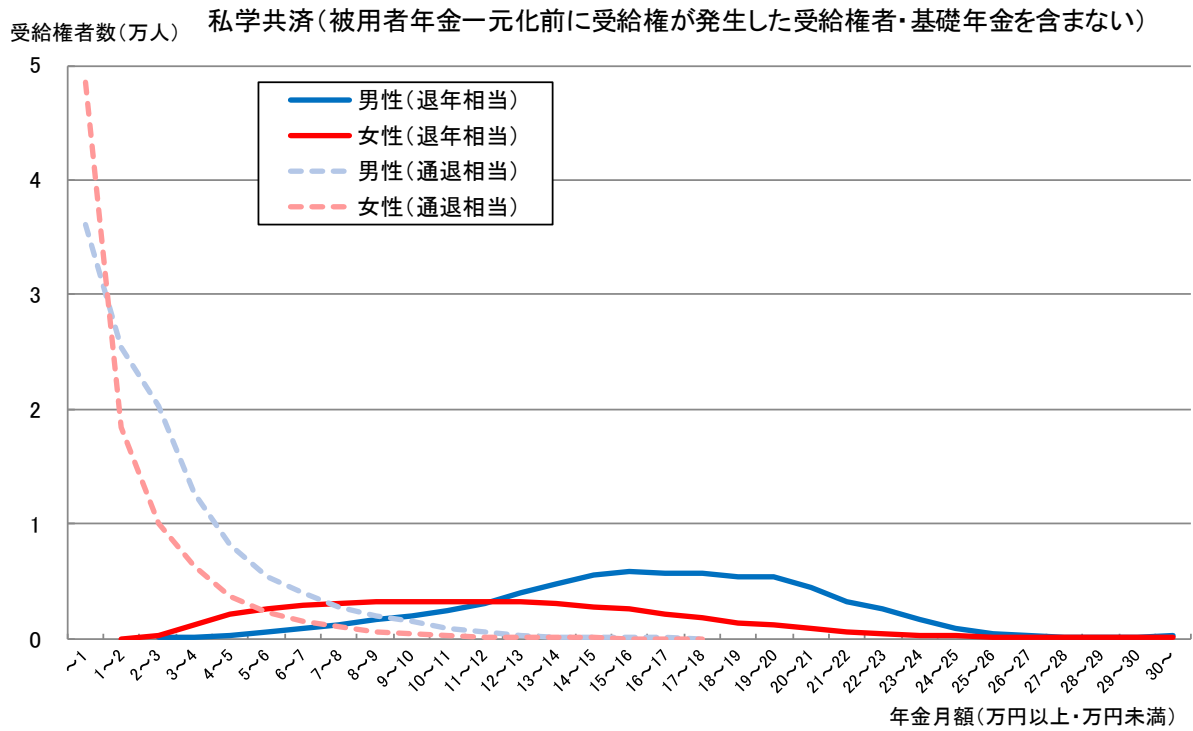


図表 2-2-24 老齢（退職）年金月額階級別受給権者数－平成 29 (2017) 年度末－（続き）

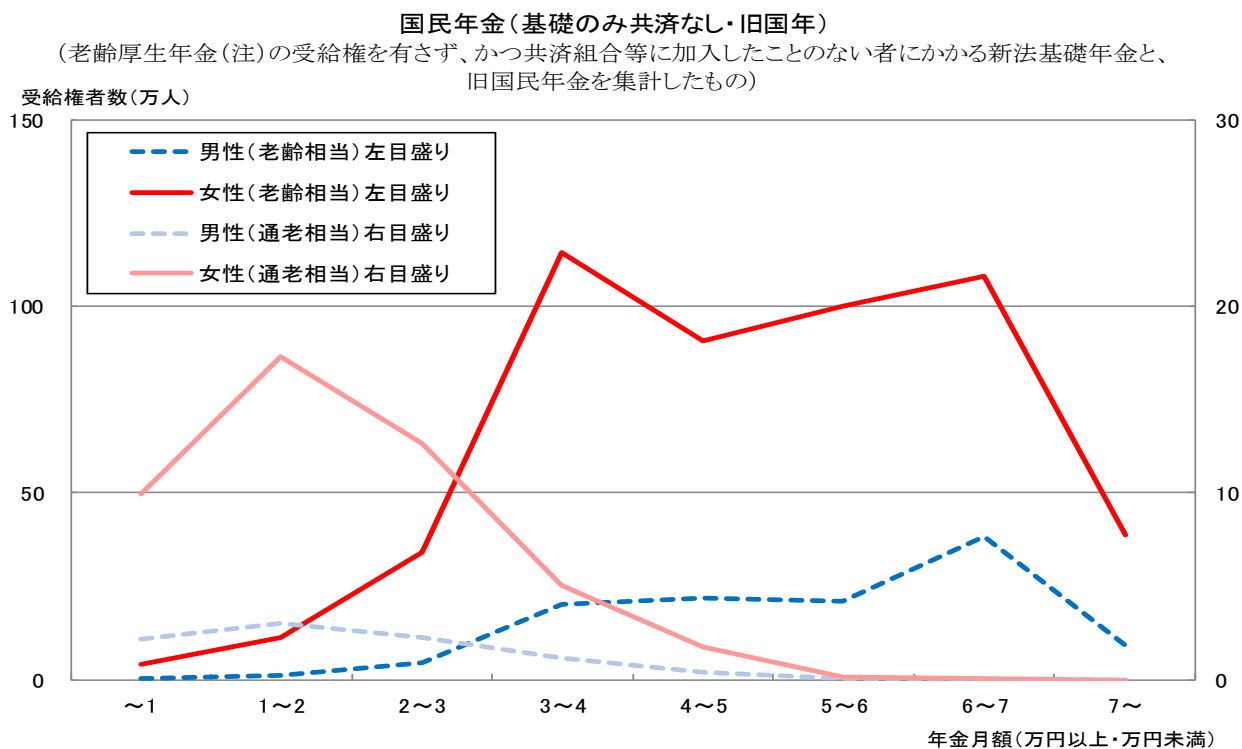
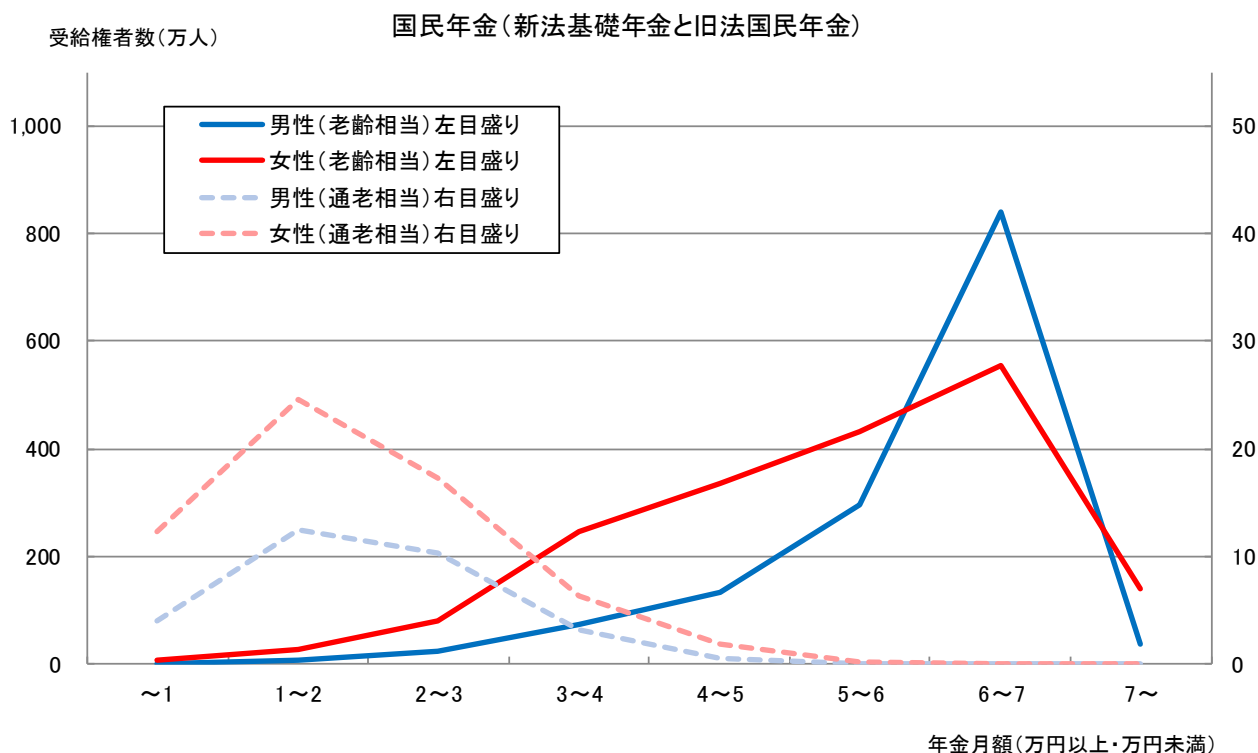




図表 2-2-24 老齡（退職）年金月額階級別受給権者数－平成 29 (2017) 年度末－（続き）



図表 2-2-24 老齡（退職）年金月額階級別受給権者数－平成 29（2017）年度末－（続き）



注 旧共済組合（旧日本鉄道共済組合、旧日本たばこ産業共済組合、旧日本電信電話共済組合、旧農林漁業団体職員共済組合が厚生年金に統合された時点でこれらの受給権が発生していた者の年金）を除く。

### 第3節 財政収支の現状及び推移

#### 1 一元化後の財政収支状況

2-3-1 一元化後の財政収支状況をとりとまとめるに当たり、厚生年金財政と被用者年金の一元化との関係について述べる。

被用者年金の一元化においては、効率的な事務処理を行う観点から、被保険者の記録管理、標準報酬の決定・改定、保険料の徴収、保険給付の裁定等について共済組合等を実施機関として活用することとされたため、厚生年金の財政は、厚生年金勘定<sup>41</sup>及び厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金保険経理に分かれている。厚生年金勘定と共済組合等の厚生年金保険経理の間では、厚生年金拠出金・厚生年金交付金を通じて財政的に一元化されている。

2-3-2 ここで、被用者年金が一元化された平成27(2015)年10月以降、共済組合等における経理区分は、厚生年金相当部分（基礎年金拠出金等を含む）を継承した厚生年金保険経理と、その他職域加算部分等を継承した経過的長期経理に分割された（**図表2-3-1**参照）。

このように、厚生年金の財政が厚生年金勘定及び厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金保険経理に分かれているため、厚生年金全体の財政状況をとりとまとめるためには、厚生年金勘定と各共済組合等の厚生年金保険経理を合算することが必要となる。

また、時系列比較のため、共済組合等における経過的長期経理<sup>42</sup>も合算した共済組合等の職域加算部分等<sup>43</sup>を含む単年度収支状況についてもとりまとめることとする。

---

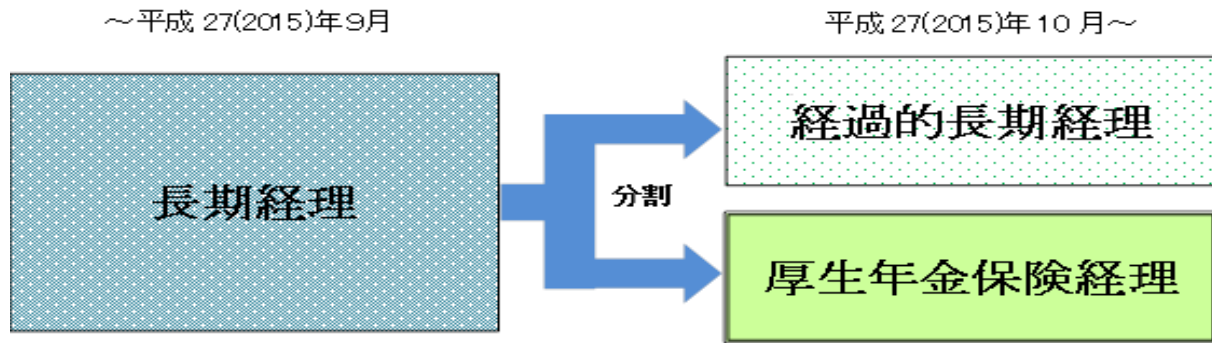
<sup>41</sup> 厚生年金勘定には、厚生年金基金が代行している部分は含まれない。

<sup>42</sup> 共済組合等における経過的長期経理の財政の安定性は本報告での確認の対象外である。

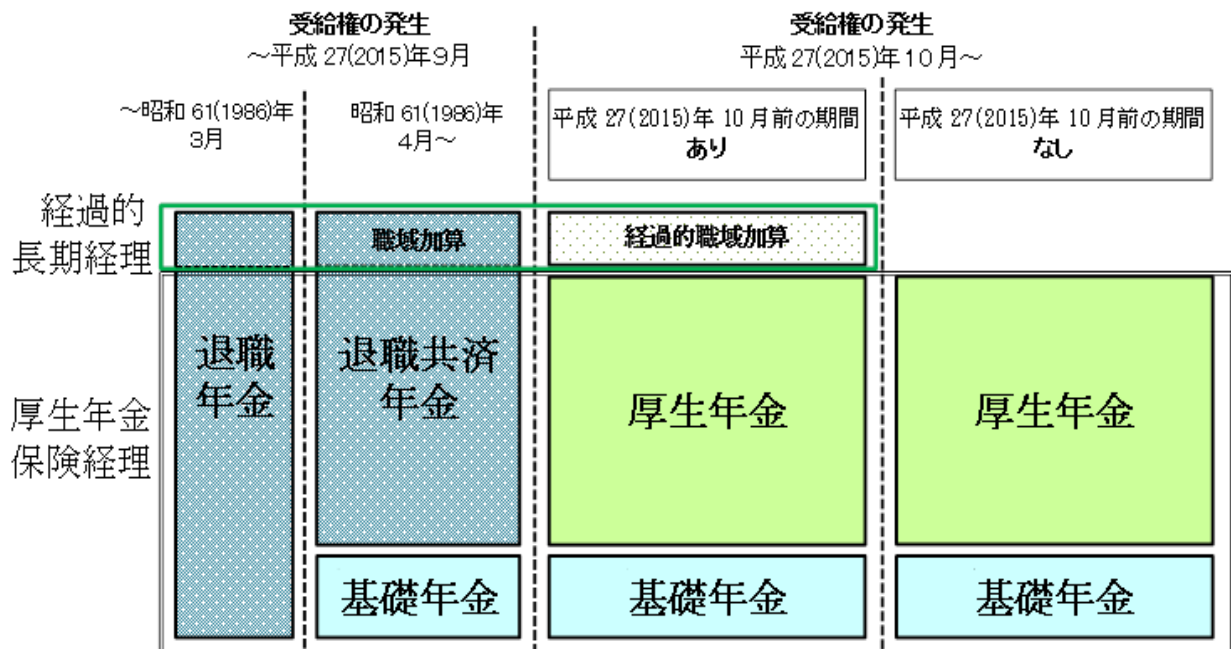
<sup>43</sup> 職域加算部分と経過的職域加算部分をまとめて職域加算部分等と呼ぶ。

図表2-3-1 被用者年金一元化に伴う共済組合等の年金経理

○ 共済組合等の年金経理



○ 平成 27 年 10 月以降の共済組合等の年金給付のイメージと各経理の関係



## 2 平成29年度の単年度収支状況

2-3-3 図表2-3-2は、平成29(2017)年度における単年度収支状況をまとめたものである。この単年度収支状況は、公的年金財政状況の把握の観点から制度横断的に比較・分析しているものであり、賦課方式を基本とする財政運営が行われていることを踏まえ、収支状況を「運用損益<sup>44</sup>分を除いた単年度収支残」と「運用損益」の2つに分けて分析している。

ここでは、

- ① 単年度の収入総額については、「運用損益」及び国民年金（国民年金勘定）及び国民年金（基礎年金勘定）<sup>45</sup>の「積立金より受入」<sup>46</sup>250億円及び9,829億円を除いて算出
- ② 単年度の支出総額については、国共済及び地共済の「有価証券売却損等」を「その他」から除いて算出
- ③ 運用損益分を除いた単年度収支残は、単年度の収入総額と支出総額の差としている。

---

<sup>44</sup> 決算等では「運用収入」であるが、本報告書では統一して「運用損益」を用いる。

<sup>45</sup> 平成26(2014)年度に国民年金（国民年金勘定）に福祉年金勘定が統合されたが、ここでは旧福祉年金勘定分を含まない。

<sup>46</sup> 厚生年金及び国民年金（国民年金勘定）では、平成16年改正以降、積立金を活用する財政運営となっていることから、当年度の事業運営上の財源に充てるため必要があるときには、あらかじめ積立金からの繰入を当年度の予算に計上している。

また、国民年金（基礎年金勘定）の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61(1986)年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものであるが、被用者年金一元化法により、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）が改正され、平成24(2012)年度決算以降、収支残の一部または全部を積立金として積み立てている。国民年金（基礎年金勘定）における積立金からの受入は、当該年度の給付等の支出を支障なく行うという事業運営の観点から行われている。

図表2-3-2 公的年金の単年度収支状況（制度横断的に比較・分析したもの）

—平成29(2017)年度—

区 分	厚生年金					国民年金		公的年金 制度全体
	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済	計	国民年金 勘定	基礎年金 勘定	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
前年度末積立金 (㉞) 時価ベース	1,444,462	71,145	200,478	20,562	1,736,648	89,668	31,926	1,858,241
収入 (単年度)								
総額	474,311	28,415	82,975	8,653	500,718 <sup>注3</sup>	38,164	234,924	527,027 <sup>注3,注4</sup>
保険料収入	309,442	12,340	32,735	4,207	358,723	13,964	・	372,687
国庫・公経済負担	94,819	2,895 [2,781] <sup>注2</sup>	7,037	1,218	105,969 [105,855] <sup>注2</sup>	19,363	・	125,332 [125,218] <sup>注2</sup>
追加費用	・	1,945 <sup>注7</sup>	4,551 <sup>注7</sup>	・	6,496	・	・	6,496
基礎年金交付金	5,559	540 [531] <sup>注1</sup>	1,046 <sup>注7</sup>	43	7,187 [7,178] <sup>注1</sup>	4,728	・	④ { 11,914 [11,905] <sup>注1</sup> }
実施機関拠出金収入	45,309	・	・	・	①	・	・	①
厚生年金交付金	・	10,664	34,042	2,818	②	・	・	②
財政調整拠出金収入	・	-	803	・	③	・	・	③
職域等費用納付金	968	・	・	・	968	・	・	968
解散厚生年金基金等徴収金	16,153	・	・	・	16,153	・	・	16,153
基礎年金拠出金収入	・	・	・	・	・	・	234,874	⑤ { 234,874 }
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,888	・	・	・	1,888	104	・	1,992
その他	174	30	2,761	368	3,334	5	50	3,389
支出 (単年度)								
総額	464,234	30,499	83,619	8,402	493,118 <sup>注3</sup>	41,578	235,998	523,914 <sup>注3,注4</sup>
給付費	236,669	13,280 <sup>注7</sup>	38,066 <sup>注7</sup>	2,757	290,772	5,541	224,089	520,403
基礎年金拠出金	178,570	5,628 [5,406] <sup>注1</sup>	13,934	2,394	200,526 [200,303] <sup>注1</sup>	34,571	・	⑤ { 235,096 [234,874] <sup>注1</sup> }
実施機関保険給付費等交付金	47,524	・	・	・	②	・	・	②
厚生年金拠出金	・	10,750	31,331	3,228	①	・	・	①
基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	・	・	・	・	・	・	11,905	④ { 11,905 }
財政調整拠出金	・	803	-	・	③	・	・	③
その他	1,471	38	289	22	1,820	1,466	3	3,289
運用損益分を除いた単年度収支残 (㉟) 時価ベース	10,078 <△6,075 <sup>注5</sup>	△2,084	△644	251	7,600 <△8,553 <sup>注5</sup>	△3,414	△1,074	3,113 <△13,041 <sup>注5</sup>
運用損益 (㊱) 時価ベース	94,401	3,626	13,744	1,405	113,176	5,892	15	119,084
その他 (㊲) <sup>注6</sup> 時価ベース	94	-	-	-	94	64	-	157
年度末積立金 (㊳)+(㊴)+(㊵)+(㊶) 時価ベース	1,549,035	72,687	213,577	22,219	1,857,518	92,210	30,867	1,980,595
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース	104,573	1,542	13,099	1,656	120,870	2,542	△1,059	122,353

注1 基礎年金拠出金及び基礎年金交付金における〔〕内の額は、国共済が基礎年金勘定に拠出した・同勘定から交付された額及びそれに基づく厚生年金計、公的年金制度全体の額である。当該額と決算額との差額は国共済の基礎年金拠出金及び基礎年金交付金に係る前々年度の精算額（被用者年金一元化前に係るものに限る。）である。なお、国共済及び厚生年金計における収入総額は、国共済の決算に計上された額で算出している。

注2 国庫・公経済負担における〔〕内の額は、実際に国庫が国共済に負担した額及びそれに基づく厚生年金計、公的年金制度全体の額である。当該額と決算額との差額は、国共済の基礎年金拠出金に係る前々年度の精算額（被用者年金一元化前に係るものに限る。）のうち国庫負担相当額（115億円）である。なお、国共済、厚生年金計及び公的年金制度全体における収入総額は、国共済の決算に計上された額で算出している。

注3 厚生年金計は、厚生年金全体としての財政収支状況をとらえるため、厚生年金実施機関間でのやりとり（①～③）を収入・支出両面から除いている。また、公的年金制度全体は、同様に、①～③に加えて公的年金制度内でのやりとり（④、⑤）を収入・支出両面から除いている。

注4 平成29年度は決算に計上された額の合計額が公的年金制度全体の④及び⑤において収入・支出間で相殺されないため、注1における差額分（基礎年金拠出金:222億円、基礎年金交付金:9億円）を公的年金制度全体における収入総額及び支出総額のそれぞれに含めている。

注5 厚生年金勘定、厚生年金計及び公的年金制度全体の<>内の額は、解散厚生年金基金等徴収金を控除した額である。

注6 「その他 (㊲)」に計上している額は、厚生年金勘定及び国民年金（国民年金勘定）の「業務勘定から積立金への繰入れ」である。

注7 国共済及び地共済では、基礎年金交付金の対象となる給付の一部が経過的長期経理から支出されているが、ここでは、これを公的年金の収支に含めている。

2-3-4 収入面では、公的年金制度全体の保険料収入が37兆2,687億円、国庫・公経済負担が12兆5,322億円<sup>47</sup>となっている。国共済及び地共済の収入項目にある追加費用<sup>48</sup>は6,496億円、厚生年金勘定及び国民年金（国民年金勘定）の収入項目にある独立行政法人福祉医療機構納付金<sup>49</sup>は1,992億円、厚生年金勘定の収入項目にある職域等費用納付金は968億円、解散厚生年金基金等徴収金は1兆6,153億円である。

---

<sup>47</sup> 国共済の決算に計上された額で算出した額である。

<sup>48</sup> 追加費用は、年金給付のうち制度発足前の期間である恩給公務員期間等の期間、すなわち基本的には国共済は昭和34(1959)年前、地共済は昭和37(1962)年前の期間に対応する部分に係る費用（恩給公務員期間は全額を、旧令共済期間については後発債務部分）を、国または地方公共団体等が事業主として負担しているものである。国共済、地共済制度の発足に際して、これらの期間相当分の給付についても新しい制度の給付と通算して給付することとされたが、その費用負担としては、これらの期間の雇用主であった国・地方公共団体等が、将来における給付発生の都度支払う方法が採られた。このため、現在も毎年度、国または地方公共団体等が当該給付分を追加費用として負担している。（本節4(3)(127頁)も参照）。

<sup>49</sup> 独立行政法人福祉医療機構納付金は、旧年金資金運用基金が行っていた年金住宅融資等債権の管理・回収業務を承継した独立行政法人福祉医療機構が、当該業務で回収した回収金を年金特別会計の厚生年金勘定及び国民年金勘定へ納付したものである。旧年金資金運用基金が解散したことに伴い、事業の廃止に必要な費用等を平成17(2005)年度に厚生年金及び国民年金が支出したことに対応して、平成18(2006)年度以降、年金住宅融資回収金等が収入となっている。

2-3-5 この他、収入項目として、基礎年金拠出金収入(23兆4,874億円<sup>50</sup>)、基礎年金交付金(1兆1,905億円<sup>51</sup>)、実施機関拠出金収入(4兆5,309億円)、厚生年金交付金(4兆7,524億円)、財政調整拠出金収入(803億円)があるが、これらは、本来、公的年金制度の合計でみると、収入・支出の双方に同額が計上され、それぞれ対応する支出項目と財政的には相殺する<sup>52</sup>ものである。

具体的には、

- ①厚生年金勘定の収入項目である「実施機関拠出金収入」は、国共済、地共済及び私学共済の支出項目である「厚生年金拠出金」に
- ②国共済、地共済及び私学共済の収入項目である「厚生年金交付金」は、厚生年金勘定の支出項目である「実施機関保険給付費等交付金」に
- ③国共済又は地共済の収入項目である「財政調整拠出金収入」は、国共済又は地共済の支出項目である「財政調整拠出金」に
- ④基礎年金勘定以外の収入項目である「基礎年金交付金」は、基礎年金勘定の支出項目の「基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）」に
- ⑤基礎年金勘定の収入項目である「基礎年金拠出金収入」は、基礎年金勘定以外の支出項目である「基礎年金拠出金」に

対応している。

<sup>50</sup> 国民年金（基礎年金勘定）における基礎年金拠出金収入の額。

<sup>51</sup> 国民年金（基礎年金勘定）における基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）の額。

<sup>52</sup> 平成29(2017)年度においては、2-3-5の④と⑤については収入・支出に同額が計上されておらず、公的年金制度の合計で相殺していない。

これは、国共済の厚生年金保険経理の決算において、基礎年金拠出金については基礎年金勘定に拠出した額に厚生年金保険経理から経過的長期経理に支出した前々年度の精算額(222億円)を加えたもの、基礎年金交付金については基礎年金勘定から交付された額に経過的長期経理から厚生年金保険経理に受け入れた前々年度の精算額(9億円)を加えたものを計上したためである。

また、同決算における国庫負担については、経過的長期経理から厚生年金保険経理に受け入れた基礎年金拠出金に係る国庫負担の前々年度の精算額(115億円)を含んだものが計上されている。

これらについては、平成30(2018)年度に、国共済の厚生年金保険経理と経過的長期経理の間で移管されている。



2-3-6 従来から、公的年金制度全体の財政収支状況をみるために、公的年金制度内でのやりとりである2-3-5で述べた項目を収入・支出両面から除いている。平成29(2017)年度についても、同様の方法を基本としつつ、基礎年金拠出金及び基礎年金交付金については、基礎年金勘定における基礎年金拠出金収入及び基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）の額を収入・支出両面から除いた上で、国共済において厚生年金保険経理と経過的長期経理との間でやりとりされた額を収入・支出に含めたもので、その財政収支状況をみることとする（図表2-3-3参照）。

2-3-7 公的年金の収入総額をこうした考え方に基づいて算出すると、平成28(2016)年度の運用損益分を除いた公的年金制度全体の収入総額は52兆7,027億円となる。支出面では、公的年金制度全体の給付費<sup>53</sup>が52兆403億円であり、同様に公的年金制度内でのやりとりを除いて算出した公的年金制度全体の支出総額は、52兆3,914億円である。

2-3-8 これらの結果、公的年金制度全体の運用損益分を除いた単年度収支残は3,113億円のプラスとなっている。また、運用損益は全制度でプラスとなっており、公的年金制度全体では時価ベースで11兆9,084億円のプラスとなっている。その結果、時価ベースの年度末積立金は、前年度末に比べ12兆2,353億円増加し、198兆595億円となっている<sup>54</sup>。

2-3-9 単年度収支状況を制度別にみると、厚生年金勘定及び私学共済を除き、運用損益分を除いた単年度収支残はマイナスとなっている。ここで、解散厚生年金基金等徴収金という一時的要因を除くと、厚生年金勘定でも6,075億円のマイナスとなり、公的年金制度全体でも1兆3,041億円のマイナスとなる。

---

<sup>53</sup> 給付費のうち、被用者年金各制度及び国民年金勘定の給付費には、その一部として基礎年金相当給付費が含まれており、これと基礎年金勘定の給付費である基礎年金給付費がいわゆる1階部分にあたる給付費となる。また、各制度が拠出した基礎年金拠出金、基礎年金相当給付費（いずれも公的年金制度全体では対応する収入項目と相殺するものである。）は、他制度の収入として受け入れられた後、最終的には公的年金制度の給付費の一部として支出される（図表2-3-3（113頁）参照）。

<sup>54</sup> 厚生年金勘定の年度末積立金の対前年度増減額が、「運用損益分を除いた単年度収支残」と「運用損益」の合計に94億円一致しないのは、「業務勘定から積立金への繰入れ」のためである。国民年金（国民年金勘定）における64億円の不一致も同様の理由である。

図表2-3-3 公的年金の単年度収支状況 -平成29(2017)年度-

区分		公的年金 制度全体
		億円
前年度末積立金 (㉞)		時価ベース 1,858,241
収入 (単年度)	総額	527,027
	保険料収入	372,687
	国庫・公経済負担	125,332 [125,218]
	追加費用	6,496
	基礎年金交付金	④ 11,914 [11,905]
	実施機関拠出金収入	① 45,309
	厚生年金交付金	② 47,524
	財政調整拠出金収入	③ 803
	職域等費用納付金	968
	解散厚生年金基金等徴収金	16,153
	基礎年金拠出金収入	⑤ 234,874
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,992	
その他	3,389	
支出 (単年度)	総額	523,914
	給付費	520,403
	基礎年金拠出金	⑤ 235,096 [234,874]
	実施機関保険給付費等交付金	② 47,524
	厚生年金拠出金	① 45,309
	基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	④ 11,905
	財政調整拠出金	③ 803
その他	3,289	
運用損益分を除いた単年度収支残 (㉟)		3,113 <△13,041>*
運用損益 (㊱)	時価ベース	119,084
その他 (㊲)	時価ベース	157
年度末積立金 (㉞+㉟+㊱+㊲)		時価ベース 1,980,595
年度末積立金の対前年度増減額		時価ベース 122,353

\* 解散厚生年金基金等徴収金を控除した額

①②③④⑤の項目は、通常、合計でみると収入・支出間で相殺されており、公的年金制度全体の財政には影響しないことから、公的年金制度全体の財政収支状況を見る場合は、これらの項目を収入・支出両面から除いている。

(平成29年度は、図表2-3-2の注4のとおり、④及び⑤において収入・支出間で相殺されないため、当該差額分を公的年金制度全体における収入総額及び支出総額のそれぞれに含めている。)

- ① 各実施機関から厚生年金勘定へ
- ② 厚生年金勘定から各実施機関へ
- ③ 国共済と地共済の両制度間における財政調整
- ④ 基礎年金勘定から各制度(実施機関)へ[基礎年金相当給付費に充てられる]
- ⑤ 各制度(実施機関)から基礎年金勘定へ

### 3 平成29年度の共済組合等の経過的長期経理を含む単年度収支状況

2-3-10 図表2-3-4は、共済組合等の経過的長期経理も合算した、共済組合等の職域加算部分等を含む単年度収支状況である。

2-3-11 共済組合等の経過的長期経理を含む平成29(2017)年度の運用損益分を除いた収入総額は52兆8,995億円、支出総額は53兆5,072億円、収支残は6,077億円のマイナスとなっている。

2-3-12 一方で、運用損益は時価ベースで13兆4,516億円となっており、共済組合等の経過的長期経理の積立金を含む時価ベースの年度末積立金は、前年度末に比べ12兆8,595億円増加し、222兆7,518億円となっている<sup>55</sup>。

---

<sup>55</sup> 厚生年金勘定の年度末積立金の対前年度増減額が、「運用損益分を除いた単年度収支残」と「運用損益」の合計に94億円一致しないのは、「業務勘定から積立金への繰入れ」のためである。国民年金（国民年金勘定）における64億円の不一致も同様の理由である。

図表2-3-4 共済組合等の職域加算部分等を含む単年度収支状況（制度横断的に比較・分析したもの）－平成29(2017)年度－

区 分	被用者年金					国民年金		公的年金 制度全体
	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済	計	国民年金 勘定	基礎年金 勘定	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
前年度末積立金 (㉗) 時価ベース	1,444,462	78,787	411,949	42,130	1,977,329	89,668	31,926	2,098,923
収入 (単年度)								
総額	474,311	29,552	83,803	8,656	502,686 <sup>注4</sup>	38,164	234,924	528,995 <sup>注4,注5</sup>
保険料収入	309,442	12,340	32,735	4,207	358,723	13,964	・	372,687
国庫・公経済負担	94,819	2,902 [2,787] <sup>注2</sup>	7,037	1,219	105,977 [105,862] <sup>注2</sup>	19,363	・	125,340 [125,225] <sup>注2</sup>
追加費用	・	2,135	5,132	・	7,267	・	・	7,267
基礎年金交付金	5,559	540 [531] <sup>注1</sup>	1,046	43	7,187 [7,178] <sup>注1</sup>	4,728	・	④ { 11,914 [11,905] <sup>注1</sup> }
実施機関拠出金収入	45,309	・	・	・	①	・	・	①
厚生年金交付金	・	10,664	34,042	2,818	②	・	・	②
財政調整拠出金収入	・	-	803	・	③	・	・	③
職域等費用納付金	968	・	・	・	968	・	・	968
解散厚生年金基金等徴収金	16,153	・	・	・	16,153	・	・	16,153
基礎年金拠出金収入	・	・	・	・	・	・	234,874	⑤ { 234,874 }
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,888	・	・	・	1,888	104	・	1,992
その他	174	972 [749] <sup>注3</sup>	3,008	370	4,524 [4,302] <sup>注3</sup>	5	50	4,579 [4,357] <sup>注3</sup>
支出 (単年度)								
総額	464,234	32,306	92,350	9,023	504,276 <sup>注4</sup>	41,578	235,998	535,072 <sup>注4,注5</sup>
給付費	236,669	14,909	43,370	3,080	298,027	5,541	224,089	527,658
基礎年金拠出金	178,570	5,628 [5,406] <sup>注1</sup>	13,934	2,394	200,526 [200,303] <sup>注1</sup>	34,571	・	⑤ { 235,096 [234,874] <sup>注1</sup> }
実施機関保険給付費等交付金	47,524	・	・	・	②	・	・	②
厚生年金拠出金	・	10,750	31,331	3,228	①	・	・	①
基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	・	・	・	・	・	・	11,905	④ { 11,905 }
財政調整拠出金	・	803	-	・	③	・	・	③
その他	1,471	216 [92] <sup>注3</sup>	3,715	321	5,723 [5,599] <sup>注3</sup>	1,466	3	7,192 [7,068] <sup>注3</sup>
運用損益分を除いた単年度収支残 (㉘)	10,078 <△6,075 <sup>注6</sup>	△2,754	△8,546	△368	△1,589 <△17,743 <sup>注6</sup>	△3,414	△1,074	△6,077 <△22,231 <sup>注6</sup>
運用損益 (㉙) 時価ベース	94,401	3,706	28,062	2,439	128,608	5,892	15	134,516
その他 (㉚) <sup>注7</sup> 時価ベース	94	-	-	-	94	64	-	157
年度末積立金 (㉗+㉘+㉙+㉚) 時価ベース	1,549,035	79,740	431,465	44,202	2,104,441	92,210	30,867	2,227,518
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース	104,573	952	19,516	2,071	127,112	2,542	△1,059	128,595

注1 基礎年金拠出金及び基礎年金交付金における[ ]内の額は、国共済が基礎年金勘定に拠出した・同勘定から交付された額及びそれに基づく被用者年金計、公的年金制度全体の額である。当該額と決算額との差額は国共済の基礎年金拠出金及び基礎年金交付金に係る前々年度の精算額（被用者年金一元化前に係るものに限る。）である。なお、国共済及び被用者年金計における収入総額は、国共済の決算に計上された額で算出している。

注2 国庫・公経済負担における[ ]内の額は、実際に国庫が国共済に負担した額及びそれに基づく被用者年金計、公的年金制度全体の額である。当該額と決算額との差額は、国共済の基礎年金拠出金に係る前々年度の精算額（被用者年金一元化前に係るものに限る。）のうち国庫負担相当額（115億円）である。なお、国共済、被用者年金計及び公的年金制度全体における収入総額は、国共済の決算に計上された額で算出している。

注3 「その他」収入及び「その他」支出における[ ]内の額は、国共済の基礎年金拠出金及び基礎年金交付金に係る前々年度の精算額（被用者年金一元化前に係るものに限る。）並びに基礎年金拠出金に係る前々年度の精算額（被用者年金一元化前に係るものに限る。）のうち国庫負担相当額として、国共済の厚生年金保険経理・経過的長期経理間でやりとりされた額を控除した額である。なお、国共済、被用者年金計及び公的年金制度全体における収入総額及び支出総額は、当該額を控除する前の額で算出している。

注4 被用者年金計は、被用者年金全体としての財政収支状況をとらえるため、厚生年金実施機関間でのやりとり（①～③）を収入・支出両面から除いている。また、公的年金制度全体は、同様に、①～③に加えて公的年金制度内でのやりとり（④、⑤）を収入・支出両面から除いている。

注5 平成29年度は決算に計上された額の合計額が公的年金制度全体の④及び⑤において収入・支出間で相殺されないため、注1における差額分（基礎年金拠出金:222億円、基礎年金交付金:9億円）を公的年金制度全体における収入総額及び支出総額のそれぞれに含めている。

注6 厚生年金勘定、被用者年金計及び公的年金制度全体の< >内の額は、解散厚生年金基金等徴収金を控除した額である。

注7 厚生年金勘定及び国民年金（国民年金勘定）の「その他（㉚）」に計上している額は、「業務勘定から積立金への繰入れ」である。

## 4 収入の推移

## (1) 保険料収入

2-3-13 図表 2-3-5 は、公的年金の保険料収入の推移を示したものである。平成 29(2017)年度の保険料収入は厚生年金計で 35 兆 8,723 億円、国民年金で 1 兆 3,964 億円であり、公的年金制度全体の保険料収入は、37 兆 2,687 億円である。

対前年度増減率をみると、厚生年金計では 4.6%の増、国民年金（国民年金勘定）では 7.3%の減、公的年金全体では 4.1%の増となっている。厚生年金の実施機関別では、厚生年金勘定は 5.0%、国共済は 2.2%、地共済は 2.3%、私学共済は 4.4%の増となっている。

これら保険料の増減要因については、厚生年金では 2-3-14 から 2-3-15 で、国民年金では 2-3-16 から 2-3-18 で、詳細に分析している。

図表 2-3-5 公的年金の保険料収入の推移

年度	厚生年金勘定	国共済	地共済	私学共済	厚生年金計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成(西暦) 27(2015)	278,362	11,055 (5,988)	29,646 (15,992)	3,864 (1,976)	322,926	15,139	338,065
28(2016)	294,754	12,070	32,003	4,031	342,858	15,069	357,927
29(2017)	309,442	12,340	32,735	4,207	358,723	13,964	372,687
対前年度増減率(%)							
28(2016)	5.9	9.2	8.0	4.3	6.2	△0.5	5.9
29(2017)	5.0	2.2	2.3	4.4	4.6	△7.3	4.1

注1 厚生年金勘定、厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済については、長期経理の保険料収入のうち厚生年金相当部分を推計し、厚生年金保険経理の保険料収入を加えたものである。また、( )内の額は、平成27(2015)年度下半期における半年間の厚生年金保険経理の保険料収入である。

2-3-14 図表 2-3-6 は、平成 29(2017)年度における厚生年金の保険料収入の増減要因を分析したものである。分析にあたっては、以下の方法で行った。

まず、保険料収入を以下の式で表し、各項目に分解する。

$$\text{保険料収入} = \text{被保険者数}^{56} \times \text{1人当たり標準報酬額}^{57} \times \text{保険料率}^{58} \times \alpha^{59}$$

上記の分解式において、被保険者数、1人当たり標準報酬額、保険料率を各々「前年度の数值」から「今年度の数值」に置き換えた値を算出し、その差をとることで、各項目の寄与額を算出した。次に、各項目の寄与額の前年度保険料収入に対する率を算出することで、保険料収入全体の増減率を要因別に分解した。なお、 $\alpha$ の変化による寄与分等を「その他」の要因による寄与分とした。

2-3-15 各実施機関ともに平成 29(2017)年度中に保険料率が引き上げられたこと（図表 2-3-7 参照）が保険料収入を増加させる方向に寄与している。厚生年金は平成 29(2017)年 9月に保険料率が平成 16年財政再計算における最終保険料率 18.3%に到達しているが、この際の引上げ幅は 0.118%ポイントと、国共済、地共済及び私学共済の 0.354%ポイントより小さくなっている。厚生年金勘定及び私学共済は、被保険者数の増加の寄与も大きい。

図表 2-3-6 厚生年金の保険料収入の増減要因の分析 —平成 29(2017)年度—

区分		厚生年金勘定	国共済	地共済	私学共済
		%	%	%	%
保険料収入の対前年度増減率		5.0	2.2	2.3	4.4
要因別の寄与分	被保険者数	3.2	0.3	0.3	2.0
	1人当たり標準報酬額	0.3	0.2	0.0	△0.2
	保険料率	1.3	2.0	2.0	2.6
	その他	0.3	△0.3	△0.1	△0.0

注 1 要因別の寄与分は推計値であり、前年度の保険料収入に対する率で表している。

注 2 被保険者数は、年度間平均値を用いている。

<sup>56</sup> 年度間平均値を用いた。

<sup>57</sup> 標準報酬総額（総報酬・年度間累計）を被保険者数（年度間平均値）で除した数値を用いた。

<sup>58</sup> 対象年度の保険料率を加重平均（収納月を考慮）した数値を用いた。

<sup>59</sup>  $\alpha$  は保険料収入の単純計算値と実績のずれを表す率で、以下の式で算出した。

$$\alpha = \text{保険料収入実績} / (\text{被保険者数} \times \text{1人当たり標準報酬額} \times \text{保険料率})$$

※ 実績の保険料収入は、厚生年金基金の免除保険料率相当分、育休等による保険料免除分、収納状況、月別の数値が一定でないことによるずれ等の影響があるため、単純計算値（上記  $\alpha$  の式における右辺の分母）とは一致しない。そこで、このずれの状況を集約し  $\alpha$  としている。

図表2-3-7 公的年金の保険料（率）の推移

年度	厚生年金勘定				国共済	地共済	私学共済	国民年金
		旧日本鉄道	旧日本たばこ産業	旧農林年金				
平成（西暦）	%	%	%	%	%	%	%	円
15（2003）	13.58（4月）	15.69（4月）	15.55（4月）	15.22（10月）	14.38（9月）	12.96（4月）	10.46（4月）	13,300（平成10年4月～）
16（2004）	13.934（10月）	↓	↓	14.704（10月）	14.509（10月）	13.384（10月）	↓	↓
17（2005）	14.288（9月）	↓	↓	15.058（9月）	14.638（9月）	13.738（9月）	10.814（4月）	13,580（4月）
18（2006）	14.642（9月）	↓	↓	15.412（9月）	14.767（9月）	14.092（9月）	11.168（4月）	13,860（4月）
19（2007）	14.996（9月）	↓	↓	15.766（9月）	14.896（9月）	14.446（9月）	11.522（4月）	14,100（4月）
20（2008）	15.350（9月）	↓	↓	16.120（9月）	15.025（9月）	14.800（9月）	11.876（4月）	14,410（4月）
	↓	↓	↓	15.350（10月）	↓	↓	↓	↓
21（2009）		15.704（9月）			15.154（9月）		12.230（4月）	14,660（4月）
22（2010）		16.058（9月）			15.508（9月）		12.584（4月）	15,100（4月）
23（2011）		16.412（9月）			15.862（9月）		12.938（4月）	15,020（4月）
24（2012）		16.766（9月）			16.216（9月）		13.292（4月）	14,980（4月）
25（2013）		17.120（9月）			16.570（9月）		13.646（4月）	15,040（4月）
26（2014）		17.474（9月）			16.924（9月）		14.000（4月）	15,250（4月）
27（2015）		↓			<15.293 : 4～8月>	<15.074 : 4～8月>	14.354（4月）	
		17.828（9月）			17.278（9月）		<13.389 : 4～9月>	↓
					<15.613 : 9月>	<15.390 : 9月>		
		↓			17.278（10月）		↓ [13.557（10月）]	↓
28（2016）		18.182（9月）			17.632（9月）		14.708（4月） [13.911（9月）]	16,260（4月）
29（2017）		18.3（9月）			17.986（9月）		15.062（4月） [14.265（9月）]	16,490（4月）

注1（ ）内は改定月である。  
 注2 被用者年金一元化前の共済年金等の保険料率は、本人負担分の2倍を掲げた。  
 注3 厚生年金勘定の被保険者のうち坑内員及び船員の保険料率は平成28(2016)年9月時点で18.184%である。  
 注4 平成27(2015)年度の< >内は、被用者年金一元化前の保険料率について、厚生年金相当部分を推計したものである。  
 注5 私学共済については、被用者年金一元化後の厚生年金勘定・職域年金経理の積立金を保険料の軽減に充てることが可能となっており、[ ]内は軽減後の保険料率である。平成27(2015)年10月から28(2016)年3月までの間は、14.354%から0.797ポイントを軽減した率、平成28(2016)年4月から28(2016)年8月までの間は、14.708%から1.151ポイントを軽減した率、平成28(2016)年9月から29(2017)年3月までの間は、14.708%から0.797ポイントを軽減した率、平成29(2017)年4月から29(2017)年8月までの間は、15.602%から1.151ポイントを軽減した率、平成29(2017)年9月から30(2018)年3月までの間は、15.602%から0.797ポイントを軽減した率となっている。

2-3-16 国民年金（国民年金勘定）の保険料収入の増減要因の分析に当たり、国民年金保険料収入を現年度保険料収入と過年度保険料収入に分解したのが図表2-3-8であり、国民年金の免除等の状況の推移を示したのが図表2-3-9である。平成29(2017)年度の保険料収入は減少したが、これは現年度の保険料収入と過年度の保険料収入がともに減少したためである。過年度保険料収入の減少は、国民年金保険料の後納制度<sup>60</sup>において後納できる期間が平成27(2015)年10月以降10年から5年に短縮されたことや近年の国民年金保険料の納付率（現年度納付率）の上昇（図表2-3-8参照）の影響と考えられる。

ここで、国民年金保険料の納付率とは、納付対象月数に対する納付月数の割合である。納付対象月数とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数（法定免除月

<sup>60</sup> 平成24(2012)年10月から3年間の時限措置で設けられた、時効になった保険料を過去10年分遡って納めることができる制度。平成27(2015)年10月からは3年間の時限措置として5年分に短縮された。

数、申請全額免除月数、学生納付特例月数及び納付猶予月数を含まない) であり、納付月数はそのうち当該年度中（翌年度4月末まで）に実際に納付された月数である。

詳細な国民年金（国民年金勘定）の保険料収入の増減要因の分析は、現年度保険料について行う。

図表2-3-8 国民年金（国民年金勘定）の保険料収入の内訳と国民年金保険料の納付率の推移

年度	保険料収入			現年度納付率	最終納付率
	現年度保険料	過年度保険料			
平成（西暦）	億円	億円	億円	%	%
17（2005）	19,480	18,062	1,418	67.1	72.4
22（2010）	16,717	15,828	888	59.3	64.5
23（2011）	15,807	14,948	859	58.6	65.1
24（2012）	16,124	14,665	1,459	59.0	67.8
25（2013）	16,178	14,820	1,358	60.9	70.1
26（2014）	16,255	14,997	1,258	63.1	72.2
27（2015）	15,139	14,037	1,102	63.4	73.1
28（2016）	15,069	14,280	790	65.0	
29（2017）	13,964	13,237	728	66.3	
対前年度増減率（%）					
	対前年度増減率（%）			対前年度増減差	
17（2005）	0.6	1.1	△5.0	3.5	4.2
22（2010）	△1.4	△1.4	△0.8	△0.7	△0.8
23（2011）	△5.4	△5.6	△3.3	△0.7	0.6
24（2012）	2.0	△1.9	69.8	0.3	2.7
25（2013）	0.3	1.1	△6.9	1.9	2.4
26（2014）	0.5	1.2	△7.3	2.2	2.1
27（2015）	△6.9	△6.4	△12.4	0.3	0.9
28（2016）	△0.5	1.7	△28.3	1.7	
29（2017）	△7.3	△7.3	△7.9	1.3	

注1 納付率とは、納付対象月数に対する納付月数の割合である。納付対象月数とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数（法定免除月数、申請全額免除月数、学生納付特例月数及び納付猶予月数を含まない）であり、納付月数はそのうち当該年度中（翌年度4月末まで）に実際に納付された月数である。なお、納付対象月数、納付月数ともに保険料一部納付者についても1月と計数している。

注2 保険料は過去2年分の納付が可能であり、最終納付率とは、過年度に納付されたものを加えた納付率である。



図表2-3-9 国民年金の免除等の状況の推移

年度	法定免除者	申請全額免除者	申請3/4免除者	申請半額免除者	申請1/4免除者	学生納付特例者	納付猶予者
平成(西暦)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
17(2005)	1,126	2,156	・	533	・	1,760	341
22(2010)	1,263	2,215	243	137	56	1,659	376
23(2011)	1,306	2,300	253	145	62	1,685	393
24(2012)	1,336	2,394	262	151	69	1,718	421
25(2013)	1,341	2,495	304	188	95	1,764	460
26(2014)	1,344	2,453	314	196	103	1,779	444
27(2015)	1,346	2,296	253	147	72	1,723	397
28(2016)	1,347	2,211	220	139	73	1,757	514
29(2017)	1,343	2,107	207	132	70	1,760	534
対前年度増減率(%)							
17(2005)	3.0	22.4	・	28.6	・	1.9	・
22(2010)	5.0	3.2	△2.9	△12.3	△17.2	2.0	0.6
23(2011)	3.4	3.9	3.9	5.8	11.4	1.5	4.5
24(2012)	2.3	4.1	3.8	4.2	10.6	1.9	7.2
25(2013)	0.4	4.2	16.1	24.3	38.1	2.7	9.2
26(2014)	0.2	△1.7	3.2	4.3	8.9	0.9	△3.5
27(2015)	0.2	△6.4	△19.6	△25.2	△30.1	△3.2	△10.5
28(2016)	0.1	△3.7	△12.9	△5.4	1.5	2.0	29.3
29(2017)	△0.3	△4.7	△5.9	△4.9	△4.7	0.2	3.9

注 納付猶予者は、平成27年度までは30歳未満、平成28年度以降は50歳未満の者が対象である。

2-3-17 図表2-3-10は、平成26(2014)年度以降の国民年金(国民年金勘定)の現年度保険料収入の増減要因を分析したものである。分析にあたっては、以下の方法で行った。

まず、保険料収入を以下の式で表し、各項目に分解する。

$$\text{保険料収入} = \text{被保険者数}^{61} \times (1 - \text{保険料免除被保険者数割合}^{62}) \times \text{保険料額} \\ \times \text{現年度納付率} \times \alpha^{63}$$

<sup>61</sup> 年度間平均値を用いた。

<sup>62</sup> 全額免除者、学生納付特例者及び納付猶予者を0、4分の3免除者を1/4、半額免除者を1/2、4分の1免除者を3/4とカウントした被保険者数(年度間平均値)の全被保険者数(年度間平均値)に対する割合。

<sup>63</sup>  $\alpha$ は保険料収入の単純計算値と実績のずれを表す率で、以下の式で算出した。

$$\alpha = \frac{\text{保険料収入実績}}{\text{(被保険者数} \times (1 - \text{保険料免除被保険者数割合}) \times \text{保険料額} \times \text{現年度納付率})}$$

この分解式において、被保険者数、保険料免除被保険者数割合、保険料額、現年度納付率を各々「前年度の数值」から「今年度の数值」に置き換えた値を算出し、その差をとることで、各項目の寄与額を算出した。次に、各項目の寄与額の前年度保険料収入に対する率を算出することで、保険料収入全体の増減率を要因別に分解した。なお、 $\alpha$  の変化による寄与分等を「その他」の要因による寄与分とした。

**2-3-18 国民年金（国民年金勘定）の現年度保険料収入の増加には、国民年金保険料の引上げ（図表 2-3-7 参照）や国民年金保険料の現年度納付率の上昇が寄与している。**一方で、国民年金第1号被保険者数の減少が保険料収入を減少させる方向に寄与している。また、平成28(2016)年7月から納付猶予対象者が50歳未満に拡大された影響で、保険料免除被保険者数割合が大きくなったことも保険料収入を減少させる方向に寄与している。なお、その他は要因分析の残差であるが、これには平成26(2014)年4月に創設された保険料の2年前納制度の影響が含まれる。

図表 2-3-10 国民年金（国民年金勘定）の現年度保険料収入の増減要因の分析

区分		平成26(2014)年度	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度
				%	%
現年度保険料の対前年度増減率		1.2	△6.4	1.7	△7.3
要因別の寄与分	被保険者数	△3.6	△4.0	△4.9	△5.5
	保険料免除被保険者数割合	△1.9	△0.2	△1.8	△2.6
	保険料額	1.3	2.2	4.1	1.6
	現年度納付率	3.6	0.5	2.6	2.0
	その他	1.8	△5.0	1.7	△2.9

注1 要因別の寄与分は推計値であり、前年度の現年度保険料に対する率で表している。

注2 被保険者数は、年度間平均値を用いている。

注3 保険料額は、収納月を考慮して加重平均している。

※ 実績の保険料収入は、前納保険料分、月別の数値が一定でないことによるずれ等の影響があるため、単純計算値（上記 $\alpha$ の式における右辺の分母）とは一致しない。そこで、このずれの状況を集約し $\alpha$ としている。

2-3-19 図表 2-3-11 は、共済組合等の職域加算部分等を含む保険料収入の推移を示したものである。共済組合等の職域加算部分は一元化により廃止されたため、平成28(2016)年度以降の共済組合等の職域加算部分等を含む保険料収入は、図表 2-3-5 と同額である。

図表 2-3-11 共済組合等の職域加算部分等を含む保険料収入の推移

年度	厚生年金勘定			国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成(西暦)									
7 (1995)	186,933	4,209	3,153	9,066	27,437	2,066	232,864	18,251	251,116
12 (2000)	200,512		3,289	10,206	29,882	2,351	246,240	19,678	265,919
17 (2005)	200,584			10,290	30,099	2,789	243,762	19,480	263,242
22 (2010)	227,252			10,298	29,167	3,419	270,137	16,717	286,854
23 (2011)	234,699			10,535	29,429	3,549	278,212	15,807	294,019
24 (2012)	241,549			10,384	29,787	3,675	285,395	16,124	301,519
25 (2013)	250,472			10,552	29,524	3,813	294,361	16,178	310,539
26 (2014)	263,196			11,263	30,961	3,966	309,386	16,255	325,640
27 (2015)	278,362			11,595	31,321	4,026	325,304	15,139	340,442
28 (2016)	294,754			12,070	32,003	4,031	342,858	15,069	357,927
29 (2017)	309,442			12,340	32,735	4,207	358,723	13,964	372,687

対前年度増減率 (%)

17 (2005)	3.1	0.7	1.2	4.1	2.8	0.6	2.6
22 (2010)	2.2	△0.3	△1.1	3.6	1.7	△1.4	1.5
23 (2011)	3.3	2.3	0.9	3.8	3.0	△5.4	2.5
24 (2012)	2.9	△1.4	1.2	3.5	2.6	2.0	2.6
25 (2013)	3.7	1.6	△0.9	3.7	3.1	0.3	3.0
26 (2014)	5.1	6.7	4.9	4.0	5.1	0.5	4.9
27 (2015)	5.8	2.9	1.2	1.5	5.1	△6.9	4.5
28 (2016)	5.9	4.1	2.2	0.1	5.4	△0.5	5.1
27 (2017)	5.0	2.2	2.3	4.4	4.6	△7.3	4.1

注1 厚生年金勘定、被用者年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注2 厚生年金勘定の平成7(1995)年度は旧三共済を含まず、平成12(2000)年度以前は旧農林年金を含まない。

注3 平成27(2015)年度までの国共済、地共済、私学共済、被用者年金計及び公的年金制度全体には、職域加算部分等を含む。

## (2) 国庫・公経済負担

2-3-20 図表 2-3-12 は、公的年金の国庫・公経済負担の推移を示したものである。平成29(2017)年度の公的年金制度全体の国庫・公経済負担は、12兆5,322億円<sup>64</sup>である。

国庫・公経済負担の対前年度増減率を実施機関別にみると、国共済、私学共済及び国民年金（国民年金勘定）で減少している。国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、基礎年金等給付費の増加を反映した基礎年金拠出金の増加が、国庫・公経済負担の増加の要因となっている。

ここで、国庫・公経済負担とは、基礎年金拠出金の2分の1<sup>65</sup>に相当する額、国民年金が発足した昭和36(1961)年4月前の期間（恩給公務員期間等は除く）に係る給付に要する費用の一定割合<sup>66</sup>に相当する額等について、国庫または地方公共団体等が負担している額<sup>67</sup>のことである。また、国民年金においては、国民年金保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付費、20歳前障害に係る障害基礎年金の給付費等に特別国庫負担がある。

図表 2-3-12 公的年金の国庫・公経済負担の推移

年度	厚生年金勘定	国共済	地共済	私学共済	厚生年金計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 (西暦) 27 (2015)	92,264	3,007 (1,429)	7,465 (3,778)	1,214 (594)	103,949	18,094	122,043
28 (2016)	92,458	3,136 [3,000]	7,013	1,239	103,845 [103,709]	19,966	123,811 [123,675]
29 (2017)	94,819	2,895 [2,781]	7,037	1,218	105,969 [105,855]	19,363	125,332 [125,218]
対前年度増減率(%)							
28 (2016)	0.2	4.3	△6.0	2.0	△0.1	10.3	1.4
29 (2017)	2.6	△7.7	0.3	△1.7	2.0	△3.0	1.2

注1 平成26(2014)年度に国民年金勘定に福祉年金勘定が統合されたが、ここでは旧福祉年金勘定分を含まない。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済については、長期経理の国庫・公経済負担のうち厚生年金相当部分を推計し、厚生年金保険経理の国庫・公経済負担を加えたものである。また、( )内の額は、平成27(2015)年度下半期における半年間の厚生年金保険経理の国庫・公経済負担である。

注3 平成28(2016)年度及び平成29(2017)年度の[ ]内の額は、実際に国庫が国共済に負担した額及びそれに基づく厚生年金計、公的年金制度全体の額である。当該額と決算額との差額は、国共済の基礎年金拠出金に係る前々年度の精算額(被用者年金一元化前に係るものに限る。)のうち国庫負担相当額(平成28(2016)年度136億円、平成29(2017)年度115億円)である。

<sup>64</sup> 国共済の決算に計上された額で算出した額である。

<sup>65</sup> 基礎年金の国庫・公経済負担割合の引上げについては、図表 2-3-14 (126 頁) 参照。

<sup>66</sup> 厚生年金は 20%、国共済・地共済は 15.85%、私学共済・旧農林年金は 19.82%。

<sup>67</sup> 用語解説参考図表 2 「国庫が負担する費用一覧（国民年金及び旧厚生年金の場合）」(340 頁) を参照。

2-3-21 図表 2-3-13 により共済組合等の職域加算部分等を含む国庫・公経済負担の長期的推移をみると、国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、基礎年金等給付費の増加を反映して基礎年金拠出金が増加してきたことが、国庫・公経済負担の増加の要因となっている。また、平成 16(2004)年度以降平成 21(2009)年度までは、基礎年金の国庫・公経済負担割合の引上げ（図表 2-3-14 参照）も増加要因となっていた。

なお、国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであることから、共済組合等の職域加算部分等を含むか否かでの差はごく僅かである。

2-3-22 ここで、基礎年金制度では、当該年度における保険料・拠出金算定対象額等の見込額を用いて算出した基礎年金拠出金、基礎年金交付金の概算額が算定され、その後、当該年度における保険料・拠出金算定対象額等の実績の値（確定値）を用いて算出した確定額と概算額との差額が翌々年度に精算される仕組み<sup>68</sup>となっている。基礎年金勘定に実際に拠出・交付される額は、当該年度の概算額と前々年度の精算額の合計である。また、確定値ベースとは、当該年度における保険料・拠出金算定対象額等の実績の値（確定値）を用いて算出した額等のことである。

68 (参考) 基礎年金拠出金の概算・精算の仕組み

年度		概算額	精算額 〔前々年度の③-①〕 -調整額 ②	決算額	確定額 (確定値) ③	翌々年度に 精算 ③-①
		①		①+②		③-①
平成 (西暦)		億円	億円	億円	億円	億円
26 (2014)	厚生年金勘定	167,506	△6,216	161,290	160,096	△7,410
	国共済	5,705	△161	5,544	5,441	△264
	地共済	14,245	△31	14,214	13,731	△513
	私学共済	2,295	△49	2,246	2,194	△101
	国民年金(国民年金勘定)	36,177	△1,184	34,992	36,832	654
	公的年金制度全体	225,928	△7,641	218,287	218,294	△7,634
27 (2015)	厚生年金勘定	174,835	△5,339	169,495	165,914	△8,921
	国共済	5,987	△149	5,838	5,544	△443
	地共済	14,746	△43	14,703	13,943	△803
	私学共済	2,431	△49	2,382	2,281	△151
	国民年金(国民年金勘定)	35,432	△3,033	32,400	36,048	616
	公的年金制度全体	233,431	△8,614	224,818	223,729	△9,702
28 (2016)	厚生年金勘定	180,034	△7,410	172,624	172,215	△7,819
	国共済	6,103	△264	6,103 [5,838]	5,617	△485
	地共済	15,058	△513	14,544	14,093	△964
	私学共済	2,536	△101	2,436	2,361	△176
	国民年金(国民年金勘定)	35,281	654	35,935	34,492	△788
	公的年金制度全体	239,012	△7,634	231,642 [231,378]	228,779	△10,232
29 (2017)	厚生年金勘定	187,493	△8,923	178,570	178,576	△8,917
	国共済	5,849	△443	5,628 [5,406]	5,670	△178
	地共済	14,737	△803	13,934	14,226	△510
	私学共済	2,545	△151	2,394	2,436	△109
	国民年金(国民年金勘定)	33,956	615	34,571	33,100	△855
	公的年金制度全体	244,579	△9,705	235,096 [234,874]	234,009	△10,570

注1 平成26(2014)年度の精算額には、平成23(2011)年度の確定額の修正に伴う修正分を含んでいる。

注2 平成28(2016)年度及び平成29(2017)年度の[ ]内の額は、国共済が基礎年金勘定に拠出した額及びそれに基づく公的年金制度全体の額である。当該額と決算額との差額は国共済の基礎年金拠出金に係る前々年度の精算額(被用者年金一元化前に係るものに限る。)である。

注3 平成29(2017)年度以降の精算額は、調整額(前々年度の拠出金の超過分から生じた運用収入を拠出金按分率で按分した額)を控除している。

2-3-23 平成22(2010)年度は、概算額算出に用いる国民年金（国民年金勘定）の納付率の変更<sup>69</sup>により、各制度の基礎年金拠出金算定対象者数の構成比（図表2-3-30参照）が変化することで、概算額が国民年金（国民年金勘定）で減少し、被用者年金で増加した。これに加え、平成20(2008)年度に係る精算額も国民年金（国民年金勘定）でマイナス、被用者年金でプラスとなったため、平成22(2010)年度の国庫・公経済負担は、国民年金（国民年金勘定）で大きく減少する一方、被用者年金で増加した。平成22(2010)年度以降は国民年金の納付率の違いに係る精算分が小さくなったため、平成24(2012)年度は、精算分が大きかった対前年度でみると、基礎年金拠出金は被用者年金で減少し、国民年金（国民年金勘定）で大きく増加し、国庫・公経済負担もこれに応じた動きとなっている。

図表2-3-13 共済組合等の職域加算部分等を含む国庫・公経済負担の推移

年度	厚生年金勘定			国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金	億円						
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7(1995)	28,295	688	525	988	2,602	294	33,393	11,846	45,238
12(2000)	37,209		580	1,315	3,346	404	42,853	13,637	56,489
17(2005)		45,394		1,589	3,828	537	51,348	17,020	68,368
22(2010)		84,326		2,702	6,630	1,030	94,687	16,898	111,586
23(2011)		84,992		2,903	7,312	1,097	96,304	18,660	114,963
24(2012)		80,583		2,836	6,871	1,048	91,339	21,938	113,276
25(2013)		83,058		2,796	6,572	1,059	93,485	21,119	114,605
26(2014)		87,690		2,847	7,147	1,140	98,824	19,283	118,107
27(2015)		92,264		3,014	7,496	1,215	103,989	18,094	122,083
28(2016)		92,458		3,142	7,013	1,240	103,852	19,966	123,818
				[3,006]			[103,717]		[123,682]
29(2017)		94,819		2,902	7,037	1,219	105,977	19,363	125,340
				[2,787]			[105,862]		[125,225]
対前年度増減率(%)									
17(2005)		6.1		4.1	0.9	7.6	5.6	11.8	7.1
22(2010)		8.1		9.7	4.1	11.3	7.9	△17.8	3.0
23(2011)		0.8		7.4	10.3	6.5	1.7	10.4	3.0
24(2012)		△5.2		△2.3	△6.0	△4.4	△5.2	17.6	△1.5
25(2013)		3.1		△1.4	△4.3	1.1	2.4	△3.7	1.2
26(2014)		5.6		1.8	8.7	7.6	5.7	△8.7	3.1
27(2015)		5.2		5.9	4.9	6.6	5.2	△6.2	3.4
28(2016)		0.2		4.2	△6.4	2.0	△0.1	10.3	1.4
29(2017)		2.6		△7.6	0.3	△1.7	2.0	△3.0	1.2

注1 厚生年金勘定の平成7(1995)年度は旧三共済、旧農林年金を含まず、平成12(2002)年度は旧農林年金を含まない。

注2 平成26(2014)年度に国民年金勘定に福祉年金勘定が統合されたが、ここでは旧福祉年金勘定分を含まない。

注3 平成27(2015)年度の国共済、地共済、私学共済、被用者年金計及び公的年金制度全体には、職域加算部分等を含む。

注4 平成28(2016)年度及び平成29(2017)年度の[ ]内の額は、実際に国庫が国共済に負担した額及びそれに基づく厚生年金計、公的年金制度全体の額である。当該額と決算額との差額は、国共済の基礎年金拠出金に係る前々年度の精算額(被用者年金一元化前に係るものに限る。)のうち国庫負担相当額(平成28(2016)年度136億円、平成29(2017)年度115億円)である。

<sup>69</sup> 平成21(2009)年度までの80%から、平成22(2010)年度は62%に変更。

図表2-3-14 基礎年金の国庫・公経済負担割合の引上げ

年度	基礎年金の国庫・公経済負担割合 ①	①欄で*を付した額の内訳					
		公的年金 制度全体 (うち国庫)	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
平成(西暦)		億円 億円	億円	億円	億円	億円	億円
16(2004)	1/3 + 296億円*	296 (272)	206	8	21	3	58
17(2005)	1/3 + 11/1000 + 1,192億円*	1,192 (1,101)	822	30	82	10	248
18(2006)	1/3 + 25/1000						
19(2007)	1/3 + 32/1000						
20(2008)	1/3 + 32/1000						
21(2009)~	1/2						

注 基礎年金の国庫・公経済負担には、地方公共団体等の負担を含む。

2-3-24 図表2-3-15は、平成22(2010)年度以降の基礎年金拠出金(特別国庫負担分を除く)の確定値ベースと決算ベース<sup>70</sup>の推移を示したものである。平成24(2012)年度以降は、納付率の違いに係る精算分が小さくなったため、決算ベースの基礎年金拠出金は、以前より確定値ベースに近くなっている。

図表2-3-15 基礎年金拠出金の推移(特別国庫負担分を除く)

年度	厚生年金勘定		国共済		地共済		私学共済		国民年金(国民年金勘定)	
	確定値ベース	決算ベース	確定値ベース	決算ベース	確定値ベース	決算ベース	確定値ベース	決算ベース	確定値ベース	決算ベース
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
22(2010)	143,640	159,880	5,027	5,325	12,991	13,761	1,894	2,051	32,849	27,271
23(2011)	145,302	159,002	5,122	5,644	13,047	14,388	1,950	2,157	31,961	29,328
24(2012)	149,213	148,006	5,219	5,513	13,250	13,630	2,035	2,063	33,298	36,459
25(2013)	154,907	150,310	5,327	5,431	13,558	13,574	2,116	2,083	34,239	34,964
26(2014)	160,096	161,290	5,441	5,544	13,731	14,214	2,194	2,246	33,546	31,839
27(2015)	165,914	169,495	5,544	5,838	13,943	14,703	2,281	2,382	32,695	29,154
28(2016)	172,215	172,624	5,617	6,103 [5,838]	14,093	14,544	2,361	2,436	31,078	32,472
29(2017)	178,576	178,570	5,670	5,628 [5,406]	14,226	13,934	2,436	2,394	29,526	30,971

注1 平成27(2015)年度以降の確定値ベースの基礎年金拠出金の額は、基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額である。

注2 平成28(2016)年度及び平成29(2017)年度の[ ]内の額は、国共済が基礎年金勘定に拠出した額である。当該額と決算額との差額は国共済の基礎年金拠出金に係る前々年度の精算額(被用者年金一元化前に係るものに限る。)である。

<sup>70</sup> 決算ベースの額は、本来、各制度が基礎年金勘定に拠出・同勘定から交付された額(当年度の概算額と前々年度の精算額の合計)である。

### (3) 追加費用

2-3-25 図表 2-3-16 は、国共済及び地共済に係る厚生年金相当部分の追加費用及び職域加算部分等を含む追加費用の推移を示したものである。平成 29(2017)年度の厚生年金相当部分の追加費用の額は、国共済 1,945 億円、地共済 4,551 億円となっている。この額の対前年度増減率をみると、国共済が 5.7%減少しているのに対し、地共済では 11.9%の増加となっている。追加費用は共済制度発足前の期間にかかる給付であることから減少していくものであるが、追加費用についても翌々年度に精算が行われており、このことも増減に対して影響を与えている。平成 29(2017)年度の地共済で増加しているのも、平成 28(2016)年度にマイナスの精算があったためである。

なお、平成 28(2016)年度の地共済で増加しているのは、平成 27(2015)年度において、厚生年金保険経理からの給付に充てられる追加費用が本来受け入れるべき厚生年金保険経理に受け入れられなかったためである。この額 (2,246 億円)については、平成 29(2017)年度に、利子相当額を含め地共済の経過的長期経理から厚生年金保険経理に移管された。

2-3-26 職域加算部分等を含む追加費用の推移をみると、平成 29(2017)年度は、国共済 5.1%の減、地共済 12.5%の増となっている。なお、平成 25(2013)年度及び平成 26(2014)年度の追加費用が平成 24(2012)年度<sup>71</sup>に比べて大きく減少しているのは、被用者年金一元化法により、追加費用削減のため、平成 25(2013)年 8 月（同 10 月支給分）から恩給期間に係る給付の引下げが行われたことによるものである。

<sup>71</sup> 平成 24(2012)年度の追加費用も前年度と比較すると大きく減少しているが、平成 20(2008)年度及び平成 21(2009)年度に係る精算額が大きかった影響で、平成 22(2010)年度及び平成 23(2011)年度の追加費用の額が大きくなり、対前年度でみると平成 24(2012)年度の追加費用は大きく減少している。



図表2-3-16 追加費用の推移

年度	厚生年金相当部分			職域加算部分等を含む		
	国共済	地共済	計	国共済	地共済	計
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7 (1995)				6,060	15,559	21,619
12 (2000)				5,612	14,756	20,368
17 (2005)				4,702	11,896	16,599
22 (2010)				4,265	11,611	15,875
23 (2011)				4,077	11,065	15,143
24 (2012)				3,360	8,778	12,138
25 (2013)				2,982	7,391	10,373
26 (2014)				2,605	6,468	9,073
27 (2015)	2,228 (1,107)	2,326 (14)	4,554 (1,121)	2,394	5,125	7,519
28 (2016)	2,063	4,067	6,130	2,251	4,563	6,814
29 (2017)	1,945	4,551	6,496	2,135	5,132	7,267
対前年度増減率 (%)						
17 (2005)				△4.4	△4.6	△4.5
22 (2010)				27.1	20.2	22.0
23 (2011)				△4.4	△4.7	△4.6
24 (2012)				△17.6	△20.7	△19.8
25 (2013)				△11.2	△15.8	△14.5
26 (2014)				△12.6	△12.5	△12.5
27 (2015)				△8.1	△20.8	△17.1
28 (2016)	△7.4	74.9	34.6	△6.0	△11.0	△9.4
29 (2017)	△5.7	11.9	6.0	△5.1	12.5	6.7

注 平成27(2015)年度の厚生年金相当部分の額は、長期経理の追加費用のうち厚生年金相当部分を推計し、厚生年金保険経理の追加費用を加えたものである。また、( )内の額は平成27(2015)年度下半期における半年間の厚生年金保険経理の追加費用である。

## (4) 運用損益

2-3-27 図表 2-3-17 は、公的年金の運用損益（時価ベース）の推移である。平成 29(2017)年度の厚生年金計の運用損益は 11 兆 3,176 億円のプラス、公的年金制度全体では 11 兆 9,084 億円のプラスとなっている。

図表 2-3-17 公的年金の運用損益（時価ベース）の推移

年度末	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済	厚生年金計	国民年金		公的年金 制度全体
						国民年金勘定	基礎年金勘定	
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
27 (2015)	△50,081	131 (1,320)	△3,602 (1,040)	△602 (△161)	△54,154 (△47,881)	△3,417	51	△57,520
28 (2016)	74,076	2,591	9,102	1,146	86,915	4,854	49	91,819
29 (2017)	94,401	3,626	13,744	1,405	113,176	5,892	15	119,084

注1 厚生年金勘定、厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注2 厚生年金勘定の運用損益は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の運用損益に年金特別会計で管理する積立金の運用損益を加えたものである。

注3 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済については、長期経理の運用損益（時価ベース）のうち厚生年金相当部分を推計し、厚生年金保険経理の運用損益（時価ベース）を加えたものである。また、( )内の額は、平成27(2015)年度下半期における半年間の厚生年金保険経理の運用損益である。

注4 平成28(2016)年度の私学共済については、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めている。

注5 国共済の額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益である。

2-3-28 図表 2-3-18 は、共済組合等の職域加算部分等の運用損益を含む運用損益（時価ベース）の推移を示したものである。平成 29(2017)年度は、共済組合等の職域加算部分等の運用損益を含む公的年金制度全体で 13 兆 4,516 億円のプラスとなっている。

図表 2-3-18 共済組合等の職域加算部分等の運用損益を含む運用損益（時価ベース）の推移

年度	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済	被用者 年金計	国民年金		公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定	
平成 (西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
17 (2005)	91,893	4,647	32,363	1,903	130,806	6,451	83	137,340
18 (2006)	42,790	2,503	13,769	1,416	60,478	2,879	115	63,472
19 (2007)	△48,705	△479	△14,259	△1,237	△64,679	△3,073	169	△67,583
20 (2008)	△87,252	△3,356	△26,799	△2,572	△119,979	△5,924	172	△125,731
21 (2009)	86,258	4,385	24,130	2,542	117,316	5,296	126	122,737
22 (2010)	△3,069	979	△145	52	△2,183	△194	93	△2,284
23 (2011)	24,201	1,617	8,143	606	34,568	1,662	108	36,338
24 (2012)	104,707	3,844	31,611	3,050	143,212	7,293	106	150,610
25 (2013)	95,329	3,428	27,480	2,638	128,874	6,622	97	135,594
26 (2014)	142,762	5,483	37,908	3,413	189,566	9,865	95	199,526
27 (2015)	△50,081	235	△7,625	△872	△58,343	△3,417	51	△61,709
28 (2016)	74,076	2,793	19,323	1,884	98,076	4,854	49	102,980
29 (2017)	94,401	3,706	28,062	2,439	128,608	5,892	15	134,516

注1 厚生年金勘定、被用者年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注2 厚生年金勘定・国民年金の運用損益は、年金積立金管理運用独立行政法人（平成17(2005)年度以前は旧年金資金運用基金）における当年度の運用損益に年金特別会計で管理する積立金の運用損益を加えたものである。なお、平成22(2010)年度以前の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金勘定・国民年金への按分は、厚生年金勘定・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注3 平成26(2014)年度までの国共済、地共済及び私学共済の運用損益は、長期経理の運用損益であり、正味運用損益（運用損益から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計したものである。

注4 平成27(2015)年度の国共済、地共済、私学共済、被用者年金計及び公的年金制度全体には、長期経理及び経過的長期経理の運用損益を含む。ここで、国共済の額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益である。

注5 平成28(2016)年度以降の国共済、地共済、私学共済、被用者年金計及び公的年金制度全体には、経過的長期経理の運用損益を含む。ここで、国共済の額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用損益である。

(5) 運用利回り

2-3-29 図表 2-3-19 は、公的年金の運用利回り（時価ベース）の推移である。

平成 29(2017)年度の運用利回りは、厚生年金計では 6.50%、国民年金（国民年金勘定）では 6.70%となっている。

平成 29(2017)年度の運用利回りは、全ての制度で平成 28(2016)年度を上回っている。

図表 2-3-19 公的年金の運用利回り（時価ベース）の推移

時価ベース

年度	厚生年金勘定	国共済	地共済	私学共済	厚生年金計	国民年金 (国民年金勘定)
平成(西暦)	%	%	%	%	%	%
27(2015)	△3.63	0.18 (1.87)	△1.76 (0.53)	△2.83 (△0.79)	△3.23	△3.72
28(2016)	5.47	3.71	4.75	5.76	5.30	5.63
29(2017)	6.51	5.20	6.83	6.89	6.50	6.70

注1 運用手数料控除後の運用利回りである。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の運用利回りは、図表2-3-17の運用損益を運用元本平均残高の推計値（共済組合等の平成27年度の運用元本平均残高は、単年度収支状況（厚生年金相当部分の推計）から算出した前年度末積立金（推計値）と平成27年度末積立金の合計から図表2-3-17の運用損益を控除したものを2で除して得た額）で除することにより算出したものである。

注3 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の( )内の数値は、厚生年金保険経理の運用利回り（各々平成27(2015)年度下半期における半年間の率）である。

注4 国共済の数値は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用利回りである。

注5 平成28(2016)年度の私学共済及び厚生年金計の運用利回りは、私学共済における被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めている。

2-3-30 図表 2-3-20 は、運用利回り（時価ベース）の推移を示したものである。

共済組合等の平成 27(2015)年度については、年度前半は長期経理、年度後半は厚生年金保険経理及び経過的長期経理と分かれているため、各々の運用利回り（半年間の率）を示している。平成 28(2016)年度以降についても、厚生年金保険経理と経過的長期経理の運用利回りを各々示している。平成 29(2017)年度の運用利回りは、国共済の経過的長期経理の運用利回りを除き平成 28(2016)年度の運用利回りを上回っている。

図表 2-3-20 運用利回り（時価ベース）の推移

年度	厚生年金勘定	国共済		地共済		私学共済		国民年金 (国民年金勘定)
平成(西暦)	%	%		%		%		%
17 (2005)	6.82	5.36		8.44		5.78		6.88
18 (2006)	3.10	2.79		3.36		4.07		3.07
19 (2007)	△3.54	△0.53		△3.42		△2.81		△3.38
20 (2008)	△6.83	△3.89		△6.79		△7.62		△7.29
21 (2009)	7.54	5.52		6.73		8.27		7.48
22 (2010)	△0.26	1.21		△0.04		0.16		△0.25
23 (2011)	2.17	2.06		2.24		1.82		2.15
24 (2012)	9.57	5.10		8.90		9.17		9.52
25 (2013)	8.22	4.61		7.28		7.27		8.31
26 (2014)	11.61	7.45		9.62		8.96		11.79
27 (2015)	△3.63	△1.62		△2.26		△2.34		△3.72
		1.87	3.32	0.53	0.41	△0.79	0.79	
28 (2016)	5.47	3.71	2.96	4.75	4.93	5.76	3.63	5.63
29 (2017)	6.51	5.20	1.09	6.83	6.80	6.89	4.79	6.70

注1 運用手数料控除後の運用利回りである。

注2 国共済、地共済及び私学共済の運用利回りは、平成26(2014)年度までは長期経理の運用利回りであり、平成27(2015)年度は、上段は長期経理、下段左側は厚生年金保険経理の運用利回り（各々半年間の率）、下段右側は経過的長期経理の運用利回り（半年間の率）、平成28(2016)年度以降は、左側は厚生年金保険経理の運用利回り、右側は経過的長期経理の運用利回りである。

注3 国共済の平成27(2015)年度以降の運用利回りは、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の運用利回りである。

注4 平成28(2016)年度の私学共済の運用利回りは、厚生年金保険経理の数値は、私学共済における被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めたものであり、経過的長期経理の数値は当該評価損益を控除したものである。

5 支出の推移

2-3-31 図表 2-3-21 は、支出のほとんどを占める公的年金の給付費の推移である。平成29(2017)年度は52兆403億円、対前年度で1.3%の増加となっている。国共済、地共済及び国民年金勘定で減少したものの、その他の制度で増加したため、全体では増加している。

図表 2-3-21 公的年金の給付費の推移

年度	厚生年金勘定	国共済	地共済	私学共済	厚生年金計	国民年金		公的年金制度全体
						国民年金勘定	基礎年金勘定	
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
27(2015)	234,398	13,800 (6,877)	39,070 (19,555)	2,665 (1,340)	289,932	7,311	209,349	506,592
28(2016)	234,814	13,611	39,101	2,723	290,248	6,400	216,833	513,481
29(2017)	236,669	13,280	38,066	2,757	290,772	5,541	224,089	520,403
対前年度増減率(%)								
28(2016)	0.2	△1.4	0.1	2.2	0.1	△12.5	3.6	1.4
29(2017)	0.8	△2.4	△2.6	1.3	0.2	△13.4	3.3	1.3

注1 厚生年金勘定、厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注2 国共済、地共済、厚生年金計及び公的年金制度全体には、国共済及び地共済の経過的長期経理における基礎年金交付金を加えている。

注3 平成26(2014)年度に国民年金勘定に福祉年金勘定が統合されたが、ここでは旧福祉年金勘定分を含まない。

注4 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の給付費は、長期経理の給付費のうち厚生年金相当部分を推計し、厚生年金保険経理の給付費を加えたものである。また、( )内の額は、平成27(2015)年度下半期における半年間の厚生年金保険経理の給付費である。

注5 国共済及び地共済では、基礎年金交付金の対象となる給付の一部が経過的長期経理から支出されているが、ここでは、これを公的年金の給付費に含めている。

2-3-32 図表 2-3-22 は共済組合等の職域加算部分等を含む給付費の推移を示したものである。平成 29(2017)年度の共済組合等の職域加算部分等を含む公的年金制度全体の給付費は、対前年度で 1.4%の増加となっている。

2-3-33 被用者年金計では 0.3%の増であり、その内訳は、厚生年金勘定 0.8%の増加、国共済 2.3%の減、地共済 1.4%の減、私学共済 1.5%の増となっている。

2-3-34 国民年金では、基礎年金勘定で給付費の増加が続いており、平成 29(2017)年度は 3.3%の増であった。一方、国民年金勘定では 13.4%の減となっており、一貫して減少している。これは、国民年金勘定の給付が主に旧法国民年金の老齢年金の給付であり、受給者の年齢の上昇とともに受給者数が減少し、給付費も減少していく傾向にあるからである。

図表 2-3-22 共済組合等の職域加算部分等を含む給付費の推移

年度	厚生年金勘定			国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金		公的年金制度全体
	旧三共済	旧農林年金	国民年金勘定					基礎年金勘定		
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7(1995)	150,413	13,040	3,376	16,005	38,176	1,538	222,547	32,193	41,695	296,435
12(2000)	191,544		3,854	16,800	41,430	1,942	255,569	26,454	84,774	366,798
17(2005)	220,794			16,693	42,915	2,310	282,712	19,527	126,386	428,625
22(2010)	240,092			16,817	45,433	2,671	305,013	13,386	169,696	488,095
23(2011)	237,342			16,665	45,710	2,718	302,434	11,884	174,356	488,675
24(2012)	238,627			16,635	46,256	2,798	304,316	10,590	183,036	497,941
25(2013)	237,814			16,216	45,574	2,867	302,470	9,410	192,703	504,583
26(2014)	233,036			15,453	43,520	2,864	294,873	8,276	199,860	503,009
27(2015)	234,398			15,422	44,049	2,963	296,832	7,311	209,349	513,492
28(2016)	234,814			15,253	44,007	3,035	297,109	6,400	216,833	520,342
29(2017)	236,669			14,909	43,370	3,080	298,027	5,541	224,089	527,658
対前年度増減率(%)										
17(2005)	2.1			△0.5	0.3	2.6	1.7	△6.5	7.0	2.8
22(2010)	0.7			0.3	1.7	3.5	0.8	△9.4	3.3	1.4
23(2011)	△1.1			△0.9	0.6	1.8	△0.8	△11.2	2.7	0.1
24(2012)	0.5			△0.2	1.2	3.0	0.6	△10.9	5.0	1.9
25(2013)	△0.3			△2.5	△1.5	2.4	△0.6	△11.1	5.3	1.3
26(2014)	△2.0			△4.7	△4.5	△0.1	△2.5	△12.1	3.7	△0.3
27(2015)	0.6			△0.2	1.2	3.5	0.7	△11.7	4.7	2.1
28(2016)	0.2			△1.1	△0.1	2.4	0.1	△12.5	3.6	1.3
29(2017)	0.8			△2.3	△1.4	1.5	0.3	△13.4	3.3	1.4

注1 厚生年金勘定、被用者年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注2 厚生年金勘定の平成7(1995)年度は旧三共済、旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注3 平成26(2014)年度に国民年金勘定に福祉年金勘定が統合されたが、ここでは旧福祉年金勘定分を含まない。

注4 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済、私学共済、被用者年金計及び公的年金制度全体には、職域加算部分等を含む。

6 運用損益分を除いた単年度収支残

2-3-35 図表 2-3-23 は、運用損益分を除いた単年度収支残の推移を示したものである。

平成 29(2017)年度は、厚生年金勘定と私学共済ではプラス、その他の制度ではマイナスとなっている。厚生年金勘定では、前年度に引き続き解散厚生年金基金等徴収金の影響でプラスとなり、その結果、厚生年金計や公的年金制度全体でもプラスになっている。

2-3-36 ただし、解散厚生年金基金等徴収金という一時的要因を除くと、厚生年金勘定で 6,075 億円のマイナス、公的年金制度全体では 1 兆 3,041 億円のマイナスとなっている。この不足分は運用益や積立金の取崩しにより賄っていることとなる。

2-3-37 なお、ここでは運用損益分を除いた状況をみているが、実際の財政運営はおおむね 100 年にわたる長期間で財政均衡を図ることとしており、単年度では運用益や積立金の取崩しあるいは積増しを想定していることから、運用損益分を除いた単年度収支残がマイナスであることが、そのまま財政状況の悪化を意味するわけではない。公的年金制度の財政状況に関しては、財政検証・財政再計算による将来見通しと実績を比較してその乖離要因を分析・評価する必要がある。この点については第 3 章で詳述している。

図表 2-3-23 運用損益分を除いた単年度収支残の推移

年度	厚生年金勘定	国共済	地共済	私学共済	厚生年金計	国民年金		公的年金制度全体
						国民年金勘定	基礎年金勘定	
平成 (西暦)		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
27 (2015)	22,633 <△24,015>	△3,229 (△884)	△11,947 (△5,889)	△91 (94)	7,365 <△39,282>	△1,593	238	6,010 <△40,637>
28 (2016)	30,955 <△12,889>	△2,401	△6,922	128	21,761 <△22,083>	△3,064	△305	18,392 <△25,452>
29 (2017)	10,078 <△6,075>	△2,084	△644	251	7,600 <△8,553>	△3,414	△1,074	3,113 <△13,041>

注 1 決算の収入から「運用損益」、厚生年金勘定・国民年金の「積立金より受入」、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除いた額と、決算の支出から国共済・地共済・私学共済の「有価証券売却損等」を除いた額の差を、「運用損益分を除いた単年度収支残」としている。

注 2 厚生年金勘定、厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注 3 厚生年金勘定、厚生年金計及び公的年金制度全体の〈 〉内の額は、解散厚生年金基金等徴収金を控除した額である。

注 4 平成 27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の額は、長期経理の運用損益分を除いた単年度収支残のうち厚生年金相当部分を推計し、厚生年金保険経理の運用損益分を除いた単年度収支残を加えたものである。また、( )内の額は、平成 27(2015)年度下半期における半年間の厚生年金保険経理の運用損益分を除いた単年度収支残である。

注 5 平成 26(2014)年度に国民年金勘定に福祉年金勘定が統合されたが、ここでは旧福祉年金勘定分を含まない。

注 6 国共済及び地共済では、基礎年金交付金の対象となる給付の一部が経過的長期経理から支出されているが、ここでは、これを公的年金の収支に含めている。

2-3-38 図表 2-3-24 は、共済組合等の経過的長期経理を含む収支状況における運用損益分を除いた単年度収支残の推移を示したものである。2-3-36 同様、解散厚生年金基金等徴収金という一時的要因を除くと、長期的には被用者年金全制度でマイナスの状況が続いている。ただし、保険料収入が増加している影響もあり、マイナスの程度は小さくなっている。国民年金（国民年金勘定）は、平成 22(2010)年度に一時プラスの状況に転じたが、平成 23(2011)年度以降は再びマイナスとなっている。

図表 2-3-24 共済組合等の職域加算部分等を含む財政収支状況における運用損益分を除いた単年度収支残の推移

年度	厚生年金勘定			国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金		公的年金制度全体
	旧三共済	旧農林年金	国民年金勘定					基礎年金勘定		
平成（西暦）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7（1995）	17,492	150	△69	△363	5,239	390	22,839	3,606	285	26,730
12（2000）	△22,288		△664	297	△168	△22	△22,845	698	136	△22,010
17（2005）	△71,123	<△105,690>		△1,521	△6,082	△252	△78,978 <△113,545>	△6,967	△1,430	△87,375 <△121,942>
22（2010）	△63,044	<△63,137>		△3,266	△9,660	△282	△76,252 <△76,345>	2,388	5,553	△68,311 <△68,403>
23（2011）	△50,867	<△51,786>		△3,665	△9,992	△285	△64,809 <△65,729>	△183	5,398	△59,594 <△60,513>
24（2012）	△41,030	<△42,294>		△5,312	△11,593	△699	△58,633 <△59,898>	△5,043	△3,327	△67,003 <△68,268>
25（2013）	△38,145	<△39,594>		△4,704	△13,725	△571	△57,146 <△58,595>	△3,739	△4,492	△65,376 <△66,825>
26（2014）	△12,371	<△33,474>		△3,635	△11,506	△302	△27,814 <△48,917>	△1,820	2,005	△27,629 <△48,732>
27（2015）	22,633	<△24,015>		△4,045	△12,283	△326	5,979 <△40,669>	△1,593	238	4,624 <△42,023>
28（2016）	30,955	<△12,889>		△2,244	△12,837	△481	15,393 <△28,451>	△3,064	△305	12,024 <△31,820>
29（2017）	10,078	<△6,075>		△2,754	△8,546	△368	△1,589 <△17,743>	△3,414	△1,074	△6,077 <△22,231>

注1 決算の収入から「運用損益」、厚生年金勘定・国民年金の「積立金より受入」、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除いた額と、決算の支出から国共済・地共済・私学共済の「有価証券売却損等」を除いた額の差を、「運用損益分を除いた単年度収支残」としている。

注2 厚生年金勘定、被用者年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注3 厚生年金勘定の平成7(1995)年度は旧三共済、旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注4 厚生年金勘定、被用者年金計及び公的年金制度全体の<>内の額は、解散厚生年金基金等徴収金を控除した額である。

注5 平成26(2014)年度に国民年金勘定に福祉年金勘定が統合されたが、ここでは旧福祉年金勘定分を含まない。

注6 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済は、長期経理、厚生年金保険経理及び経過的長期経理を加えたものである。

注7 平成28(2016)年度以降の国共済、地共済及び私学共済は、厚生年金保険経理及び経過的長期経理を加えたものである。

注8 平成28(2016)年度の国共済、被用者年金計及び公的年金制度全体は、国共済の経過的長期経理に計上されている被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る利子相当額を収入から除いて算出したものである。



## 7 積立金

2-3-39 図表 2-3-25 は、公的年金の積立金<sup>72</sup>（共済組合等については厚生年金保険経理の積立金であり、経過的長期経理の積立金を含まない）（時価ベース）の推移である。平成 29(2017)年度末において、厚生年金全体では 186 兆円、公的年金制度全体では 198 兆円であり、前年度末に比べ、厚生年金全体では 7.0%、公的年金全体では 6.6% の増加となった。

厚生年金の実施機関別に対前年度増減率をみると、全ての実施機関で増加している。なお、平成 28(2016)年度の国共済と私学共済で前年度末より積立金が減少しているが、これは、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算により、厚生年金保険経理の積立金の一部が経過的長期経理に移管された<sup>73</sup>ことが影響している。

図表 2-3-25 公的年金の積立金（時価ベース）の推移

年度末	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済	厚生年金計	国民年金		公的年金 制度全体
						国民年金勘定	基礎年金勘定	
平成（西暦）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
27（2015）	1,339,311	71,552	195,697	20,652	1,627,212	87,768	32,181	1,747,161
28（2016）	1,444,462	71,145	200,478	20,562	1,736,648	89,668	31,926	1,858,241
29（2017）	1,549,035	72,687	213,577	22,219	1,857,518	92,210	30,867	1,980,595
対前年度増減率（%）								
28（2016）	7.9	△0.6	2.4	△0.4	6.7	2.2	△0.8	6.4
29（2017）	7.2	2.2	6.5	8.1	7.0	2.8	△3.3	6.6

注1 厚生年金勘定、厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注2 厚生年金勘定・国民年金の時価ベースの積立金は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用損益に含める時価ベースで評価したものである。

注3 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61(1986)年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものであるが、特別会計に関する法律の改正により、平成24(2012)年度以降、収支残の一部又は全部を積立金として積み立てている。

注4 国共済の額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金である。

<sup>72</sup> 厚生年金の積立金には、厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まれていない。

<sup>73</sup> 地共済については、平成 28(2016)年度に、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算により、経過的長期経理の積立金の一部が厚生年金保険経理に移管されている。

2-3-40 図表 2-3-26 は、共済組合等の職域加算部分等の積立金も含んだ年度末積立金（時価ベース）の推移を示したものである。平成 29(2017)年度末の積立金は、国民年金（基礎年金勘定）を除き増加しており、共済組合等の職域加算部分等の積立金も含んだ公的年金制度全体の積立金は 223 兆円である。

ここでの積立金には、共済組合等の職域加算部分等の積立金、すなわち共済組合等の経過的長期経理の積立金も含むため、2-3-39 では減少していた平成 28(2016)年度末の国共済や私学共済についても、その年度末積立金（時価ベース）は増加している。

図表 2-3-26 共済組合等の職域加算部分等の積立金を含む積立金（時価ベース）の推移

年度末	厚生年金勘定	国共済	地共済	私学共済	被用者年金計	国民年金		公的年金制度全体
						国民年金勘定	基礎年金勘定	
平成（西暦）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
17（2005）	1,403,465	91,690	412,945	34,730	1,942,829	96,766	7,246	2,046,842
22（2010）	1,141,532	80,942	366,356	33,733	1,622,563	77,394	7,246	1,707,203
23（2011）	1,114,990	78,895	364,506	34,055	1,592,446	79,025	7,246	1,678,717
24（2012）	1,178,823	77,427	384,525	36,406	1,677,180	81,446	23,223	1,781,849
25（2013）	1,236,139	76,150	398,265	38,472	1,749,026	84,492	29,793	1,863,310
26（2014）	1,366,656	77,999	424,659	41,925	1,911,238	92,667	31,892	2,035,797
27（2015）	1,339,311	78,239	405,464	40,727	1,863,740	87,768	32,181	1,983,689
28（2016）	1,444,462	78,787	411,949	42,130	1,977,329	89,668	31,926	2,098,923
29（2017）	1,549,035	79,740	431,465	44,202	2,104,441	92,210	30,867	2,227,518
対前年度増減率（％）								
17（2005）	1.5	3.5	6.8	5.0	2.8	△0.4	-	2.6
22（2010）	△5.5	△2.7	△2.6	△0.7	△4.6	3.1	-	△4.3
23（2011）	△2.3	△2.5	△0.5	1.0	△1.9	2.1	-	△1.7
24（2012）	5.7	△1.9	5.5	6.9	5.3	3.1	220.5	6.1
25（2013）	4.9	△1.6	3.6	5.7	4.3	3.7	28.3	4.6
26（2014）	10.6	2.4	6.6	9.0	9.3	9.7	7.0	9.3
27（2015）	△2.0	0.3	△4.5	△2.9	△2.5	△5.3	0.9	△2.6
28（2016）	7.9	0.7	1.6	3.4	6.1	2.2	△0.8	5.8
29（2017）	7.2	1.2	4.7	4.9	6.4	2.8	△3.3	6.1

注1 厚生年金勘定、被用者年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注2 厚生年金勘定・国民年金の時価ベースの積立金は、年金積立金管理運用独立行政法人（平成17(2005)年度以前は旧年金資金運用基金）における市場運用分について、株式等の評価損益も運用損益に含める時価ベースで評価したものである。なお、平成22(2010)年度以前の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金勘定・国民年金への按分は、厚生年金勘定・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注3 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61(1986)年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものであるが、特別会計に関する法律の改正により、平成24(2012)年度以降、収支残の一部又は全部を積立金として積み立てている。

注4 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済、私学共済、被用者年金計及び公的年金制度全体には、共済組合等の経過的長期経理の積立金を含む。ここで、国共済の額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の積立金である。

2-3-41 図表 2-3-27 は、平成 29(2017)年度末の各制度（共済組合等については厚生年金保険経理分）の積立金の資産構成を示したものである。

図表 2-3-27 積立金の資産構成 ー平成 29(2017)年度末ー

区 分	厚生年金勘定		国民年金 (国民年金勘定)	
	時価ベース	%	時価ベース	%
預託金	4.8	%	3.0	%
市場運用分	94.6		96.3	
〈市場運用分計〉	〈 100.00 〉 ( 1,465,717 )		〈 100.00 〉 ( 88,786 )	
国内債券	〈 28.05 〉		〈 28.05 〉	
国内株式	〈 26.18 〉		〈 26.18 〉	
外国債券	〈 15.38 〉		〈 15.38 〉	
外国株式	〈 24.87 〉		〈 24.87 〉	
短期資産	〈 5.53 〉		〈 5.53 〉	
財投債	0.5		0.7	
年度末積立金	100.0 ( 1,549,035 )		100.0 ( 92,210 )	

区 分	国共済(厚生年金保険経理)	
	簿価ベース	時価ベース
	%	%
流動資産	7.9	6.7
現金・預金	5.8	4.9
未収収益・未収金等	2.1	1.8
固定資産	94.2	95.2
預託金	43.7	41.5
有価証券等	50.5	53.7
包括信託	50.5	53.7
不動産	—	—
貸付金	—	—
流動負債等	△2.2	△1.8
年度末積立金	100.0 ( 61,230 )	100.0 ( 72,687 )

区 分	地共済(厚生年金保険経理)	
	簿価ベース	時価ベース
	%	%
流動資産	10.4	9.1
現金・預金	5.8	5.0
未収収益・未収金等	4.7	4.1
固定資産	89.6	90.9
預託金	—	—
有価証券等	89.6	90.9
包括信託	89.5	90.8
有価証券	—	—
生命保険等	0.0	0.0
不動産	—	—
貸付金	—	—
流動負債等	0.0	0.0
年度末積立金	100.0 ( 187,161 )	100.0 ( 213,577 )

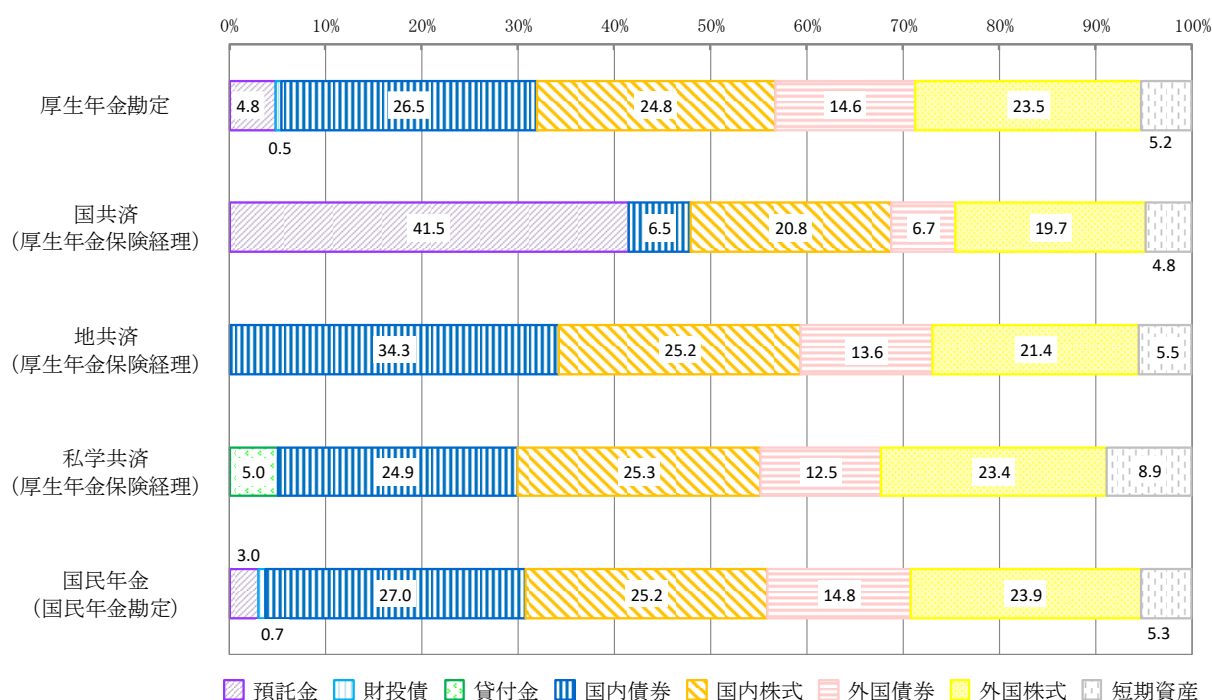
区 分	私学共済(厚生年金保険経理)	
	簿価ベース	時価ベース
	%	%
流動資産	10.2	8.9
現金・預金	8.4	7.3
未収収益・未収金等	1.8	1.6
固定資産	89.8	91.1
預託金	—	—
有価証券等	84.0	86.1
包括信託	84.0	86.1
有価証券	—	—
生命保険等	—	—
不動産	—	—
貸付金	5.8	5.0
流動負債等	△0.0	△0.0
年度末積立金	100.0 ( 19,304 )	100.0 ( 22,219 )

注1 厚生年金勘定には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。  
 注2 ( )内は実額(単位:億円)である。

2-3-42 図表 2-3-28 は、平成 29(2017)年度末の各制度（共済組合等については厚生年金保険経理分）の積立金の資産構成を图示したものである。また、図表 2-3-29 は、平成 27(2015)年度末から平成 29(2017)年度末までの各制度の積立金の推移を資産構成とともに图示したものである。ここでは、図表 2-3-27 における厚生年金勘定及び国民年金勘定の「市場運用分」、国共済、地共済及び私学共済の「有価証券等」を、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式及び短期資産に区分して、全体の中での構成割合を示している。

2-3-43 平成 29(2017)年度末の積立金の資産構成は、例えば国共済では預託金と国内債券で過半を占める等、制度により違いが見られるとともに、被用者年金一元化後のこの3年間でも変化していること<sup>74</sup>から、各制度の資産構成の違いにより生じる短期的な運用状況の相違が年金財政に与える影響についても注視していく必要がある。

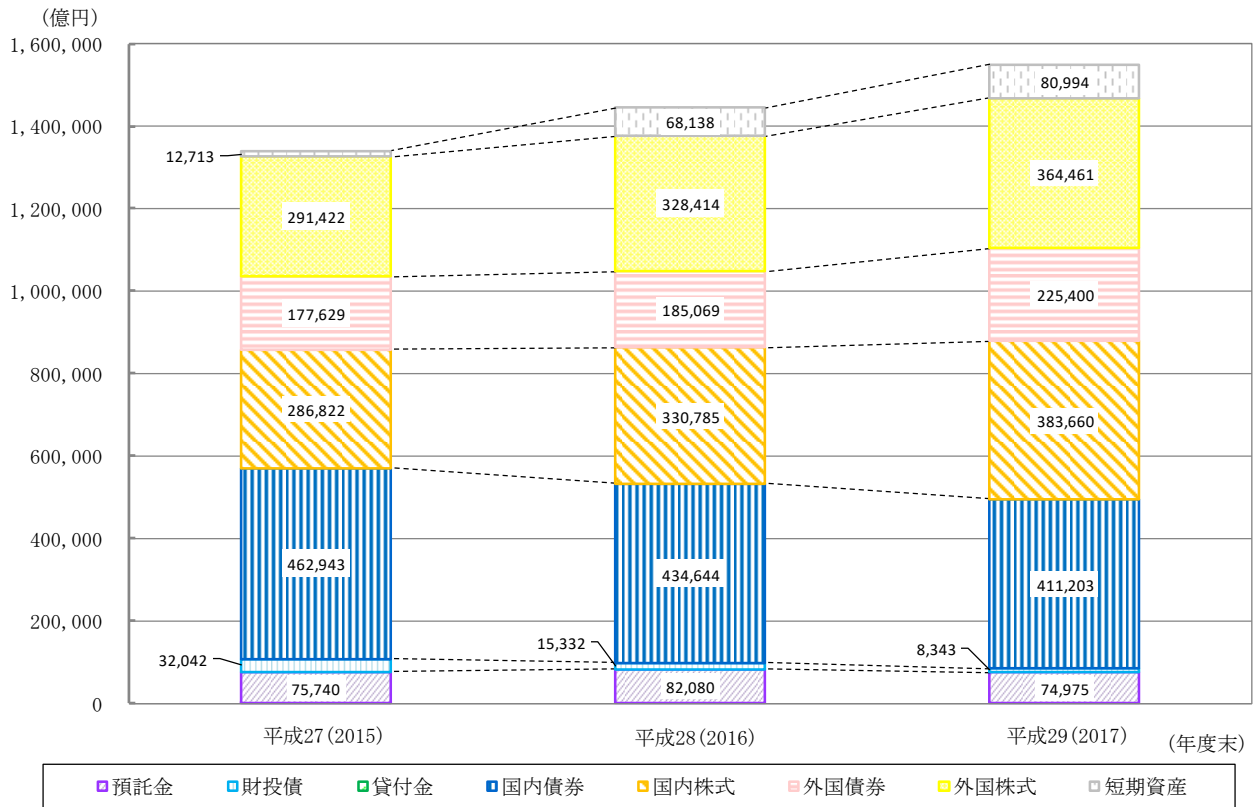
図表 2-3-28 積立金の資産構成（時価ベース） —平成 29(2017)年度末—



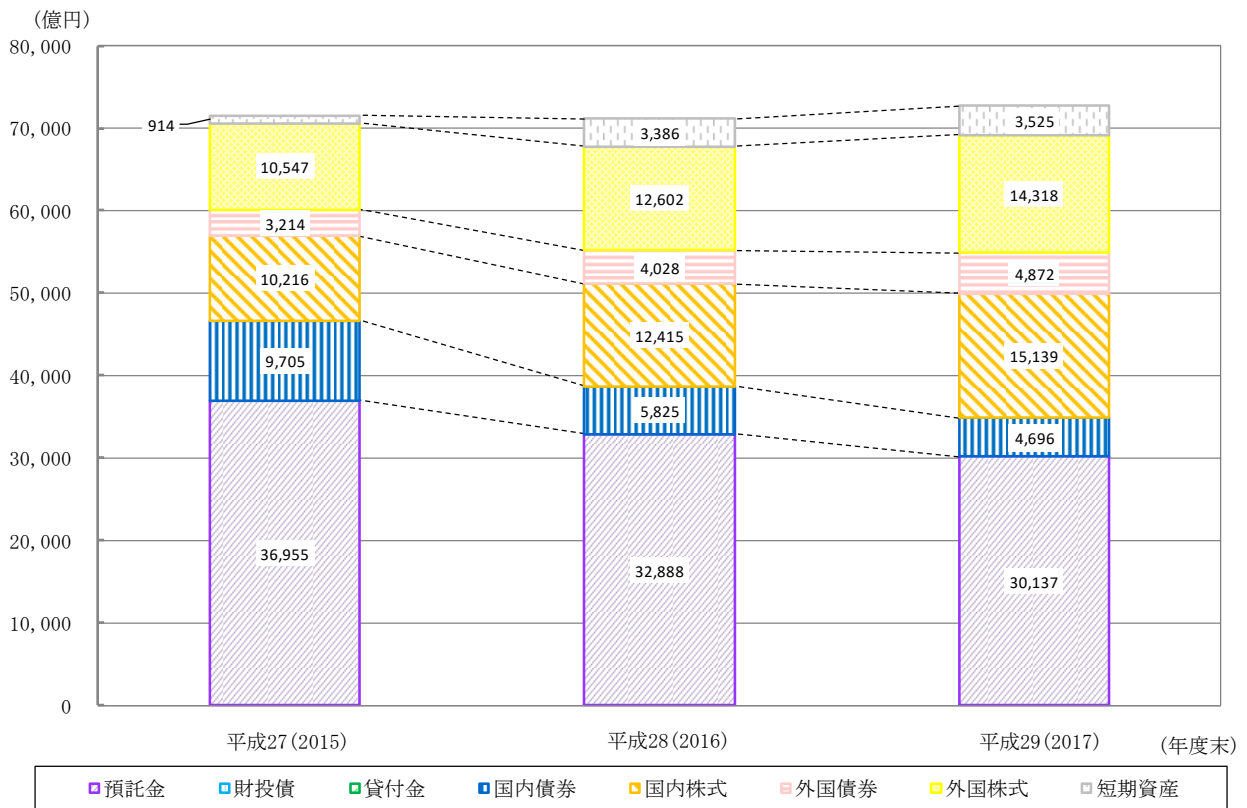
<sup>74</sup> 共済組合等における平成 27(2015)年 10 月 1 日の被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分け時点の資産構成は、第 1 章「参考」被用者年金一元化に伴う積立金概算仕分け結果（37～38 頁）参照。

図表2-3-29 公的年金の積立金（時価ベース）の資産構成別の推移

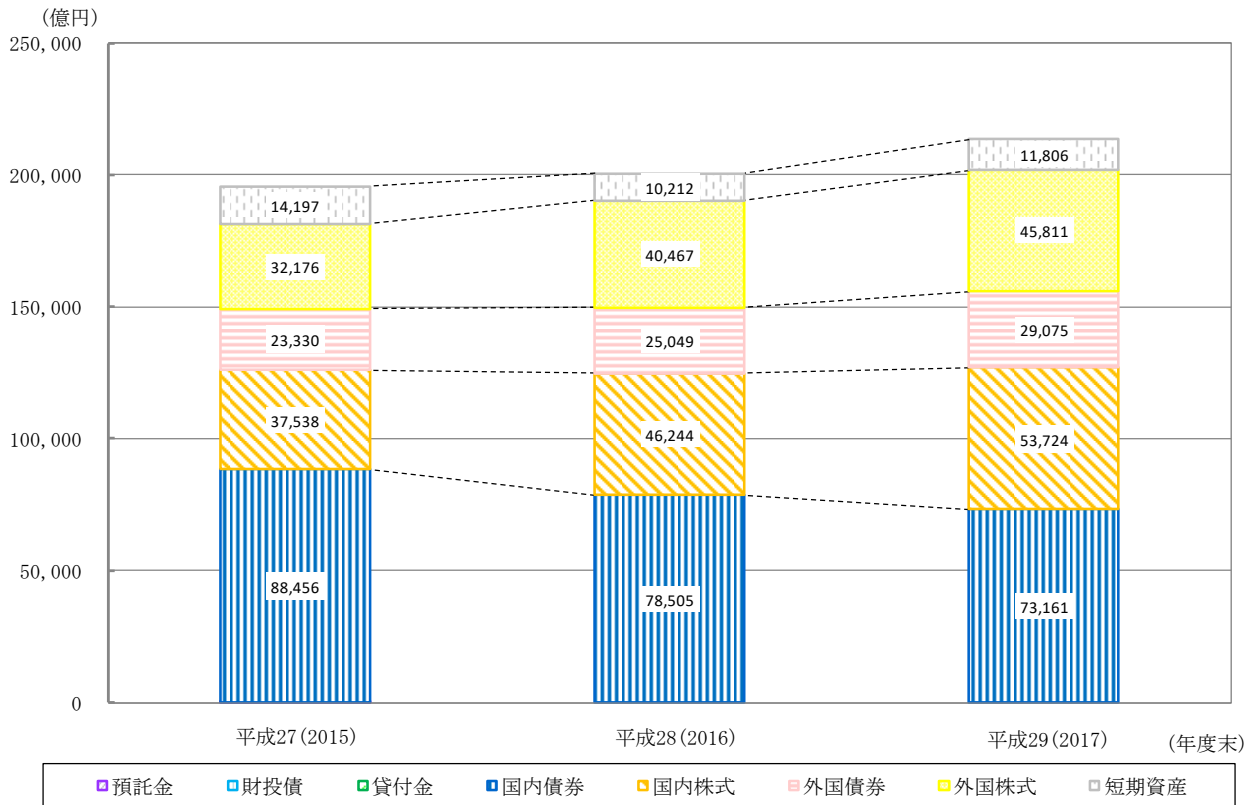
厚生年金勘定



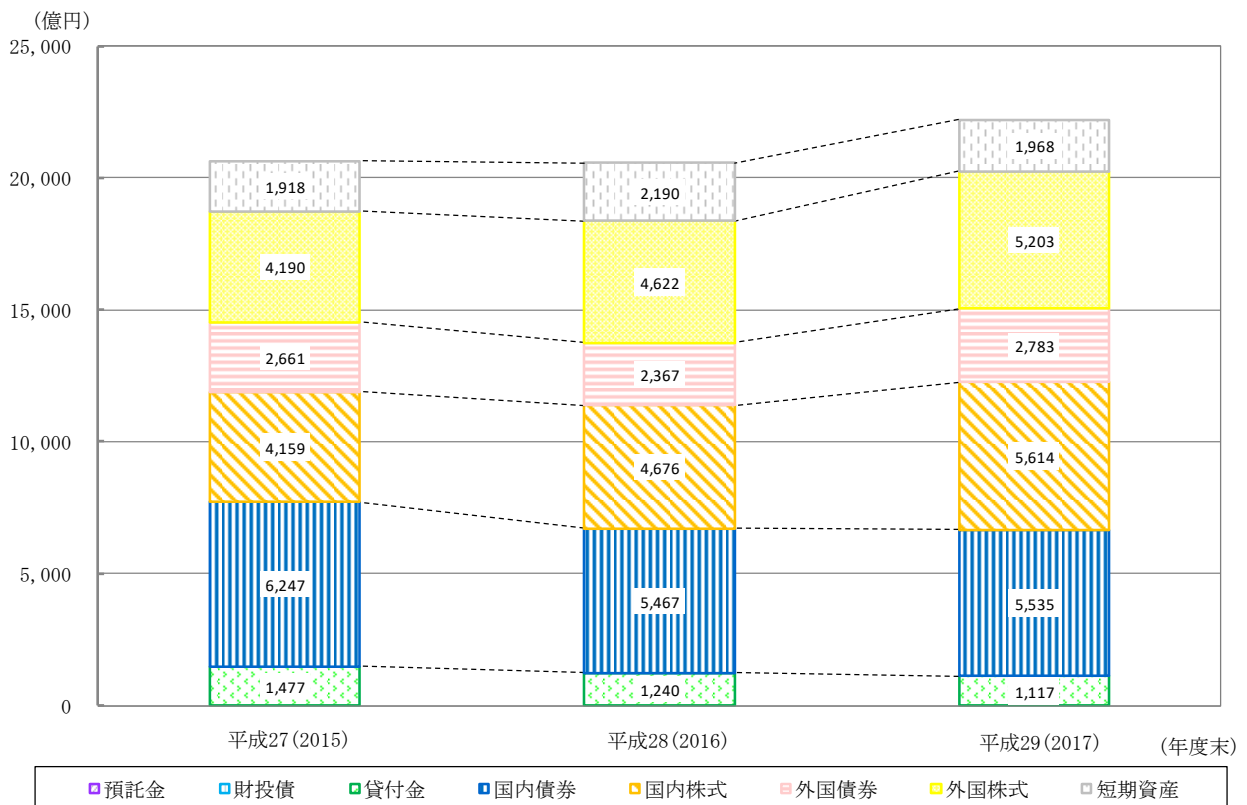
国共済（厚生年金保険経理）



図表 2-3-29 公的年金の積立金（時価ベース）の資産構成別の推移（続き）  
地共済（厚生年金保険経理）

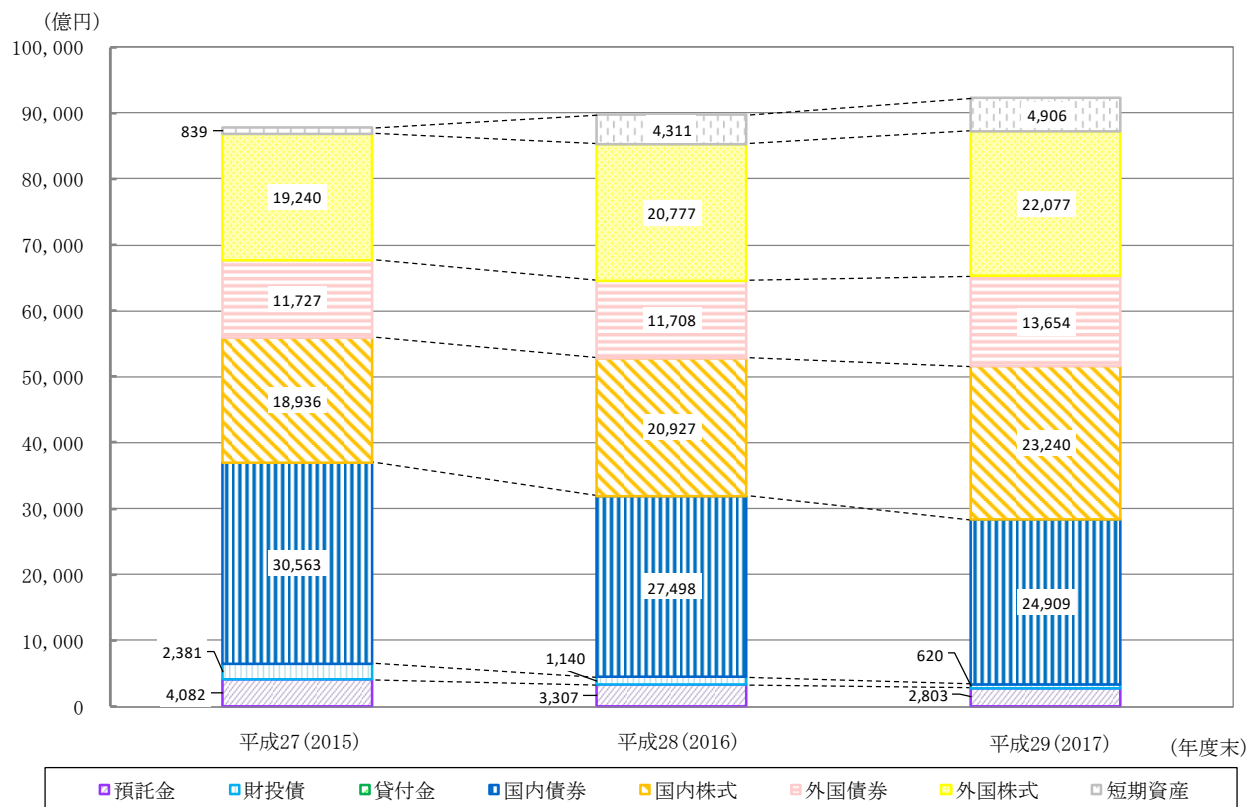


私学共済（厚生年金保険経理）



図表 2-3-29 公的年金の積立金（時価ベース）の資産構成別の推移（続き）

国民年金（国民年金勘定）



## 8 基礎年金制度の実績（確定値ベース）

2-3-44 図表 2-3-30 は、基礎年金等給付費、特別国庫負担額、保険料・拠出金算定対象額、基礎年金拠出金単価及び基礎年金拠出金算定対象者数等の推移を確定値ベースでみたものである。決算ベースの額は、当年度の概算額と前々年度の精算額の合計であることから、基礎年金制度としての実績をみるには確定値ベースでみるのが適当である。

2-3-45 保険料・拠出金算定対象額は毎年度増加している。平成 22(2010)、平成 23(2011)年度は伸びが鈍化していたが、平成 24(2012)年度以降の増加率は 2~3%台であり、平成 29(2017)年度は 2.3%の増加となっている。この保険料・拠出金算定対象額の各制度分担分が各制度の基礎年金拠出金であり、当該算定対象額を各制度の基礎年金拠出金算定対象者数で按分した額となっている。

2-3-46 基礎年金拠出金算定対象者数（合計）は、平成 17(2005)年度に国民年金第 3 号被保険者の特例届出措置の影響等で増加し、平成 24(2012)年度に同年 10 月から 3 年間の時限措置で設けられた保険料の後納制度<sup>75</sup>による影響等で増加したほかは、減少傾向にあったが、平成 26(2014)年度以降は増加しており、平成 29(2017)年度も 0.4%増加している。

2-3-47 基礎年金拠出金単価は、上記の保険料・拠出金算定対象額及び基礎年金拠出金算定対象者数の動向を反映し、平成 29(2017)年度は 1.8%増加し、35,509 円（月額）となっている。このうち、国庫・公経済負担分を除いた保険料相当額は、17,754 円である。

ここで、基礎年金勘定の積立金（昭和 61(1986)年 4 月前に国民年金に任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益）については、平成 27(2015)年度から平成 36(2024)年度までの各年度において基礎年金拠出金の軽減に充てることになっている。この軽減後の拠出金単価は、国民年金で 35,390 円、被用者年金で 35,228 円である。

<sup>75</sup> 平成 24(2012)年 10 月から 3 年間の時限措置で設けられた、時効になった保険料を過去 10 年分遡って納めることができる制度。平成 27(2015)年 10 月からは 3 年間の時限措置として 5 年分に短縮された。



図表2-3-30 基礎年金等給付費、特別国庫負担額、基礎年金拠出金単価、基礎年金拠出金算定対象者数等の推移《確定値ベース》

年度	基礎年金等給付費 ①	特別国庫負担額 ②	保険料・拠出金算定対象額 ①-②	基礎年金拠出金単価 ①-②/③/12	合計 ③	基礎年金拠出金算定対象者数						
						厚生年金勘定	厚生年金勘定		国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
							旧三共済	旧農林年金				
平成(西暦)	億円	億円	億円	円	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7(1995)	109,779	4,914	104,865	14,111	61,928	41,259	731	640	1,571	4,385	481	12,860
12(2000)	142,140	4,833	137,307	19,149	59,753	40,747		582	1,553	4,224	485	12,162
17(2005)	169,246	4,830	164,416	22,986	59,606	41,766			1,519	4,097	523	11,701
22(2010)	199,701	3,300	196,401	29,947	54,651	39,970			1,399	3,615	527	9,141
23(2011)	200,615	3,233	197,382	30,587	53,777	39,588			1,396	3,555	531	8,708
24(2012)	206,258	3,242	203,015	31,301	54,049	39,725			1,390	3,528	542	8,865
25(2013)	213,421	3,274	210,147	32,737	53,494	39,432			1,356	3,451	539	8,716
26(2014)	218,294	3,285	215,008	33,146	54,056	40,251			1,368	3,452	552	8,434
27(2015)	225,320	3,353	221,967	34,198	54,089	40,747			1,362	3,424	560	7,996
28(2016)	230,370	3,414	226,956	34,870	54,239	41,471			1,353	3,394	568	7,453
29(2017)	235,566	3,574	231,993	35,509	54,445	42,213			1,340	3,363	576	6,953

対前年度増減率(%)												
年度	①	②	①-②	④	③	厚生年金勘定	旧三共済	旧農林年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金(国民年金勘定)
17(2005)	3.3	△0.2	3.4	0.3	3.1	4.2			2.2	1.8	4.5	△0.0
22(2010)	1.2	△3.0	1.2	2.5	△1.2	△0.6			△0.9	△1.6	0.7	△4.1
23(2011)	0.5	△2.0	0.5	2.1	△1.6	△1.0			△0.2	△1.7	0.8	△4.7
24(2012)	2.8	0.3	2.9	2.3	0.5	0.3			△0.4	△0.8	2.0	1.8
25(2013)	3.5	1.0	3.5	4.6	△1.0	△0.7			△2.4	△2.2	△0.6	△1.7
26(2014)	2.3	0.4	2.3	1.2	1.1	2.1			0.9	0.0	2.4	△3.2
27(2015)	3.2	2.1	3.2	3.2	0.1	1.2			△0.5	△0.8	1.5	△5.2
28(2016)	2.2	1.8	2.2	2.0	0.3	1.8			△0.6	△0.9	1.5	△6.8
29(2017)	2.3	4.7	2.2	1.8	0.4	1.8			△0.9	△0.9	1.3	△6.7

年度	基礎年金拠出金算定対象者数の構成比							
	合計	厚生年金勘定	厚生年金勘定		国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
			旧三共済	旧農林年金				
平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%
7(1995)	100.00	66.62	1.18	1.03	2.54	7.08	0.78	20.77
12(2000)	100.00	68.19		0.97	2.60	7.07	0.81	20.35
17(2005)	100.00	70.07			2.55	6.87	0.88	19.63
22(2010)	100.00	73.14			2.56	6.61	0.96	16.73
23(2011)	100.00	73.61			2.60	6.61	0.99	16.19
24(2012)	100.00	73.50			2.57	6.53	1.00	16.40
25(2013)	100.00	73.71			2.53	6.45	1.01	16.29
26(2014)	100.00	74.46			2.53	6.39	1.02	15.60
27(2015)	100.00	75.33			2.52	6.33	1.04	14.78
28(2016)	100.00	76.46			2.49	6.26	1.05	13.74
29(2017)	100.00	77.53			2.46	6.18	1.06	12.77

注1 厚生年金勘定の平成7(1995)年度は旧三共済、旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度は旧農林年金を含まない。  
 注2 平成17(2005)年度は第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたため、拠出金算定対象者数が1,472千人増加している。

2-3-48 図表 2-3-31 は、平成 29(2017)年度の基礎年金拠出金算定対象者数の内訳（確定値ベース）を示したものである。公的年金制度全体の国民年金第2号被保険者数に対する国民年金第3号被保険者数の比率は 0.23 であり、制度別にみると、国共済で高く私学共済で低い。

図表 2-3-31 基礎年金拠出金算定対象者数の内訳 —平成 29(2017)年度確定値ベース—

区分	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)	合計
拠出金算定対象者数	千人 42,213	千人 1,340	千人 3,363	千人 576	千人 6,953	千人 54,445
国民年金第1号 ①					6,953	6,953
国民年金第2号 ②	34,454	1,021	2,745	492		38,712
国民年金第3号 ③	7,759	319	618	84		8,780
国民年金第2号に対する 国民年金第3号の比率 ③/②	0.23	0.31	0.23	0.17		0.23

2-3-49 図表 2-3-32 は、確定値ベースの基礎年金拠出金（特別国庫負担分を除く）の推移を示したものである。

厚生年金では、基礎年金等給付費の増加に伴って保険料・拠出金算定対象額が増加していることを反映し、基礎年金拠出金は増加が続いている。一方、国民年金（国民年金勘定）では、拠出金算定対象者数の全体に占める割合が減少していることから、基礎年金拠出金は平成 26(2014)年度以降減少している。

なお、2-3-47 で述べた平成 29(2017)年度における基礎年金勘定の積立金による基礎年金拠出金の軽減額は 1,557 億円であり、その内訳は、厚生年金勘定 1,296 億円、国共済 41 億円、地共済 103 億円、私学共済 18 億円、国民年金（国民年金勘定）99 億円である。

図表2-3-32 基礎年金拠出金の推移《確定値ベース》(特別国庫負担分を除く)

年度	厚生年金勘定			国共済	地共済	私学共済	厚生年金計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7(1995)	69,866	1,239	1,084	2,660	7,425	815	83,089	21,777	104,865
12(2000)	93,633		1,338	3,569	9,705	1,116	109,361	27,946	137,307
17(2005)	115,207			4,190	11,300	1,443	132,139	32,276	164,416
22(2010)	143,640			5,027	12,991	1,894	163,552	32,849	196,401
23(2011)	145,302			5,122	13,047	1,950	165,421	31,961	197,382
24(2012)	149,213			5,219	13,250	2,035	169,717	33,298	203,015
25(2013)	154,907			5,327	13,558	2,116	175,908	34,239	210,147
26(2014)	160,096			5,441	13,731	2,194	181,462	33,546	215,008
27(2015)	165,914			5,544	13,943	2,281	187,682	32,695	220,377
	<167,216>			<5,587>	<14,053>	<2,299>	<189,155>	<32,813>	<221,967>
	(1,302)			(44)	(109)	(18)	(1,473)	(118)	(1,591)
28(2016)	172,215			5,617	14,093	2,361	194,287	31,078	225,365
	<173,529>			<5,660>	<14,201>	<2,379>	<195,769>	<31,188>	<226,956>
	(1,313)			(43)	(107)	(18)	(1,482)	(109)	(1,591)
29(2017)	178,576			5,670	14,226	2,436	200,909	29,526	230,435
	<179,872>			<5,712>	<14,330>	<2,454>	<202,367>	<29,626>	<231,993>
	(1,296)			(41)	(103)	(18)	(1,458)	(99)	(1,557)
対前年度増減率(%)									
17(2005)	4.4			2.5	2.0	4.8	4.2	0.3	3.4
22(2010)	1.9			1.6	0.9	3.2	1.8	△1.7	1.2
23(2011)	1.2			1.9	0.4	3.0	1.1	△2.7	0.5
24(2012)	2.7			1.9	1.6	4.4	2.6	4.2	2.9
25(2013)	3.8			2.1	2.3	4.0	3.6	2.8	3.5
26(2014)	3.3			2.1	1.3	3.7	3.2	△2.0	2.3
27(2015)	3.6			1.9	1.5	3.9	3.4	△2.5	2.5
28(2016)	3.8			1.3	1.1	3.5	3.5	△4.9	2.3
29(2017)	3.7			0.9	0.9	3.2	3.4	△5.0	2.2

注1 厚生年金勘定の平成7(1995)年度は旧三共済、旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

注2 平成27(2015)年度以降の基礎年金拠出金の額は、基礎年金勘定の積立金(昭和61年4月前に国民年金へ任意加入していた被用者年金の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する額の積立金及びその運用益)による基礎年金拠出金の軽減後の額である。なお、<>内の額は軽減前の額であり、( )内の額は軽減額である。

2-3-50 図表2-3-33は、確定値ベースの基礎年金交付金の推移を示したものである。各制度とも減少を続けているが、これは、基礎年金交付金が、旧法年金に係る基礎年金相当給付費に充てられるものだからである。

図表2-3-33 基礎年金交付金の推移《確定値ベース》

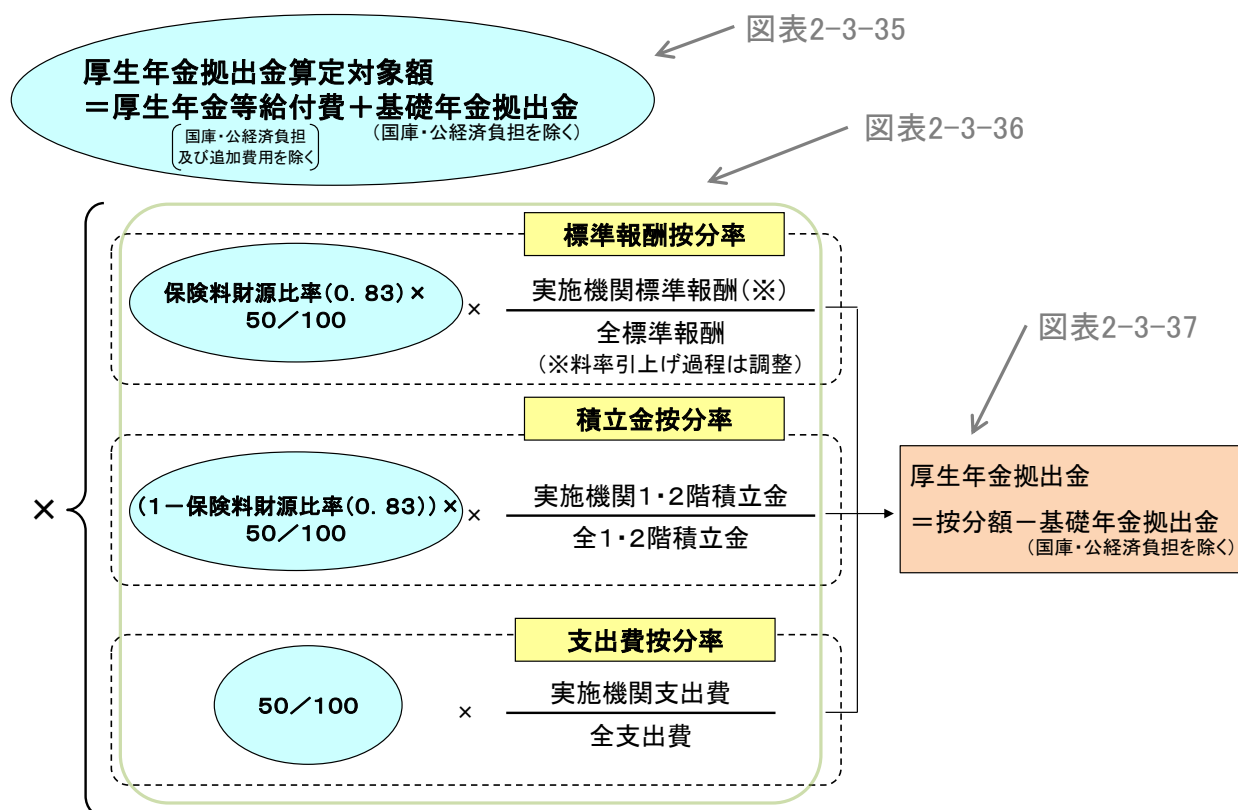
年度	厚生年金勘定			国共済	地共済	私学共済	厚生年金計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7(1995)	25,986	2,347	615	2,167	5,206	297	36,619	31,507	68,126
12(2000)	24,234		547	2,077	4,724	239	31,822	25,588	57,410
17(2005)		18,923		1,638	3,563	180	24,304	18,583	42,887
22(2010)		13,864		1,150	2,559	112	17,685	12,358	30,043
23(2011)		11,971		1,049	2,323	100	15,443	10,855	26,298
24(2012)		10,551		950	2,094	89	13,684	9,564	23,248
25(2013)		9,472		875	1,943	78	12,368	8,378	20,746
26(2014)		8,743		757	1,649	67	11,215	7,246	18,461
27(2015)		7,513		678	1,464	58	9,713	6,286	15,999
28(2016)		6,235		605	1,287	50	8,177	5,384	13,561
29(2017)		5,280		526	1,114	44	6,964	4,537	11,501
対前年度増減率(%)									
17(2005)		△6.1		△5.3	△5.5	△6.3	△5.9	△6.9	△6.3
22(2010)		△9.1		△7.7	△8.0	△9.0	△8.8	△10.2	△9.4
23(2011)		△13.7		△8.8	△9.2	△11.0	△12.7	△12.2	△12.5
24(2012)		△11.9		△9.4	△9.8	△11.3	△11.4	△11.9	△11.6
25(2013)		△10.2		△7.9	△7.2	△12.4	△9.6	△12.4	△10.8
26(2014)		△7.7		△13.5	△15.1	△13.9	△9.3	△13.5	△11.0
27(2015)		△14.1		△10.4	△11.2	△12.7	△13.4	△13.2	△13.3
28(2016)		△17.0		△10.8	△12.1	△13.9	△15.8	△14.3	△15.2
29(2017)		△15.3		△13.0	△13.4	△13.4	△14.8	△15.7	△15.2

注 厚生年金勘定の平成7(1995)年度は旧三共済、旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度は旧農林年金を含まない。

9 厚生年金制度の実績（確定値ベース）

2-3-51 厚生年金制度は、各実施機関に分かれて運営されているが、厚生年金拠出金・交付金を通じて財政的に一元化されている。ここで、決算ベースの額は、当年度の概算額と前々年度の精算額の合計（初年度である平成 27(2015)年度及び2年目である平成 28(2016)年度は当年度の概算額）であることから、厚生年金制度としての実績をみるには確定値ベースでみるのが適当である<sup>76</sup>。

図表 2-3-34 厚生年金拠出金計算のイメージ（当分の間の激変緩和措置中のもの）



<sup>76</sup>（参考）厚生年金拠出金の概算・精算の仕組み

年度		概算額 ①	精算額 〔前々年度の ③-①〕 ②		決算額 ①+②	確定額 (確定値) ③	翌々年度に 精算する額 ③-①
			億円	億円			
平成 (西暦) 27 (2015)	国 共 済	5,675	・	・	5,675	5,390	△285
	地 共 済	16,238	・	・	16,238	15,862	△376
	私 学 共 済	1,657	・	・	1,657	1,541	△116
28 (2016)	国 共 済	10,980	・	・	10,980	10,757	△223
	地 共 済	32,072	・	・	32,072	30,870	△1,202
	私 学 共 済	3,338	・	・	3,338	3,096	△242
29 (2017)	国 共 済	11,035	△285	△285	10,750	10,646	△389
	地 共 済	31,707	△376	△376	31,331	30,751	△956
	私 学 共 済	3,344	△116	△116	3,228	3,092	△253

2-3-52 図表 2-3-35 は、確定値ベースの厚生年金拠出金算定対象額の推移である。厚生年金拠出金算定対象額は厚生年金等給付費（国庫・公経済負担及び追加費用を除く）に基礎年金拠出金（国庫・公経済負担を除く）を加えたものであり、平成 29(2017)年度は 38.2 兆円である。

図表 2-3-35 厚生年金拠出金算定対象額の推移《確定値ベース》

年度	厚生年金等給付費 〔国庫・公経済負担 及び追加費用を除く〕	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担を除く)	厚生年金拠出金 算定対象額
	①	②	①+②
平成(西暦)	億円	億円	億円
27(2015)	141,111	47,325	188,435
28(2016)	281,052	97,909	378,961
29(2017)	280,999	101,198	382,197

注 平成27(2015)年度は、被用者年金一元化後の半年分の額である。

2-3-53 図表 2-3-36 は、確定値ベースの厚生年金拠出金按分率の推移である。厚生年金拠出金は標準報酬按分及び積立金按分を原則としつつ、当分の間は激変緩和措置として支出費按分も行われている。

図表 2-3-36 厚生年金拠出金按分率《確定値ベース》の推移

年度	標準報酬按分率				積立金按分率				支出費按分率			
	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済	厚生年金 勘定	国共済	地共済	私学共済
平成(西暦)												
27(2015)	0.355	0.015	0.040	0.005	0.072	0.003	0.009	0.001	0.423	0.018	0.054	0.005
28(2016)	0.356	0.015	0.039	0.005	0.072	0.003	0.009	0.001	0.424	0.018	0.053	0.005
29(2017)	0.357	0.014	0.038	0.005	0.072	0.003	0.009	0.001	0.425	0.018	0.052	0.005

2-3-54 図表 2-3-37 は、確定値ベースの厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金拠出金の推移である。

図表 2-3-37 厚生年金拠出金《確定値ベース》の推移

年度	国共済	地共済	私学共済	計
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円
27(2015)	5,390	15,862	1,541	22,793
28(2016)	10,757	30,870	3,096	44,723
29(2017)	10,646	30,751	3,092	44,488

注 平成27(2015)年度は、被用者年金一元化後の半年分の額である。

2-3-55 図表 2-3-38 は、確定値ベースの厚生年金の実施機関たる共済組合等に対する厚生年金交付金の推移である。

図表 2-3-38 厚生年金交付金《確定値ベース》の推移

年度	国共済	地共済	私学共済	計
平成（西暦）	億円	億円	億円	億円
27（2015）	5,397	16,952	1,303	23,653
28（2016）	10,875	32,746	2,658	46,278
29（2017）	10,780	32,698	2,700	46,178

注 平成27(2015)年度は、被用者年金一元化後の半年分の額である。

#### 第4節 財政指標の現状及び推移

2-4-1 第3節では財政収支の各項目について現状と推移をみてきたが、財政状況をより的確に把握するためには、各項目の動きを総合的に捉える必要がある。例えば、給付費の動きは、保険料収入や標準報酬総額の動きと併せて把握する必要がある。

2-4-2 年金数理部会では、従来、財政状況の把握の一助とするため、制度の成熟度を表す「年金扶養比率」、保険料賦課ベースでみた給付費の大きさを表す「総合費用率」、「独自給付費用率」、実質的な収支状況を表す「収支比率」、積立状況を表す「積立比率」の5つの財政指標を、平成20(2008)年度からは「保険料比率」も作成し、分析を行ってきた。

2-4-3 平成27(2015)年度の被用者年金の一元化に伴い、被用者年金は厚生年金に相当する部分までが財政的に一元化され、共済組合等の職域加算部分は廃止された。これを踏まえ、平成27(2015)年度以降、従来の「厚生年金相当部分に係る総合費用率」を「総合費用率」と、従来の「厚生年金相当部分に係る独自給付費用率」を「独自給付費用率」と再定義することとした。

また、財政的に一元化された以上、必ずしも全ての財政指標を実施機関別に把握する必要はないため、厚生年金計と国民年金の財政指標を基本とすることとした。ただし、この被用者年金の一元化が統合という形をとっていないことから、「年金扶養比率」と「積立比率」については、引き続き、実施機関別にもみていくこととする。

2-4-4 ここで、各財政指標の実績は決算ベースであり、厚生年金の実績は厚生年金基金が代行している部分を含んでいないが、厚生年金全体の状況を把握するため、財政指標の作成にあたっては、旧厚生年金に厚生年金基金が代行している部分を含めた推計値である「実績推計」<sup>77</sup>を基本とする。また、共済組合等の被用者年金一元化前に裁定された年金給付については、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

##### 1 年金扶養比率

2-4-5 年金扶養比率は、「被保険者数」の「老齢・退年相当の老齢・退職年金受給権者数」に対する比であり、1人の老齢・退年相当の受給（権）者を何人の被保険者で支えているかを表す指標である。

$$\text{年金扶養比率} = \frac{\text{年度末被保険者数}}{\text{年度末老齢・退職年金（老齢・退年相当）受給（権）者数}}$$

---

<sup>77</sup> 旧厚生年金の実績推計については、用語解説「旧厚生年金の実績推計」の項（318頁）を参照。

2-4-6 年金扶養比率が高いということは、1人の老齢・退年相当の老齢・退職年金の受給（権）者を支える被保険者数が多いことを意味する。一般に、年金扶養比率は、年金制度の発足後しばらくは高く、やがて次第に低くなっていくという経過を辿る。最初のうちは、加入期間が長くて老齢・退年相当の老齢・退職年金受給（権）者が被保険者に比べて少ないが、やがて時間が経つに連れ、加入期間の長い受給（権）者が相対的に増えてくるからである。この現象を年金制度の成熟化というが、年金扶養比率は、制度の成熟状況を人数ベースで表すものである。また、賦課方式の考え方をとる年金制度にあっては、一般に、年金扶養比率が低いことは被保険者の負担が大きいことを、年金扶養比率が高いことは被保険者の負担が小さいことを意味する。

2-4-7 ここで、厚生年金計の年金扶養比率は、各実施機関の老齢・退年相当の老齢・退職年金の受給（権）者数の単純合計を用いて作成している。

2-4-8 平成 29(2017)年度末の受給権者ベースの年金扶養比率は、**図表 2-4-1** に示すとおり、厚生年金計では 2.32、基礎年金では 1.93 となっている。厚生年金の実施機関別では、私学共済が 4.08 で最も高く、国共済及び地共済が各々 1.61、1.39 と低くなっている。また、受給者ベースでは、厚生年金計では 2.42、基礎年金では 1.95 となり、受給権者ベースより少し高くなる。特に私学共済においては、受給者ベースが受給権者ベースより相当程度高くなるが、その要因は **2-2-12** で述べたとおり、老齢・退年相当に係る全額支給停止者の割合が高いためである。

年金扶養比率の高い私学共済は成熟が進んでおらず、逆に年金扶養比率の低い国共済及び地共済は成熟が進んでいるといえる。

**図表 2-4-1 年金扶養比率** —平成 29(2017)年度末—

区分	厚生年金					基礎年金
	計	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
被保険者数	千人 43,581	千人 39,112	千人 1,071	千人 2,846	千人 552	千人 65,058
老齢・退年相当の受給権者数	千人 18,754	千人 15,900	千人 666	千人 2,053	千人 135	千人 33,723
年金扶養比率 (受給権者ベース)	2.32	2.46	1.61	1.39	4.08	1.93
老齢・退年相当の受給者数	千人 18,000	千人 15,207	千人 655	千人 2,010	千人 128	千人 33,374
年金扶養比率 (受給者ベース)	2.42	2.57	1.64	1.42	4.30	1.95

注1 国共済、地共済及び私学共済の老齢・退年相当の受給（権）者数は、退年相当の退職共済年金受給（権）者と老齢相当の老齢厚生年金受給（権）者の合計である。

注2 基礎年金については、分子を国民年金第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金受給（権）者数として算出した。



2-4-9 受給権者ベースの年金扶養比率の推移をみると、図表2-4-2及び図表2-4-3に示すとおり、平成29(2017)年度末は、厚生年金計では0.02ポイントの上昇、基礎年金では0.06ポイントの低下となっている。厚生年金の実施機関別では、地共済を除き上昇している。

図表2-4-2 受給権者ベースの年金扶養比率の推移

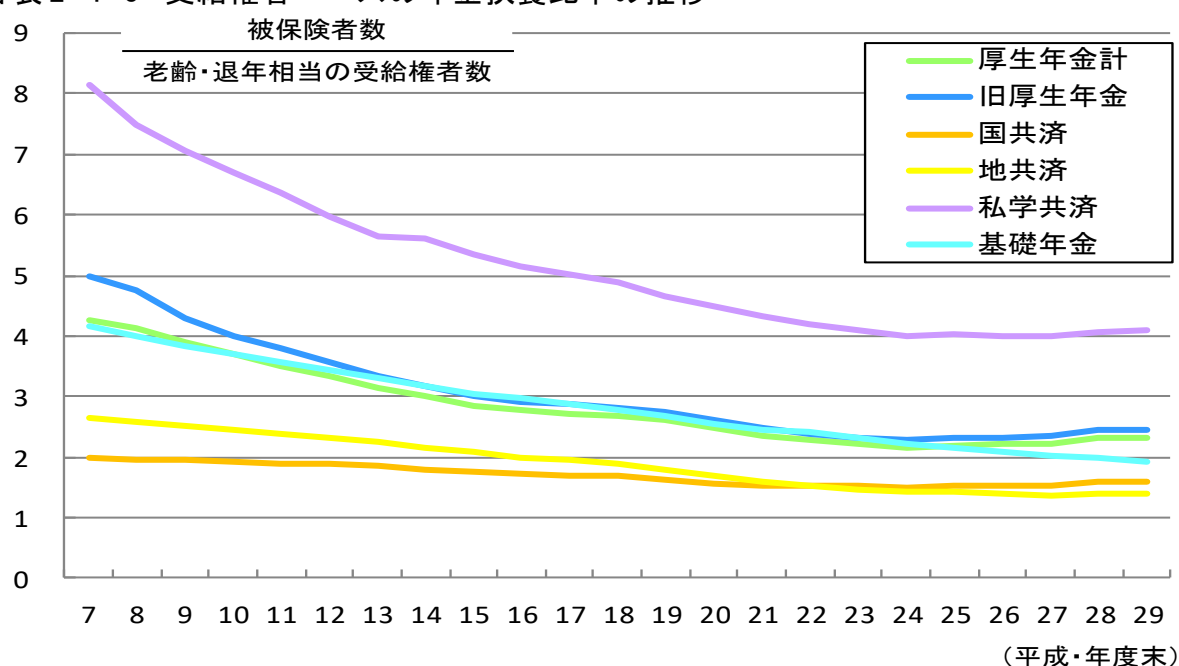
年度末	厚生年金					基礎年金
	計	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
平成(西暦)						
7(1995)	4.26	4.98	1.99	2.64	8.15	4.15
12(2000)	3.34	3.57	1.89	2.32	5.98	3.43
17(2005)	2.72	2.87	1.71	1.95	5.02	2.87
22(2010)	2.27	2.39	1.53	1.53	4.19	2.40
23(2011)	2.21	2.33	1.52	1.47	4.09	2.33
24(2012)	2.17	2.28	1.50	1.43	4.00	2.23
25(2013)	2.20	2.32	1.52	1.43	4.04	2.15
26(2014)	2.21	2.33	1.53	1.41	4.01	2.08
27(2015)	2.22	2.35	1.54	1.38	3.98	2.02
28(2016)	2.30	2.44	1.58	1.40	4.07	1.99
29(2017)	2.32	2.46	1.61	1.39	4.08	1.93
対前年度増減差						
17(2005)	△0.04	△0.04	△0.02	△0.06	△0.12	△0.09
22(2010)	△0.08	△0.08	△0.00	△0.07	△0.14	△0.05
23(2011)	△0.06	△0.06	△0.01	△0.06	△0.09	△0.07
24(2012)	△0.05	△0.05	△0.02	△0.05	△0.09	△0.10
25(2013)	0.03	0.04	0.02	0.00	0.04	△0.08
26(2014)	0.01	0.02	0.02	△0.02	△0.03	△0.07
27(2015)	0.01	0.02	0.00	△0.03	△0.03	△0.05
28(2016)	0.08	0.09	0.04	0.02	0.09	△0.03
29(2017)	0.02	0.02	0.03	△0.01	0.01	△0.06

注1 旧厚生年金の平成7(1995)年度には旧三共済及び旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度には旧農林年金を含まない。

注2 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済及び私学共済の老齢・退年相当の受給権者数は、退年相当の退職共済年金受給権者と老齢相当の老齢厚生年金受給権者の合計である。

注3 基礎年金については、分子を国民年金第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金受給権者数として算出した。

図表2-4-3 受給権者ベースの年金扶養比率の推移



2-4-10 図表2-4-4は受給者ベースの年金扶養比率の推移であり、私学共済、基礎年金に加え、地共済でも低下している。

図表2-4-4 受給者ベースの年金扶養比率の推移

年度末	厚生年金					基礎年金
	計	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
平成(西暦)						
17(2005)	2.88	3.04	1.75	1.99	5.86	2.88
22(2010)	2.43	2.57	1.57	1.59	4.84	2.42
23(2011)	2.36	2.50	1.56	1.53	4.71	2.35
24(2012)	2.31	2.44	1.54	1.48	4.54	2.25
25(2013)	2.32	2.46	1.55	1.45	4.43	2.16
26(2014)	2.33	2.47	1.56	1.43	4.35	2.10
27(2015)	2.34	2.48	1.56	1.41	4.30	2.04
28(2016)	2.40	2.55	1.61	1.42	4.33	2.01
29(2017)	2.42	2.57	1.64	1.42	4.30	1.95
対前年度増減差						
17(2005)		△0.05	△0.02	△0.07	△0.29	△0.09
22(2010)	△0.08	△0.09	△0.00	△0.07	△0.17	△0.05
23(2011)	△0.07	△0.07	△0.01	△0.06	△0.13	△0.07
24(2012)	△0.06	△0.06	△0.02	△0.05	△0.17	△0.10
25(2013)	0.02	0.02	0.01	△0.02	△0.11	△0.08
26(2014)	0.01	0.01	0.02	△0.02	△0.08	△0.07
27(2015)	0.01	0.02	△0.00	△0.02	△0.05	△0.05
28(2016)	0.07	0.07	0.04	0.02	0.03	△0.03
29(2017)	0.02	0.02	0.03	△0.01	△0.03	△0.06

注1 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済及び私学共済の老齢・退年相当の受給者数は、退年相当の退職共済年金受給者と老齢相当の老齢厚生年金受給者の合計である。

注2 基礎年金については、分子を国民年金第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金受給者数として算出した。

## 2 総合費用率(従来の「厚生年金相当部分に係る総合費用率」とその分解

2-4-11 総合費用率は、実質的な支出のうち自前で財源を用意しなければならない分である「実質的な支出<sup>78</sup>－国庫・公経済負担」(以下、「総合費用」という)の標準報酬総額に対する比率であり、積立金を持たない完全な賦課方式で財政運営を行う場合の保険料率に相当する。この意味で、総合費用率のことを純賦課保険料率ということもある。

$$\text{総合費用率} = \frac{\text{総合費用}}{\text{標準報酬総額}} \times 100 = \frac{\text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

また、総合費用率は、年金扶養比率の被保険者数を被保険者の標準報酬総額に、受給(権)者数を総合費用に置き換えたものとみれば、制度の成熟状況を金額ベースで表したものと言える。ただし、年金扶養比率とは逆に、総合費用率は制度の成熟と共に上昇する。なお、自営業者等を対象とする国民年金については、報酬の概念がないことから総合費用率は作成できない。

2-4-12 総合費用率の計算式における分子の総合費用を、基礎年金以外に関する支出(以下、「独自給付費用」という)と基礎年金に関する支出(以下、「基礎年金費用」という)に分解する。

$$\text{独自給付費用} = \text{総合費用} - \text{基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)}^{79}$$

$$\text{基礎年金費用} = \text{基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)}$$

独自給付費用率は独自給付費用の標準報酬総額に対する比率、基礎年金費用率は基礎年金費用の標準報酬総額に対する比率であり、独自給付費用率と基礎年金費用率は総合費用率を分解したものである。

$$\text{独自給付費用率} = \frac{\text{独自給付費用}}{\text{標準報酬総額}} \times 100 = \frac{\text{総合費用} - \text{基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

$$\text{基礎年金費用率} = \frac{\text{基礎年金費用}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

$$= \frac{\text{基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

<sup>78</sup> 実質的な支出には追加費用を含まない(用語解説「実質的な支出」の項(327頁)を参照)。

<sup>79</sup> 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く)としているのは、国庫・公経済負担の中に基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担分が含まれているからである。

2-4-13 ここで、被用者年金の一元化に伴い、被用者年金は厚生年金相当部分までが財政的に一元化され、共済組合等の職域加算部分は廃止されたことから、平成27(2015)年度報告書から、従来「厚生年金相当部分に係る総合費用率」としていたものを「総合費用率」と、従来「厚生年金相当部分に係る独自給付費用率」としていたものを「独自給付費用率」と再定義している。

2-4-14 厚生年金計の総合費用率とその分解は図表2-4-5のとおりである。平成29(2017)年度の総合費用率は18.9%、うち独自給付費用率は14.0%、基礎年金費用率は5.0%である。平成28(2016)年度と比べると、総合費用率は0.4ポイント低下しており、その内訳は、独自給付費用率が0.4ポイントの低下、基礎年金費用率が0.0ポイントの低下となっている。

図表2-4-5 厚生年金計の総合費用率（従来の「厚生年金相当部分に係る総合費用率」）の推移とその分解

年度	総合費用率	独自給付費用率	基礎年金費用率
	%	%	%
平成(西暦)			
17(2005)	18.0	13.3	4.7
18(2006)	18.0	13.2	4.8
19(2007)	18.2	13.3	4.9
20(2008)	18.7	13.6	5.2
21(2009)	19.7	14.9	4.8
22(2010)	20.3	15.2	5.2
23(2011)	20.0	14.9	5.1
24(2012)	20.1	15.4	4.7
25(2013)	20.2	15.4	4.8
26(2014)	20.0	15.0	4.9
27(2015)	19.8	14.8	5.0
28(2016)	19.4	14.4	5.0
29(2017)	18.9	14.0	5.0
対前年度増減差			
18(2006)	0.0	△0.1	0.1
19(2007)	0.2	0.0	0.1
20(2008)	0.5	0.3	0.2
21(2009)	1.0	1.4	△0.4
22(2010)	0.6	0.2	0.4
23(2011)	△0.3	△0.3	△0.1
24(2012)	0.1	0.5	△0.3
25(2013)	0.1	0.1	0.0
26(2014)	△0.2	△0.4	0.2
27(2015)	△0.2	△0.3	0.1
28(2016)	△0.4	△0.4	△0.0
29(2017)	△0.5	△0.4	△0.0

注1 総合費用率及び独自給付費用率は、厚生年金基金が代行している部分を含めた推計値である。

注2 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付については職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

### 3 保険料比率及び収支比率

#### (1) 保険料比率

2-4-15 保険料比率は、保険料収入の総合費用に対する比率であり、実質的な支出のうち自前で財源を用意しなければならない分(総合費用)について、同一年度の保険料収入でどの程度まで賄えるかを示した指標である。

$$\text{保険料比率} = \frac{\text{保険料収入}}{\text{総合費用}} \times 100 = \frac{\text{保険料収入}}{\text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担}} \times 100$$

保険料比率が100%以上ならば、自前で財源を用意しなければならない分を保険料収入だけで賄えているが、100%未満になると、運用益等、他の収入も用いなければならない状況にある。

2-4-16 平成29(2017)年度の保険料比率は、**図表2-4-6**のとおり、厚生年金計で94.7%、国民年金(国民年金勘定)で87.2%となっている。いずれも、実質的な支出のうち自前で財源を賄わなければならない分が保険料収入より多くなっており、運用益や積立金の取崩し等により財源を補わなければならない状況となっている。ただし、厚生年金計では前年度より高くなっており、改善している。

2-4-17 国民年金(国民年金勘定)の保険料比率は、74.1%にまで低下していた平成20(2008)年度までの状況から一転し、平成21(2009)、22(2010)年度は大幅に上昇し、平成22(2010)年度には100%を大きく上回る水準となった。これには、基礎年金の国庫・公経済負担割合の引上げに加え、平成20(2008)年度に係るマイナスの精算額の影響を受けた平成22(2010)年度における決算ベースの基礎年金拠出金の大幅な減少<sup>80</sup>も大きく影響しており(2-3-23参照)、平成22(2010)年度の保険料比率は本来より高い水準となっていた。平成24(2012)年度は、精算額が小さくなり、決算ベースの基礎年金拠出金が大きく増加<sup>81</sup>したこと等から、保険料比率は25.9ポイントの大幅な低下となった。平成25(2013)年度以降は、再び上昇に転じていたが、平成28(2016)年度からは低下している。

<sup>80</sup> 平成22(2010)年度の国民年金(国民年金勘定)の基礎年金拠出金(決算ベース)は、対前年度で22.0%減少した(長期時系列表(4)の8(1)(307頁)を参照)。

<sup>81</sup> 平成24(2012)年度の国民年金(国民年金勘定)の基礎年金拠出金(決算ベース)は、対前年度で24.3%増加した(長期時系列表(4)の8(1)(307頁)を参照)。

## (2) 収支比率

2-4-18 収支比率は、総合費用の「保険料収入＋運用損益」に対する比率である。

$$\begin{aligned} \text{収支比率} &= \frac{\text{総合費用}}{\text{保険料収入} + \text{運用損益}} \times 100 \\ &= \frac{\text{実質的な支出} - \text{国庫} \cdot \text{公経済負担}}{\text{保険料収入} + \text{運用損益}} \times 100 \end{aligned}$$

収支比率が100%以下ならば、自前で財源を用意しなければならない分を保険料収入と運用益で賄っているが、100%を超えると、積立金の取崩し等、それ以外の財源が必要な状況にある。

2-4-19 平成29(2017)年度の収支比率(時価ベース)は、**図表2-4-6**のとおり、厚生年金計で79.2%、国民年金(国民年金勘定)で80.7%あり、いずれも100%を下回っていることから、自前で財源を用意しなければならない分を保険料収入と運用益で賄うことができている状況である。厚生年金計も国民年金(国民年金勘定)も平成28(2016)年度から収支比率が大きく低下し改善しているが、これは、平成29(2017)年度の運用損益が平成28(2016)年度より増加している影響が大きい。

図表2-4-6 保険料比率及び収支比率の推移

年度	保険料比率			収支比率		
	厚生年金計	旧厚生年金 (実績推計)	国民年金 (国民年金勘定)	厚生年金計	旧厚生年金 (実績推計)	国民年金 (国民年金勘定)
平成(西暦)	%	%	%	%	%	%
17 (2005)	・	75.5	85.7	・	88.5	87.6
18 (2006)	・	77.7	79.1	・	104.1	109.8
19 (2007)	・	79.2	78.1	・	148.5	153.5
20 (2008)	・	79.1	74.1	・	196.7	204.2
21 (2009)	・	76.4	93.8	・	98.7	81.3
22 (2010)	・	76.3	125.8	・	137.5	80.4
23 (2011)	・	80.1	106.5	・	108.2	85.0
24 (2012)	・	82.2	80.6	・	85.6	85.5
25 (2013)	・	84.0	85.9	・	84.8	82.6
26 (2014)	・	86.5	96.8	・	71.0	64.3
27 (2015)	87.0	・	98.1	141.5	・	131.6
28 (2016)	91.2	・	89.8	86.0	・	84.2
29 (2017)	94.7	・	87.2	79.2	・	80.7
対前年度増減差						
18 (2006)	・	2.1	△6.7	・	15.5	22.2
19 (2007)	・	1.5	△1.0	・	44.4	43.7
20 (2008)	・	△0.0	△4.0	・	48.2	50.7
21 (2009)	・	△2.7	19.7	・	△98.0	△123.0
22 (2010)	・	△0.1	32.1	・	38.8	△0.9
23 (2011)	・	3.8	△19.4	・	△29.3	4.6
24 (2012)	・	2.0	△25.9	・	△22.7	0.5
25 (2013)	・	1.9	5.3	・	△0.8	△2.8
26 (2014)	・	2.5	10.9	・	△13.8	△18.3
27 (2015)	・	・	1.3	・	・	67.3
28 (2016)	4.2	・	△8.3	△55.5	・	△47.4
29 (2017)	3.5	・	△2.7	△6.8	・	△3.5

注1 旧厚生年金(実績推計)及び厚生年金計は、厚生年金基金が代行している部分を含めた推計値である。

注2 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付については職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。

注3 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の保険料収入は、厚生年金相当部分の推計値である。

注4 平成27(2015)年度の国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前の運用損益は、長期経理の運用損益を被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分けを用いて按分した推計値である。

注5 平成26(2014)年度に国民年金勘定に福祉年金勘定が統合されたが、ここでは旧福祉年金勘定分を含まない。

注6 平成28(2016)年度の私学共済の運用損益は、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を含めている。

#### 4 積立比率

2-4-20 積立比率は、前年度末積立金の当該年度の総合費用に対する比率であり、前年度末の積立金が、実質的な支出のうち自前で財源を用意しなければならない分の何年分に相当するかを表す指標である。

$$\text{積立比率} = \frac{\text{前年度末積立金}}{\text{総合費用}} = \frac{\text{前年度末積立金}}{\text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担}}$$

各年度の積立比率は、その前年度末の積立金の水準を反映したものであり、当年度の運用実績は反映されないことに留意する必要がある。例えば平成 29(2017)年度の積立比率は、平成 28(2016)年度末積立金を基に算出され、平成 29(2017)年度中の運用実績は反映されない。

2-4-21 図表 2-4-7 は積立比率(時価ベース)の推移を示したものであり、図表 2-4-8 は積立比率(時価ベース)の推移を図示したものである。

平成 29(2017)年度の積立比率(時価ベース)は、厚生年金計では 5.0、国民年金(国民年金勘定)では 7.1 となっている。厚生年金の実施機関別では、地共済が 5.6 とやや高くなっている他は 4.8~4.9 で同程度となっている。

また、平成 29(2017)年度の積立比率(時価ベース)は、国共済及び私学共済で平成 28(2016)年度に比べて低下している。これは、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算により、平成 28(2016)年度に厚生年金保険経理の積立金の一部が経過的長期経理に移管された<sup>82</sup>こともあり、平成 28(2016)年度末積立金の額が減少した影響が大きい。

<sup>82</sup> 地共済については、平成 28(2016)年度に、被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算により、経過的長期経理の積立金の一部が厚生年金保険経理に移管されている。



図表2-4-7 積立比率（時価ベース）の推移

年度	厚生年金				国民年金 (国民年金勘定) (実績推計)	
	計	旧厚生年金 (実績推計)	国共済	地共済		私学共済
平成（西暦）						
17（2005）	・	6.2	・	・	5.2	
18（2006）	・	6.2	・	・	5.0	
19（2007）	・	6.0	・	・	4.9	
20（2008）	・	5.5	・	・	4.6	
21（2009）	・	4.9	・	・	5.2	
22（2010）	・	4.8	・	・	7.3	
23（2011）	・	4.7	・	・	6.7	
24（2012）	・	4.6	・	・	5.1	
25（2013）	・	4.7	・	・	5.5	
26（2014）	・	4.8	・	・	6.4	
27（2015）	5.2	5.2	5.2	5.4	5.2	7.5
28（2016）	4.9	4.8	4.9	5.0	4.9	6.6
29（2017）	5.0	4.9	4.9	5.6	4.8	7.1
対前年度増減差						
18（2006）	・	0.0	・	・	・	△0.2
19（2007）	・	△0.2	・	・	・	△0.1
20（2008）	・	△0.5	・	・	・	△0.3
21（2009）	・	△0.7	・	・	・	0.6
22（2010）	・	△0.0	・	・	・	2.1
23（2011）	・	△0.2	・	・	・	△0.6
24（2012）	・	△0.1	・	・	・	△1.6
25（2013）	・	0.1	・	・	・	0.5
26（2014）	・	0.1	・	・	・	0.9
27（2015）	・	0.4	・	・	・	1.1
28（2016）	△0.3	△0.4	△0.3	△0.4	△0.3	△0.9
29（2017）	0.1	0.1	△0.0	0.6	△0.1	0.4

注1 旧厚生年金（実績推計）及び厚生年金計は、厚生年金基金が代行している部分及び国庫負担繰延額を含めた推計値である。  
 注2 国民年金（国民年金勘定）（実績推計）は、国庫負担繰延額を含んだ推計値である。  
 注3 国共済、地共済及び私学共済の被用者年金一元化前に受給権が発生した年金給付については、職域加算部分を除いた厚生年金相当部分の推計値である。  
 注4 平成27（2015）年度の積立比率算出における国共済、地共済及び私学共済の積立金は、単年度収支状況（厚生年金相当部分の推計）から算出した前年度末積立金（推計値）である。  
 注5 平成26（2014）年度に国民年金勘定に福祉年金勘定が統合されたが、ここでは旧福祉年金勘定分を含まない。

図表2-4-8 積立比率（時価ベース）の推移

